

資料目次

総則編

- 第1図 排出油等防除計画の対象海域及び名称
- 第2図 オイルフェンスの展張形態とその展張要領
- 第3図 外洋域におけるオイルフェンス展張例

(参考)

- 参考1 油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画
(平成18年12月8日閣議決定)
- 参考2 油等汚染事件に対する準備及び対応に関する関係省庁連絡会議設置要綱
(平成7年5月8日関係省庁申し合せ)

海域編

- 資料1 油等保管施設一覧
- 資料2 油等保管施設位置図
- 資料3 係留施設一覧
- 資料4 係留施設位置図
- 資料5 通航船舶の状況
- 資料6 特定港入港船舶状況表
- 資料7 要救助海難発生状況表
- 資料8 要救助海難発生状況図
- 資料9 油等による海洋汚染発生状況表
- 資料10 油等による海洋汚染発生状況図
- 資料11 過去の代表的な大規模排出油等事故の概要
- 資料12 気候表
- 資料13 潮流図
- 資料14 漁具定置箇所位置図
- 資料15 海域周辺環境図
- 資料16 風・海潮流による排出油の移動距離表
- 資料17 海洋汚染想定図
- 資料18 ダブルハルトンカーの「油流出期待値線図」
- 資料19 有害液体物質の挙動による分類
- 資料20 有害液体物質の分類・品目別取扱量(輸送量上位10品目)
- 資料21 流出後の物質の分散経路
- 資料22 排出油等防除資材等保有状況

- 資料 2 3 連絡系統図及び関係機関の連絡先
- 資料 2 4 防災相互通信用無線局保有状況
- 資料 2 5 指定海上防災機関 海上災害防止センターの契約防災措置実施者一覧
- 資料 2 6 排出油等の防除に関する協議会一覧

(参考)

- 参考 1 海上保安庁の主な排出油等防除資材保有状況
- 参考 2 指定海上防災機関
海上災害防止センターの主な排出油等防除資材保有状況
- 参考 3 石油連盟の主な排出油等防除資材保有状況
- 参考 4 大型油回収船一覧

第 1 図 排出油等防除計画の対象海域及び名称

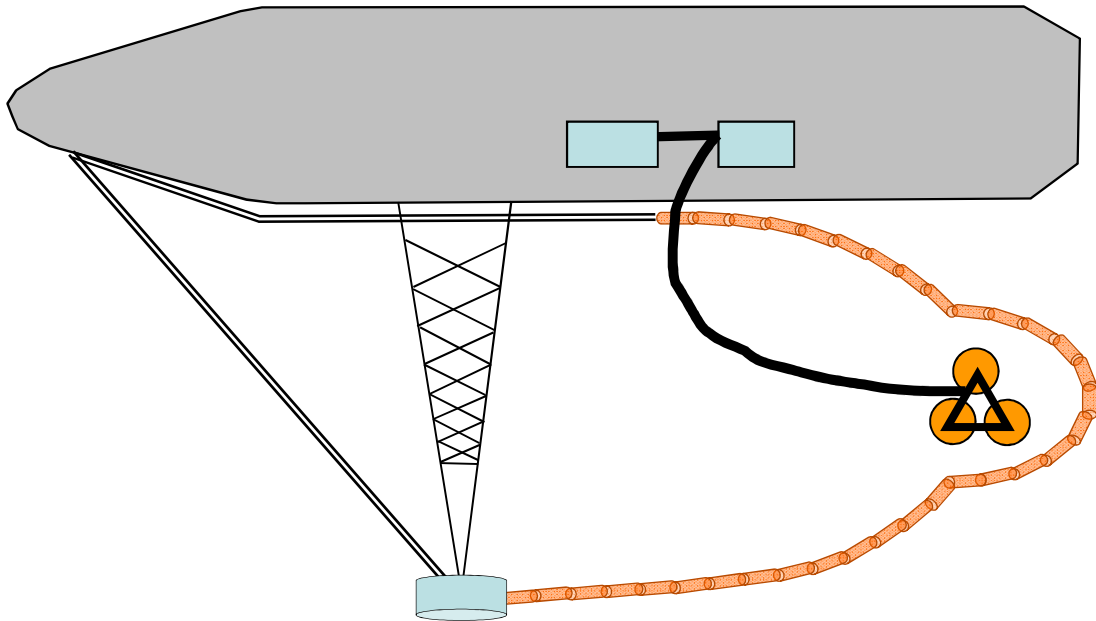


第2図 オイルフェンスの展張形態とその展張要領

区分	展張図	展張概要
A法 (包围)		<ol style="list-style-type: none"> (1) 最も一般的な展張方法で、風潮流がいずれかの方向から来ても対応できるように排出源を包围する方法。 流出初期又は単時間当たりの流出量が多くなく、風や潮流の影響が少ない場合に用いる。 (2) 風及び潮流によりオイルフェンスから漏洩することがあるので、状況に応じ二重三重に展張する。 (3) 必要に応じ作業艇、油回収艇等の出入りのため出入口を設ける。 (4) 陸上からの流出の場合は陸岸をオイルフェンスの一部として流出油を包围する。 (5) 流出量の少ない場合は流出源の船舶をオイルフェンスの一部として流出油を包围することも考えられる。
B法 (待受け)		<ol style="list-style-type: none"> (1) 風潮流等が一定で、油の流行が安定している場合や、流出量が多く包围するためのオイルフェンスが不足する場合、あるいは風潮流の影響が大きく包围が困難な場合等に用いる。 (2) 流出源からある程度離れた位置で待受け捕捉する。 (3) 状況に応じ二重三重に展張する。 (4) 潮流の強い狭水道等で転流時が近い場合は、転流後を考え状況に応じ反対側にも展張する。
C法 (閉鎖)		<ol style="list-style-type: none"> (1) 港内の狭い水路、運河等での流出油事故の場合に用い、水路等をオイルフェンスで閉鎖して油の拡散を防止する。 (2) 水の流れが強くオイルフェンスで閉鎖することが困難な場合、あるいは、船舶交通上、水路を閉鎖して展張することが困難な場合は、中央を空けて展張する。 (3) 潮汐の上下により、オイルフェンスと陸岸の接続箇所隙間が出来て油が漏洩するおそれがあるので注意を要する。 (4) オイルフェンスをくり抜けて漏洩する油を捕捉するため必要に応じ二重三重に展張する。
D法 (誘導)		<ol style="list-style-type: none"> (1) 流出量が多く、かつ、風、潮流の影響が大きいため、流出油を現場で包围できないとき、海岸の保全、水産資源保護のため保護水面の前面にオイルフェンスを展張し、影響の少ない海面に誘導する場合、あるいは、地勢等により現場付近で回収作業が困難なとき、作業可能な海面まで誘導する場合等に用いる。 (2) 状況に応じ二重三重に展張する。 (3) 風、潮流が強く錨によるオイルフェンスの係止が困難な場合はE法を併用する。
E法 (移動)		<ol style="list-style-type: none"> (1) 水深が深く又は風潮流が強い等の理由で錨を使用出来ない場合、風又は潮流が強くて錨で係止できない場合、あるいは海面に広がっている浮流油を集油したり回収しやすい場所まで移動させる場合等に用いる。 (2) オイルフェンスの両端を2隻の作業船艇にて油が潜り抜けられない程度で速度で曳航し、浮流する油を大まわしに囲む。 (3) 包围後、作業艇の代わりにシーアンカーやチェーン等の抵抗物を付けることも有効である。 (4) オイルフェンスを曳航する場合、水圧により過度の張力がかかり破損するおそれがあるので慎重に作業する必要がある。

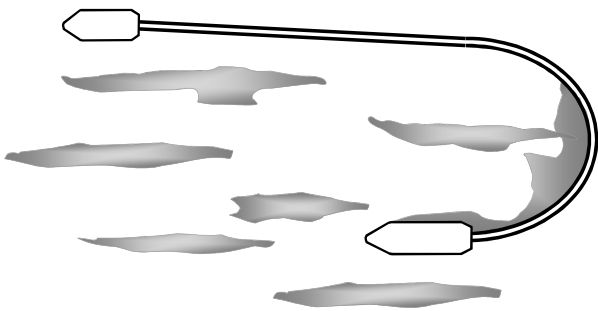
第3図 外洋域におけるオイルフェンス展張例

a

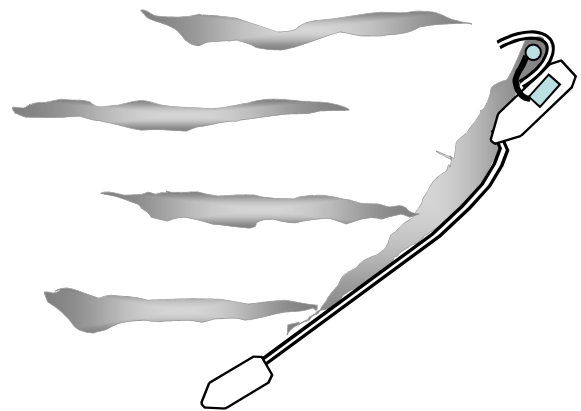


1船による油回収システムの例

a



b



2船による油回収システムの例

油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画について

〔平成18年12月8日
閣議決定〕

平成25年10月1日 一部改正

1990年の油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約（平成7年条約第20号）第6条及び2000年の危険物質及び有害物質による汚染事件に係る準備、対応及び協力に関する議定書第4条の規定に基づき、油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画を別紙のとおり定める。

これに伴い、油汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画（平成9年12月19日閣議決定）は、廃止する。

油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画

第1章 序説

第1節 計画の目的

四面を海に囲まれた我が国は、海洋を取り巻く多様な自然環境に恵まれるとともに、そこに存在する豊かな漁場等から多くの恩恵を受けるなど、海洋環境との密接な関係の中で国民生活が営まれている。このようなことから、我が国周辺海域において、万一、油、有害液体物質、危険物その他の物質（以下「油等」という。）による汚染事件（放射性物質による汚染事件については、原子力災害対策特別措置法等により国家的な体制が確立されていることから、本計画の対象としない。以下「油等汚染事件」という。）が発生した際には、その初期の段階から迅速かつ効果的な措置を講ずることが、海洋環境の保全並びに国民の生命、身体及び財産の保護の観点から必要不可欠である。また、我が国が世界有数の海運国でありエネルギー輸入国であることを考慮すると、我が国がこのような準備及び対応の体制を整備しておくことは極めて重要である。この場合、国、地方公共団体を始め、石油業界、海運業界、鉱山業界、化学業界、漁業関係者その他の官民の関係者が一体となって取り組むことが重要である。

このような考え方を踏まえ、この計画は、「1990年の油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約」第6条(1)(b)及び「2000年の危険物質及び有害物質による汚染事件に係る準備、対応及び協力に関する議定書」第4条(1)(b)に規定する「準備及び対応のための国家的な緊急時計画」として、油等によ

る汚染に係る準備及び対応に関する我が国の体制を体系的に取りまとめたものであって、国際約束の的確な実施を確保するとともに、海洋環境の保全並びに国民の生命、身体及び財産の保護のため油等汚染事件に我が国が迅速かつ効果的に対応することを目的として策定するものである。

第2節 他の計画との関係

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「災対法」という。）に基づく防災基本計画、防災業務計画及び地域防災計画、環境基本法（平成5年法律第91号）に基づく環境基本計画、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和45年法律第136号。以下「海防法」という。）に基づく排出油等防除計画、石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号。以下「石災法」という。）に基づく石油コンビナート等防災計画並びに緊急事態に対する政府の初動対処体制について（平成15年11月21日閣議決定）と調和を保ったものであり、これらと相まって油等汚染事件に迅速かつ的確に対応できるよう策定するものである。

第2章 油等汚染事件に対する準備に関する基本的事項

第1節 油等汚染事件に関する情報の総合的な整備

油等汚染事件への対応を総合的かつ効果的に実施するため、関係行政機関は、内外の関係情報を収集・整理し、適宜最新のものとして維持するとともに、関係行政機関で構成する「油等汚染事件に対する準備及び対応に関する関係省庁連絡会議（以下「関係省庁連絡会議」という。）」等の場を通じて相互に交換する。

海上保安庁は、それぞれの関係行政機関が把握している国内の

各種分野の専門家及び排出された油等（以下「排出油等」という。）の防除資機材に関する情報を、関係行政機関等の協力を得て一元化するとともに、油等汚染事件への準備及び対応に関する活動に活用しようとする関係行政機関、地方公共団体等の要請に応じて提供し得る体制の確立に努める。

また、関係行政機関は、油等汚染事件による環境への影響を迅速に把握・評価し、また、油等汚染事件に対応する措置を的確に講じ、被害の発生を最小限とするために参考とすべき、各海域ごとの自然的・社会的・経済的諸情報（水質、底質、漁場、養殖場、工業用水等の取水口、海水浴場、さんご礁、藻場、干潟、鳥類の渡来・繁殖地、史跡等に関する情報）を収集・整理し、適宜最新のものとして維持する。さらに、収集・整理した情報は、それぞれの行政に反映できるよう共有化するとともに、情報図として整備する等その内容を充実し、関係行政機関、地方公共団体等において有効に活用できる体制の確立に努める。

さらに、地方公共団体が地域の実情に応じて行う油等汚染事件への準備及び対応に関する活動の促進を図るため、関係行政機関は、地方公共団体の要請に応じて適切に関係情報を提供するよう努める。

第2節 対応体制の整備

関係行政機関、地方公共団体等は、油等汚染事件への対応について必要な対策を適切に実施するため、それぞれの機関の対応体制及び機関相互の協力体制の整備を図る。この場合、関係行政機関は、関係省庁連絡会議の場等を通じ、油等汚染事件に対する協力体制について必要な調整を行う。

海上保安庁は、油等汚染事件への対応を迅速かつ的確に実施するため、海防法に基づき排出油等防除計画を作成するとともに、

海上における特殊な災害に対応する特殊救難隊及び機動防除隊の育成強化を図り、船艇・航空機による24時間の出動体制を確保する。また、海防法第42条の13第1項に規定する指定海上防災機関（以下「指定海上防災機関」という。）における防除措置の実施に関する対応能力の一層の確保に努める。

また、海防法に基づき、管区海上保安本部長、タンカーの船舶所有者等は、官民合同の組織として排出油等の防除に関する訓練の実施、重要事項の協議等を行う排出油等の防除に関する協議会を、関係地方行政機関、地方公共団体等と連携し、必要に応じて組織し、対象海域の広域化、それぞれの機関の防除の実施に関する役割分担の明確化等に努める。

水産庁及び環境省等は、油等汚染事件発生時における環境影響調査、野生生物の保護、漁場等の保全等の対応措置が迅速かつ的確に行われるよう、各行政分野における体制の整備に努めるとともに、地方公共団体、関係団体等との連携協力体制の一層の確保に努める。

第3節 通報・連絡体制の整備

船舶の船長、施設（陸地にあるものを含む。）の管理者等は、当該船舶又は施設から海洋への大量の油等の排出があった場合及び排出のおそれのある場合には、海防法に基づき、電話、電信その他のなるべく早く到達するような手段により、直ちに最寄りの海上保安部署等に通報する。

また、石油コンビナートの事業を統括管理する者は、当該石油コンビナート等における石油の漏洩その他の異常な現象が発生した場合には、石災法に基づき直ちに消防署等に通報する。

さらに、鉱業権者は、自らが管理する鉱山施設等において大量の油等の海洋への排出があった場合及びそのおそれがある場合に

は、鉱山保安法（昭和24年法律第70号）に基づき直ちに産業保安監督部等に通報する。

海面に大量の油等が広がっていることを発見した者その他海上における異常な現象を発見した者においても同様に直ちに最寄りの海上保安部署等に通報する。

海上保安部署等、消防署、警察署等においては、24時間の情報収集体制を確保する。

関係行政機関、地方公共団体等は、内部の若しくは相互の連絡体制が確保されるよう、又は関係団体等との連携協力の下に必要な対策が適切に実施されるよう、それぞれの機関内部及び機関相互間における夜間、休日の場合等を含めた連絡体制の整備を図るとともに、防災行政無線の活用等により通信手段の確保を図るよう努める。

第4節 関係資機材等の整備

船舶所有者等は、海防法に基づき、排出油等の防除措置を実施するため必要な資機材等を備え付けるとともに、当該資機材等を適切に使用することができるよう、その備付け場所、管理、設備等に関し、必要な措置を講じておくものとする。また、指定海上防災機関は、同法に基づき、海上保安庁長官の指示若しくは船舶所有者等の委託により防除措置を実施するため、又は船舶所有者等の利用に供するために必要な資機材等を保有する。

また、鉱業権者は、鉱山保安法に基づき、排出油等の防除措置を実施するために必要な資機材を備える。

石油コンビナートの事業を統括管理する者は、当該石油コンビナート等における石油の漏洩に備え、石災法に基づく資機材を備え付ける。

港湾管理者は、港湾法（昭和25年法律第218号）に基づき、港

湾区域内に流出した油等の防除に必要な資機材を備える。

海上保安庁は、油等汚染事件への対応を迅速かつ的確に実施するため、船艇、航空機、情報通信施設、排出油等の防除資機材等の整備を推進する。

経済産業省は、関係者の利用に供するため、石油事業者団体等が行う排出油等の防除資機材の整備事業及び当該事業の普及・啓蒙を推進する。

水産庁は、油等汚染事件による漁場等の汚染の防止又は軽減を図るための資機材の整備を推進する。

環境省は、野生生物の保護を行うに当たって必要な資機材が適切に整備されるよう措置する。

関係行政機関は、各行政分野において、油等汚染事件への対応のため必要な資機材の整備に努める。

地方公共団体は、必要に応じ、油等汚染事件への対応のため必要な排出油等の防除資機材等の整備に努める。

また、必要な排出油等の防除資機材が、現場に迅速に配置され、活用できるよう日頃から官民の連携の確保に努める。

第5節 訓練等

関係行政機関、地方公共団体等は、油等汚染事件への対応を迅速かつ的確に実施するため、事件の形態・規模、気象・海象、油等の性状等様々な条件設定の下でのシミュレーション訓練手法を導入するなど工夫した関係機関相互の有機的連携に重点を置いた総合的かつ実践的な訓練を、排出油等の防除に関する協議会等を活用して行う。訓練後には、その評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ、それぞれの機関の対応体制等の改善を行う。

関係行政機関、地方公共団体等は、油等汚染事件への対応を迅速かつ的確に実施するため、指定海上防災機関の海上防災のため

の措置に関する訓練事業を活用するなどして、人材の育成に努める。

環境省は、野生生物の保護等を実施する上で必要な知識及び技術の修得に関する地方公共団体、関係団体等に対する研修等を行う。

また、指定海上防災機関は、海防法に基づき、よりの確な防除技術を普及するため、海上防災のための措置に関する訓練事業を行うとともに、自らの防災措置に関する技術の向上に努める。

これらの訓練等の実施に当たっては、海洋環境の保全並びに国民の生命、身体及び財産の保護の観点から適切に実施されるよう配慮するものとする。

関係行政機関は、関係者に対し講習会、訪船指導等を通じ、油等汚染事件発生の防止及び当該事件発生の際の対応に関する指導を行い、これを通じて海洋環境の保全に係る思想及び技術の普及・啓蒙を図る。

民間事業者は、油等汚染事件発生の際に迅速かつ的確に対応できるよう、積極的に訓練等を行うとともに、人材の育成に努める。

第6節 近隣諸国等との協力体制

外務省は、国土交通省及び海上保安庁と協力しつつ、近隣諸国等との油等汚染事件発生時の連絡体制の強化や要請に応じた資機材の提供等、海洋汚染に関する協力体制の一層の強化に努める。

第3章 油等汚染事件に対する対応に関する基本的事項

第1節 保護対象についての基本的な考え方

油等汚染事件に対しては、海洋環境の保全の観点並びに国民の生命、身体及び財産の保護の観点の両面に配慮して適切な対応方

策を講ずるものとする。この場合、第2章第1節の各海域ごとの情報等も踏まえて、被害の発生が最小限となるように措置を講ずるものとする。

第2節 対応体制の確立

油等汚染事件が発生した場合、関係行政機関、地方公共団体等は、油等汚染事件への対応について必要な対策を適切に実施するため、それぞれの機関の対応体制及び機関相互の協力体制の確立に努める。

海上保安庁長官、管区海上保安本部長又は都道府県知事は、自衛隊の派遣要請の必要性を油等汚染事件の規模及び収集した被害情報から判断し、必要な場合には、自衛隊法（昭和29年法律第165号）の災害派遣の規定に基づき、直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。

自衛隊は、当該要請を受けたときは、要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し、部隊等を派遣する等適切な措置を行う。

関係行政機関は、大規模な油等汚染事件が発生した場合には、事件及び被害の第一次情報についての確認及び共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて、関係省庁連絡会議を開催する。

内閣危機管理監は、大規模な油等汚染事件が発生した場合又はそのおそれがある場合であって、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整を集中的に行う必要がある場合は、事態に応じ、緊急参集チームを官邸危機管理センターに緊急参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行うとともに、官邸危機管理センターに官邸対策室を設置する。

国は、油等汚染事件が発生した場合において、収集された情報により、事件の規模、被害の広域性等から、応急対策の調整等を強力に推進するために特に必要があるときは、内閣総理大臣に報告の上、海上保安庁長官を本部長とする警戒本部を設置する。この場合、警戒本部及びその事務局の設置場所は、原則海上保安庁内とする。また、警戒本部が設置された場合は、現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、現地に管区海上保安本部長を本部長とする連絡調整本部を設置する。この場合、連絡調整本部及びその事務局の設置場所は、原則管区海上保安本部内とする。

国は、収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、直ちに原則国土交通大臣（石災法に基づく石油コンビナート等特別防災区域（以下「石油コンビナート等特別防災区域」という。）からの油等汚染事件については総務大臣）を本部長とする災対法に基づく非常災害対策本部を設置する。非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行う。この場合、非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則国土交通省内（石油コンビナート等特別防災区域からの油等汚染事件については消防庁内）とする。また、非常災害対策本部は、関係地方行政機関、関係地方公共団体等のそれぞれの機関が実施する応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要があるときは、原則国土交通副大臣（石油コンビナート等特別防災区域からの油等汚染事件については総務副大臣）を本部長とする非常災害現地対策本部を設置する。

なお、警戒本部又は非常災害対策本部（以下「非常災害対策本部等」という。）は、官邸対策室と緊密に連携を図るものとする。

関係行政機関又は非常災害対策本部は、現地の状況を把握し、

迅速かつ的確な対策の実施等に資するよう、必要に応じ、調査団を現地に派遣する。

地方公共団体は、必要に応じ、災対法に基づく災害対策本部等を、又は石災法に基づく石油コンビナート等防災本部の現地防災本部を設置する。

関係行政機関、地方公共団体等は、これら本部が設置された場合には、職員を派遣するなどして、これら本部との間における情報の交換を促進し、油等汚染事件への的確な対応体制を確保する。

国と地方公共団体等との情報の交換には、連絡調整本部又は非常災害現地対策本部を活用する。

第3節 油等汚染事件に関する情報の連絡

油等汚染事件の発生又は発生するおそれについて連絡を受けた海上保安庁その他の関係行政機関、地方公共団体等は、必要に応じ、あらかじめ定められた連絡網に従い、官邸、他の関係行政機関、地方公共団体等に、入手した情報、対応に必要な情報を提供する。

関係行政機関、地方公共団体等は、被害情報、対策実施情報等を、官邸対策室又は非常災害対策本部等（設置された場合に限る。以下同じ。）に連絡（地方公共団体等は、関係行政機関又は連絡調整本部若しくは非常災害現地対策本部を介して連絡）し、当該連絡を受けた官邸対策室又は非常災害対策本部等は、必要に応じ、内閣総理大臣に報告するとともに、関係機関に連絡する。

関係行政機関、地方公共団体等は、当該油等汚染事件に対し迅速かつ適切に対応する観点から、事件の収束に至るまで、必要に応じ、相互に緊密な情報の交換を行う。

第4節 油等汚染事件の評価

海上保安庁は、油等汚染事件発生の情報入手したときは、更に詳細な情報を得るように努め、船艇、航空機を油等汚染事件発生場所に急行させるほか、必要に応じ、派遣された自衛隊機等の協力を得て、当該事件の調査を行う。事件の調査結果に基づき、その規模及び態様を分析し、第2章第1節の情報を踏まえ、気象・海象の状況、船舶交通の状況等を考慮して、当該事件の影響を評価し、対策の実施に資するよう、これを官邸、関係行政機関、地方公共団体等に提供する。

また、水産庁及び環境省は、海上保安庁その他の関係行政機関、地方公共団体等からの情報に基づき、当該油等汚染事件が野生生物及び漁業資源に及ぼす影響の評価を行い、これを、野生生物の保護、漁場等の保全等の対策の決定に反映させるとともに、その他の対策の実施に資するよう、速やかに官邸、関係行政機関、地方公共団体等に提供する。

第5節 油等防除対策の実施

1 油等汚染事件が発生した場合、海防法に基づき応急措置を講ずべき船長等及び防除措置を講ずべき船舶所有者等の関係者による措置が実施されることになるが、海上保安庁はこれらの措置義務者の措置の実施状況等を総合的に把握し、措置義務者に対する指導、援助・協力者に対する指導を行う。防除措置義務者が措置を講じていないと認められる場合は、海上保安庁はこれらの者に対し、防除措置を命ずる。

緊急に防除措置を講ずる必要がある場合、海上保安庁は、自ら防除措置を実施し、又は指定海上防災機関に対して防除措置を講ずべきことを指示する。

2 油等汚染事件が発生した場合の排出油等の防除には、例えば、次のような措置があるが、排出油等の種類及び性状、排出油等

の拡散状況、気象・海象の状況その他の種々の条件によってその手法が異なるので、防除作業を行うに当たっては、まず、排出油等の拡散、性状の変化及び化学変化の状況について確実な把握に努め、第4節の評価の結果を踏まえて、状況に応じた適切な防除方針を速やかに決定するとともに、関係行政機関、地方公共団体等が協力して、初動段階において有効な防除勢力の先制集中を図り、もって迅速かつ効果的に排出油等の拡散の防止、回収、処理等を実施する。この場合において、海上保安庁その他の関係行政機関等は、他の関係行政機関、地方公共団体等に対し、防除措置の実施に必要な資機材の確保・運搬及び防除措置の実施について協力要請できるものとし、当該要請を受けた関係行政機関、地方公共団体等は、当該協力の必要の有無等を判断し、必要な協力を行う。

自衛隊は、防除措置の実施に必要な資機材の輸送について、関係行政機関又は地方公共団体から依頼があった場合、輸送の必要の有無等を判断し、航空機、艦船等の輸送手段を使用して必要な支援を行う。

(1) 排出防止措置

引き続き油等の排出を防止するためにガス抜きパイプの閉鎖、船体の傾斜調整等による措置を行うほか、破損タンク内の油等を他船又は他の施設へ移送するいわゆる瀬取りを行う。

(2) 拡散防止措置

排出油等は、風や潮流の影響を受けて、通常急速に拡散し、海洋汚染の範囲が拡大するものもあるため、油等汚染事件が発生した場合には、必要に応じ、直ちに排出源付近の海域にオイルフェンスを展開して排出油等を包囲し、拡散を局限する。

また、揮発性を有する油等の防除に当たっては、排出油等の性状等に応じ、周囲の状況等を勘案して薬剤等の使用により蒸発ガスの発生を抑制する措置を講ずるものとする。

(3) 回収措置

排出油等の回収方法としては、回収船、回収装置等を使用して回収する機械的回収、吸着材、ゲル化剤等の資機材を使用して回収する物理的回収、その他ひしゃく、バケツ等を使用して回収する応急的・補助的な回収があり、状況に応じてこれらの回収方法のうち最も効果的な方法を用いるものとする。

(4) 分散処理等

放水装置による放水若しくは船舶の航走により油等を攪拌し、又は処理剤等を使用して油等の分散を促し、大気若しくは海中へ分散させ、生物・自然分解を促進させる処理がある。これは、回収措置の実施、気象・海象、周囲の自然環境、漁場又は養殖場の分布等の状況を勘案して、(3)に掲げる回収方法のみによることが困難な場合において実施するものとする。

- 3 防除措置を実施するに当たっては、第2章第1節の情報図などを参考にし、それぞれの手法の特質と海洋環境への影響を総合的に考慮して実施すること、できる限り海上での回収に努めること、また、海岸等に漂着させざるを得ない場合においてもその後の回収作業や、影響を受けた環境の修復が比較的容易と想定される場所に誘導すること等に注意を払う必要がある。
- 4 排出油等が海岸等に漂着した場合、船舶所有者等の関係者により漂着した排出油等の除去のための措置が実施されることになるが、関係行政機関、地方公共団体等は、当該除去のための

措置の実施状況等を把握するとともに、迅速かつ効果的な防除作業が実施されるよう、関係機関の出動可能勢力、当該防除作業への支援体制等の情報を収集・整理し、船舶所有者等の関係者に対し提供等を行うよう努める。

関係行政機関、地方公共団体並びに港湾、漁港、河川及び海岸の管理者等は、必要に応じ、協力して、漂着した排出油等の除去のための措置を実施する。この場合において、必要な措置を、地元住民、ボランティア等の協力を得て実施する機関等は、第7節の健康安全管理のための体制整備のほか、円滑な防除作業が実施されるよう必要な支援体制の整備に努める。

- 5 回収した油等(油等によって汚染されたものを含む。以下同じ。)は、船舶所有者等の関係者による処理が実施されることになるが、関係行政機関、地方公共団体等は、当該回収した油等の量、処理作業の状況等を把握するとともに、適正かつ円滑な処理が実施されるよう、関係業界団体等の協力を得て、回収した油等の貯留・搬送に従事可能な貨物船・タンカー等、回収した油等の処理施設・当該受入可能量等の情報を収集・整理し、船舶所有者等の関係者に対し提供等を行うなど、必要な支援体制の整備に努める。

関係行政機関、地方公共団体等は、必要に応じ、回収した油等の処理を実施する。

- 6 油等のうち、引火性や毒性を有するものが排出された場合には、特に以下の点に留意し、防除措置等を実施するものとする。
 - (1) 火災・爆発、ガス中毒等の二次災害を防止するため、検知器具を用いて危険範囲の確認、火気の使用制限等の危険防止措置を講ずるものとする。
 - (2) 排出された物質の特性に応じた保護具を装着させる等防除作業に従事する者の安全確保に努めるものとする。

- (3) 海上保安庁は、排出された物質の種類及び性状、影響を及ぼす範囲等に関する情報の把握に努め、入手した情報を関係行政機関、関係地方公共団体等に速やかに提供するものとする。
- (4) 沿岸域において大規模な汚染事件が発生した場合には、関係行政機関、地方公共団体等は、付近住民の生命及び身体を保護するため、必要に応じ、災対法に定めるところに従い、住民の避難等所要の措置を講ずるものとする。

第6節 資機材等に関する情報の提供等

海上保安庁は、第2章第1節の分野別専門家及び排出油等の防除資機材に関する情報を、関係行政機関、地方公共団体等の要請に応じて提供し得る体制を確保する。

経済産業省は、第2章第4節の石油事業者団体等が行う整備事業において、船舶所有者等の関係者等からの要請に応じて排出油等の防除資機材に関する情報の提供及び排出油等の防除資機材等の貸出しを行い得る体制を確保する。

総務省は、通信機器を、関係業界団体の協力を得る等により、必要に応じて又は関係行政機関、地方公共団体等の要請に応じて供給し得る体制を確保する。

第7節 防除作業実施者の健康安全管理

厚生労働省及び環境省は、防除作業が実施される場合には、油等の成分、漂着状況等を踏まえ、防除作業における健康又は安全上の配慮事項について検討し、防除作業を実施する関係行政機関、地方公共団体等に対し適切に情報を提供する。

防除作業を実施する関係行政機関、地方公共団体等は、防除作業を実施する者の健康及び安全上の配慮事項について関係者等及

び作業現場への周知を図るなど、健康安全管理のための体制整備に努める。

第8節 野生生物の救護の実施

環境省は、油等汚染事件により野生生物に被害が発生した場合には、排出油等が付着した野生生物の洗浄、排出油等付着に伴う疾病の予防、回復までの飼育等野生生物の救護が、獣医師、関係団体等の協力を得て円滑かつ適切に実施されるよう措置する。

第9節 漁場保全対策等の実施

水産庁は、油等汚染事件により漁場等に汚染が生ずるおそれがある場合、又は生じた場合には、必要に応じて排出油等の回収等の保全、修復対策が円滑かつ適切に実施されるよう措置する。

第10節 海上交通安全の確保及び危険防止措置

油等汚染事件の発生により航路筋が閉そくされる等により現場周辺の海域において船舶交通が混雑し、新たな海難が発生する危険が生じ、あるいは、防除作業の円滑な実施の妨げとなる場合には、海上保安庁は、必要に応じ、海防法等に基づき、船舶の退去、航行制限等の措置を講ずる。

第11節 広報等

船舶交通の安全の確保、付近住民の安全確保、防除作業の円滑な実施等を図るため、関係行政機関、地方公共団体等は、それぞれ必要に応じ、他の関係行政機関、地方公共団体等と連絡調整を図り、迅速かつ的確な広報を行うものとする。

油等汚染事件が発生した場合には、同様の事件の発生の防止及び一般的な油等汚染事件発生時の対応に関する知識の充実に資す

るため、関係行政機関、地方公共団体等は、当該事件の原因、汚染の状況、講じた対策等についての状況を記録する。

第12節 事後の監視等の実施

関係行政機関、地方公共団体等は、前節までに定める措置が終了した後においても、必要に応じ、相互の連携の下、環境影響調査、財産の被害の調査等を実施する。特に、油等汚染事件による沿岸域の生態系等環境への影響は、回復に長期間を要することがあることから、水質、底質、野生生物等への影響の調査を段階的・継続的に実施し、講じた措置の効果を検証する。また、関係行政機関、地方公共団体等は、この結果を踏まえ、必要に応じて補完的な対策を実施する。

第4章 関係行政機関等の相互の連携等

第1節 国家的な連携

関係行政機関は、所掌事務及び関係法令に基づき、油等汚染事件への準備及び対応のため必要な施策の総合的な企画及び推進、関係法令の整備、調査研究の推進等を積極的に実施する。この場合において、関係行政機関は、関係省庁連絡会議等を活用し、相互に密接な連携を確保するよう努める。

また、石油業界、海運業界、鉱山業界、化学業界その他の関係業界団体は、その能力を活用し、油等汚染事件への準備及び対応に関し、積極的に取り組むことが期待され、国は、これら関係者を積極的に支援するとともに、これら関係者との連携の確保に努める。さらに、必要に応じ、専門的な知見に基づく助言等を活用するため、排出油等の防除の実施、海洋環境の保全等に関する専門家との連携を図る。

第2節 地域的な連携

関係地方行政機関等は、所掌事務及び関係法令に基づき、第1節の国家的な連携の下に推進される施策と密接な連携の下に、地域の実情に応じた具体的な準備及び対応の施策を推進する。

また、地方公共団体等、民間事業者その他の関係者は、関係法令に基づく責務に応じ、又は自発的に、その能力を活用し、地域の実情に応じた具体的な準備及び対応の施策を積極的に推進することが期待される。

この場合において、関係者は、排出油等の防除に関する協議会等を活用し、相互に密接な連携を確保するよう努める。また、必要に応じ、専門的な知見に基づく助言等を活用するため、排出油等の防除の実施、海洋環境の保全等に関する専門家との連携を図る。

第5章 その他の事項

第1節 調査研究、技術開発の推進

関係行政機関は、油等汚染事件の防止並びに当該事件による排出油等の防除及び海洋環境への影響の防止に関する調査研究、技術開発を、必要に応じ、民間との連携を図りながら推進する。

第2節 計画の見直し

国は、この計画の見直しについて随時検討し、必要があると認めるときは、見直しを行うものとする。

油等汚染事件に対する準備及び対応に関する関係省庁連絡会議設置要綱

平成 7 年 5 月 8 日

関係省庁申合せ

(最終改正平成27年12月15日)

1. 「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画」(平成18年1月8日閣議決定。以下「国家的緊急時計画」という。)及び災害対策基本法(昭和36年法律第233号)に基づく防災基本計画を踏まえ、関係省庁相互の密接な連携と協力の下に、油等汚染事件への準備及び対応を迅速かつ効果的に実施するため、「油等汚染事件に対する準備及び対応に関する関係省庁連絡会議」(以下「連絡会議」という。)を設置する。
2. 連絡会議は、別記の職にある者をもって構成する。ただし、必要に応じて構成員以外の者を連絡会議に参加させることができる。
3. 連絡会議の事務局は、関係省庁の協力の下、海上保安庁が担当するものとする。ただし、石油コンビナート等特別防災区域から油等汚染事件が発生した場合は、消防庁が担当するものとする。
4. 連絡会議開催の発議については、構成員は事務局と緊密な連絡をとって行うものとする。
5. 前各号に定めるもののほか、連絡会議の運営に関し必要な事項は、連絡会議において定める。
6. 連絡会議においては、油等汚染事件への準備及び対応に関し必要な連絡、調整等を行うものとする。特に、大規模な油等汚染事件発生時には、事件及び被害の第1次情報に対するの確認及び共有化、応急対策の調整等を行うものとする。また、国家的緊急時計画の見直し作業についても行うものとする。

別記

内閣官房	内閣参事官
内閣府	政策統括官（防災担当）付参事官（災害緊急事態対応担当）
警察庁	生活安全局地域課長
総務省	大臣官房総務課長
消防庁	予防課特殊災害室長
法務省	入国管理局入国在留課長
外務省	国際協力局地球規模課題総括課専門機関室長
文部科学省	大臣官房文教施設企画部施設企画課長 研究開発局海洋地球課長
厚生労働省	労働基準局安全衛生部計画課長
水産庁	増殖推進部漁場資源課長
経済産業省	産業技術環境局環境指導室長 製造産業局化学課長 商務情報政策局鉱山・火薬類監理官
資源エネルギー庁	資源・燃料部石油精製備蓄課長
国土交通省	大臣官房参事官 総合政策局海洋政策課長 水管理・国土保全局砂防部保全課海岸室長 海事局安全政策課危機管理室長 港湾局総務課危機管理室長 港湾局海洋・環境課長
気象庁	総務部企画課長
海上保安庁	警備救難部環境防災課長 海洋情報部環境調査課長 海洋情報部海洋情報課長
環境省	水・大気環境局水環境課海洋環境室長
防衛省	大臣官房文書課環境対策室長 統合幕僚監部参事官

資料1-1 油保管施設一覧(500kl以上の油保管施設を有する事業所)

令和2年2月1日現在

区	分	地区名	番号	事業所名	所在	容量500kl以上の 油保管施設基数	最大油保管 施設容量(kl)	油保管施設 総容量(kl)	取扱油種	備考
石油コンビナート等特別防災区域		新潟東港	1	日本海洋石油資源開発(株)新潟鉱業所	新潟市北区太郎代	3	2,958	8,832	原油	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟東港	2	出光興産(株)新潟油槽所	新潟市北区太郎代	8	13,229	32,116	A重油、ガソリン、軽油、灯油、ジェット燃料	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟東港	3	東西オイルターミナル(株)東新潟油槽所	新潟市北区太郎代	20	17,910	117,399	A・C重油、ガソリン、軽油、灯油、LSA	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟東港	4	JXTGエネルギー(株)新潟東港油槽所	新潟市北区太郎代	9	9,030	44,900	A重油、ガソリン、軽油、灯油、LSA	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟東港	5	東北電力(株)東新潟火力発電所	新潟県北蒲原郡聖籠町	7	27,800	167,900	原油、C重油	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟東港	6	新潟石油共同備蓄(株)東基地	新潟県北蒲原郡聖籠町	14	101,000	1,020,250	原油、重油	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟東港	7	新潟石油共同備蓄(株)西基地	新潟市北区太郎代	9	88,824	554,593	原油	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟東港	8	全農エネルギー(株)新潟石油基地	新潟県北蒲原郡聖籠町	6	3,590	17,710	軽油、灯油、ガソリン	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟東港	9	旭カーボン(株)東港油槽所	新潟市北区太郎代	6	2,780	15,414	重油	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟西港	10	出光興産(株)新潟石油製品輸入基地	新潟市東区平和町	30	34,526	246,339	原油、A、C重油、軽油、灯油 ガソリン	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟西港	11	東北電力(株)新潟火力発電所	新潟市東区桃山町	2	16,740	33,410	C重油	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟西港	12	歴世礦油(株)新潟西港オイルターミナル	新潟市東区臨港町	6	9,900	35,552	A・C重油、軽油、灯油、アスファルト	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟西港	13	JXTGエネルギー(株)新潟事業所	新潟市中央区竜が島	2	1,649	3,294	C重油	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟西港	14	旭カーボン(株)	新潟市東区鷗島町	2	990	3,608	FCC油	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟西港	15	成沢製油(株)	新潟市東区松島	2	834	3,380	廃油	
石油コンビナート等特別防災区域		直江津	16	インベックスロジスティクス(株)オイルターミナル直江津	上越市黒井	16	8,057	98,806	原油、灯油、軽油、ガソリン、ナフサ	
石油コンビナート等特別防災区域		直江津	17	昭和瀝青工業(株)上越油槽所	上越市黒井	2	2,000	3,700	アスファルト	
石油コンビナート等特別防災区域		富山	18	北陸電力(株)富山火力発電所	富山市草島地内	13	20,000	96,806	重油、絶縁油	
石油コンビナート等特別防災区域		富山	19	竹中産業(株)富山港油槽所	富山市草島地内	3	988	2,067	A重油	
石油コンビナート等特別防災区域		富山	20	日本海石油(株)	富山市四方北窪	38	75,866	576,255	原油、C重油、軽油、灯油、ガソリン	
石油コンビナート等特別防災区域		新湊	21	北陸電力(株)富山新港火力発電所	射水市堀江千石	12	30,000	210,643	原油、重油、軽油、タービン油	
石油コンビナート等特別防災区域		伏木	22	EMGマーケティング合同会社伏木油槽所	高岡市伏木磯町	11	4,795	19,535	A重油、軽油、灯油、ガソリン	
石油コンビナート等特別防災区域		伏木	23	出光興産(株)伏木油槽所	高岡市伏木磯町	16	5,000	33,324	A、C重油、軽油、灯油、ガソリン、ジェット燃料	
石油コンビナート等特別防災区域		金沢	24	全国漁業協同組合連合会金沢油槽所	金沢市大野町	1	2,935	3,425	A重油	
石油コンビナート等特別防災区域		金沢	25	東西オイルターミナル(株)金沢油槽所	金沢市大野町	19	9,950	85,228	A重油、ガソリン、軽油、灯油、ジェット燃料	
石油コンビナート等特別防災区域		金沢	26	JXTGエネルギー(株)金沢油槽所	金沢市大野町	9	4,945	29,426	A重油、ガソリン、軽油、灯油、ジェット燃料	

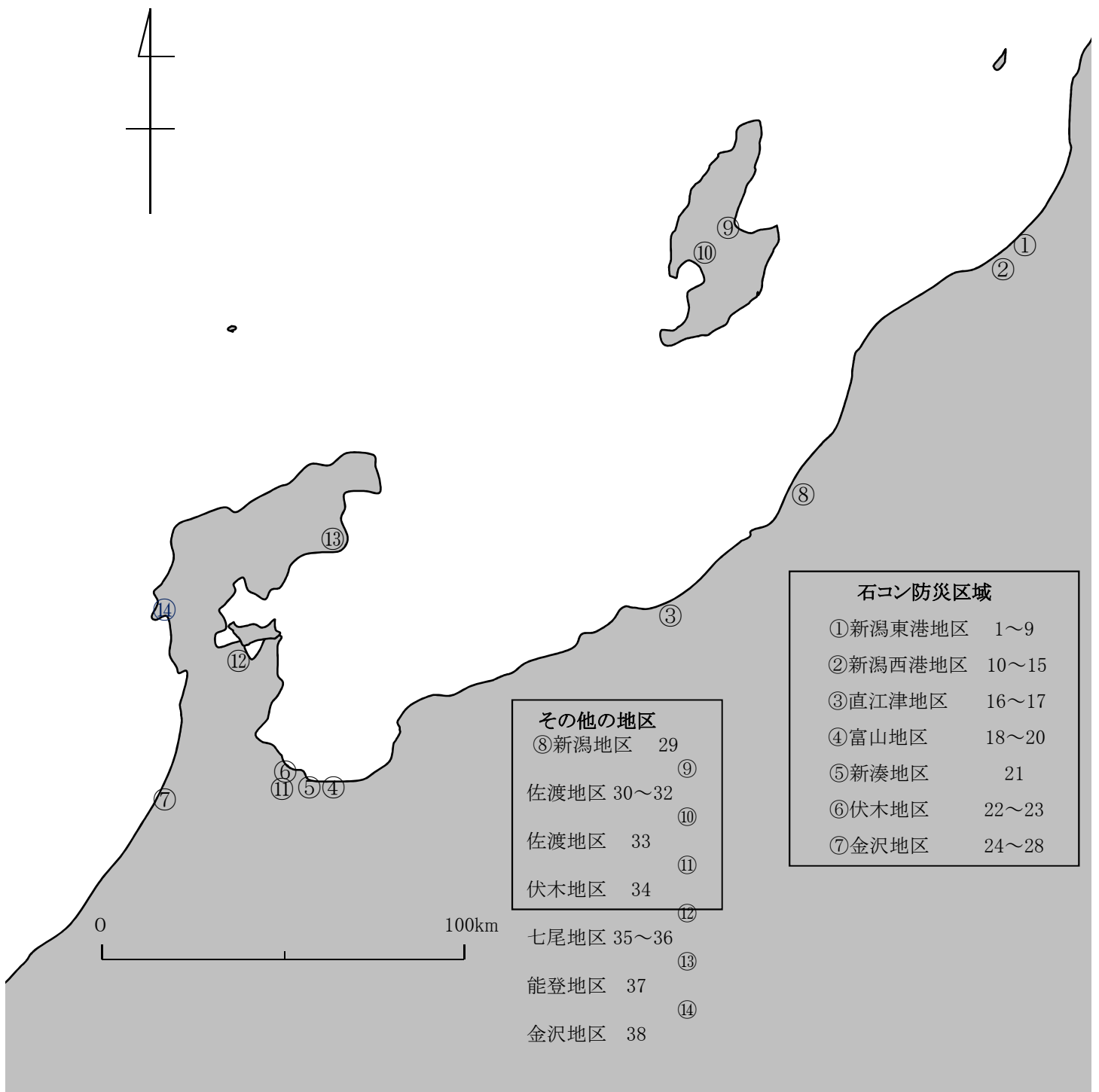
区	分地区名	番号	事業所名	所在	容量500kl以上の 油保管施設基数	最大油保管 施設容量(kl)	油保管施設 総容量 (kl)	取扱油種	備考
石油コンビナート等特別防災区域	金沢	27	キダナス石油(株)金沢油槽所	金沢市大野町	7	3,011	10,059	A重油、軽油、灯油、ガソリン	
石油コンビナート等特別防災区域	金沢	28	全農エネルギー金沢石油基地	金沢市大野町	10	9,940	68,400	軽油、灯油、ガソリン	
その他	新潟	29	東京電力ホールディングス(株)柏崎刈羽原子力発電所	柏崎市青山町	1	3,000	3,320	A重油、ガソリン	
その他	佐渡	30	新潟県漁連佐渡油槽所(両津港)	佐渡市両津夷	4	2,000	4,600	A重油、軽油、灯油、ガソリン	
その他	佐渡	31	昭和シェル石油(株)佐渡油槽所(両津港)	佐渡市羽吉	4	1,800	7,310	A重油、軽油、灯油、ガソリン	
その他	佐渡	32	東北電力(株)両津火力発電所(両津港)	佐渡市羽吉	5	5,000	11,220	C重油	
その他	佐渡	33	東北電力(株)相川火力発電所(二見港)	佐渡市二見	2	3,000	6,200	C重油	
その他	伏木	34	中越パルプ工業(株)	高岡市米島	2	2,500	3,400	C重油	
その他	七尾	35	共立商事(株)七尾油槽所(七尾港)	七尾市矢田新町	11	14,932	21,884	A重油、軽油、灯油、ガソリン	
その他	七尾	36	北陸電力(株)七尾大田火力発電所(七尾港)	七尾市太田町	2	2,545	5,090	A重油	
その他	能登	37	石川県漁業協同組合小木支所(小木港)	石川県鳳珠郡能登町	1	990	1,926	A重油、軽油、灯油、潤滑油	
その他	金沢	38	石川県漁業協同組合西海支所	石川県羽咋郡志賀町	0	100	550	A重油、軽油	

資料1-2 油等保管施設一覧(500k1以上の有害液体物質保管施設を有する事業所)

令和2年2月1日現在

区	分	地区名	番号	事業所名	所在	容量500k1以上の 油保管施設基数	最大油保管 施設容量(k1)	油保管施設 総容量(k1)	取扱油種	備考
その他		村上	1	DOWAメタルマイン株式会社	新潟県村上市	1	1,087	1,087	濃硫酸(Y類)	連絡先:0254-43-2537(ミズカ運輸)
石油コンビナート等特別防災区域		新潟東港	2	MGCターミナル株式会社東港事業所	新潟市北区太郎代	10	9,133	51,606	ジメチルホルムアミド(通称:DMF)(Y類)、メタクリル酸メチル(Y類)、メタキシレン(Y類)、メタノール、アセトン(Z類)	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟東港	3	㈱クラレ新潟東港貯蔵基地	新潟市北区太郎代	4	2,680	8,951	酢酸ビニル(Y類)、酢酸(Z類)、アセトン(Z類)	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟東港	4	株式会社丸運新潟東港油槽所	新潟市北区太郎代	2	663	1,326	発煙硫酸(Y類)	
その他		新潟東港	5	片倉コープアグリ株式会社関越支店新潟事業所	新潟市北区太郎代	3	3,250	8,500	硫酸(Y類)、苛性ソーダ(Y類)	
石油コンビナート等特別防災区域		新潟西港	6	三菱瓦斯化学株式会社 新潟工場	新潟市北区松浜	17	4,650	16,014	液化ジメチルアミン、液化アンモニア、液化モノメチルアミン、液化トリメチルアミン、液化ジメチルエーテル、液化メチルエーテル、メタノール	
石油コンビナート等特別防災区域		直江津港	7	昭和瀝青工業㈱上越油槽所	上越市黒井	2	3,433	4,974	メタノール(Y類)	
石油コンビナート等特別防災区域		直江津港	8	信越化学工業(株)直江津工場	上越市頸城区	3	990	1,539	メタノール(Y類)、液化クロロメチル	
その他		糸魚川	9	電気化学工業㈱青海工場	糸魚川市寺島浜	3	4,300	4,300	酢酸ビニル(Y類)、酢酸(Z類)、苛性ソーダ(Y類)	
石油コンビナート等特別防災区域		富山	10	富山港湾運送株式会社	富山市草島	2	990	1,980	MMA(メタクリル酸メチル)(Y類)	
石油コンビナート等特別防災区域		伏木	11	伏木海陸運送株式会社	高岡市伏木湊町	1	720	760	過酸化水素水(60%濃度)(Y類)	
石油コンビナート等特別防災区域		金沢	12	三谷産業イー・シー株式会社	金沢市大野町	1	1,300	1,300	濃硫酸(Y類)	

資料 2 - 1 油等保管施設位置図（油）



資料 2 - 2 油等保管施設位置図 (有害液体物質)



資料3-1 係留施設一覧（150総トン以上のタンカー（油）を係留する施設）

令和2年2月1日現在

海 域	番号	係 留 施 設 名	所 在	最大着栈船舶 (総トン数)	取 扱 油 種	備 考
新潟港東区	1	西1号栈橋(A・B面)	新潟市北区太郎代	5,000DWT	原油	有害液体物質荷役有
新潟港東区	2	西2号栈橋(A・B面)	新潟市北区太郎代	5,000DWT	軽油、灯油、ガソリン、航空燃料	
新潟港東区	3	東北電力(株)東新潟火力発電所専用栈橋	新潟県北蒲原郡聖籠町	5,000DWT	重油	
新潟港東区	4	全農エネルギー新潟基地受入栈橋	新潟県北蒲原郡聖籠町	5,000DWT	軽油、灯油、ガソリン	
新潟港東区	5	海洋運輸東港岸壁	新潟市北区太郎代	35,000DWT	軽油、灯油、ガソリン	
新潟港東区	6	東1号栈橋	新潟県北蒲原郡聖籠町	5,000DWT	原油	
新潟港東区	7	東3号栈橋	新潟県北蒲原郡聖籠町	102,000DWT	原油、重油	
新潟港西区	8	臨港C埠頭	新潟市東区臨港町	20,000DWT	石油製品	
新潟港西区	9	臨港E1埠頭	新潟市東区臨港町	15,000DWT	石油製品	
新潟港西区	10	臨港E2埠頭	新潟市東区臨港町	5,000DWT	重油	
両津港	11	東北電力(株)両津火力発電所栈橋	佐渡市羽吉	999DWT	A、C重油、軽油、灯油、ガソリン	
両津港	12	両津漁港石油埠頭外岸壁	佐渡市両津夷	999DWT	A重油、ガソリン、灯油、軽油	
二見港	13	二見港2号岸壁	佐渡市二見	5,000DWT	C重油	
直江津港	14	東埠頭5号岸壁	上越市黒井	5,000DWT	原油	
直江津港	15	危険物2号岸壁	上越市黒井	5,000DWT	石油製品	
直江津港	16	危険物3号岸壁	上越市黒井	5,000DWT	石油製品	
伏木富山港外港	17	日海石シーバース	富山市岩瀬沖	280,000DWT	原油	
伏木富山港 富山区	18	富山公共2号ドルフィン	富山市草島字埋立地	3,000DWT	灯油、ガソリン、ナフサ、軽油	
伏木富山港 富山区	19	北電ドルフィン	富山市草島字亀田	5,800DWT	灯油、ガソリン、ナフサ、軽油、原油	
伏木富山港 新港区	20	北陸電力富山新港火力発電所No.1ドルフィン	射水市堀江千石	3,800DWT	原油	

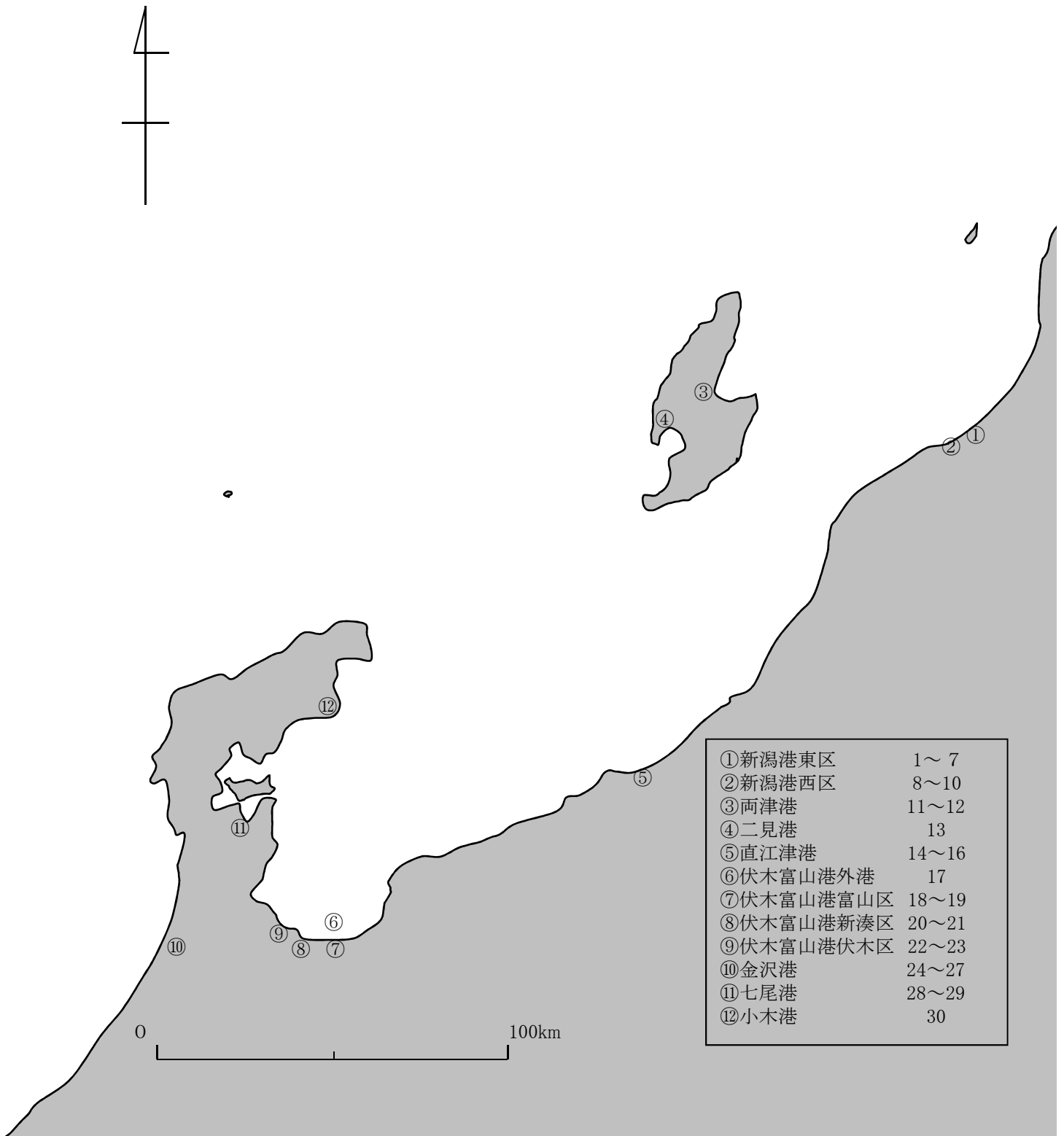
海 域	番号	係 留 施 設 名	所 在	最大着積船舶 (総トン数)	取 扱 油 種	備 考
伏木富山港 新湊区	21	北陸電力富山新港火力発電所No.2ドル フィン	射水市堀江千石	5,000DWT	原油、天然ガソリン	
伏木富山港 伏木区	22	国分1号岸壁	高岡市伏木国分	2,000DWT	重油、軽油	
伏木富山港 伏木区	23	伏木左岸1号岸壁	高岡市伏木湊町	10,000DWT	軽油、灯油、ガソリン、JET燃料	
金沢港	24	石油岸壁第2バース	金沢市大野町	5,000DWT	灯油、ガソリン、軽油	
金沢港	25	石油岸壁第3バース	金沢市大野町	5,000DWT	灯油、ガソリン、軽油、航空燃料	
金沢港	26	石油岸壁第4バース	金沢市大野町	5,000DWT	灯油、軽油、ガソリン	
金沢港	27	石油岸壁第5バース	金沢市大野町	5,000DWT	灯油、ガソリン、軽油、航空燃料	
七尾港	28	共立専用棧橋	七尾市矢田新町	5,000DWT	軽油、ガソリン、灯油	
七尾港	29	北陸電力 七尾大田火力棧橋	七尾市大田町	60,000DWT	A重油	年間1回程度の入港
小木港	30	-4.5m岸壁	石川県鳳珠郡能登町	500	A重油	

資料3-2 係留施設一覧（150総トン以上のタンカー（有害液体物質）を係留する施設）

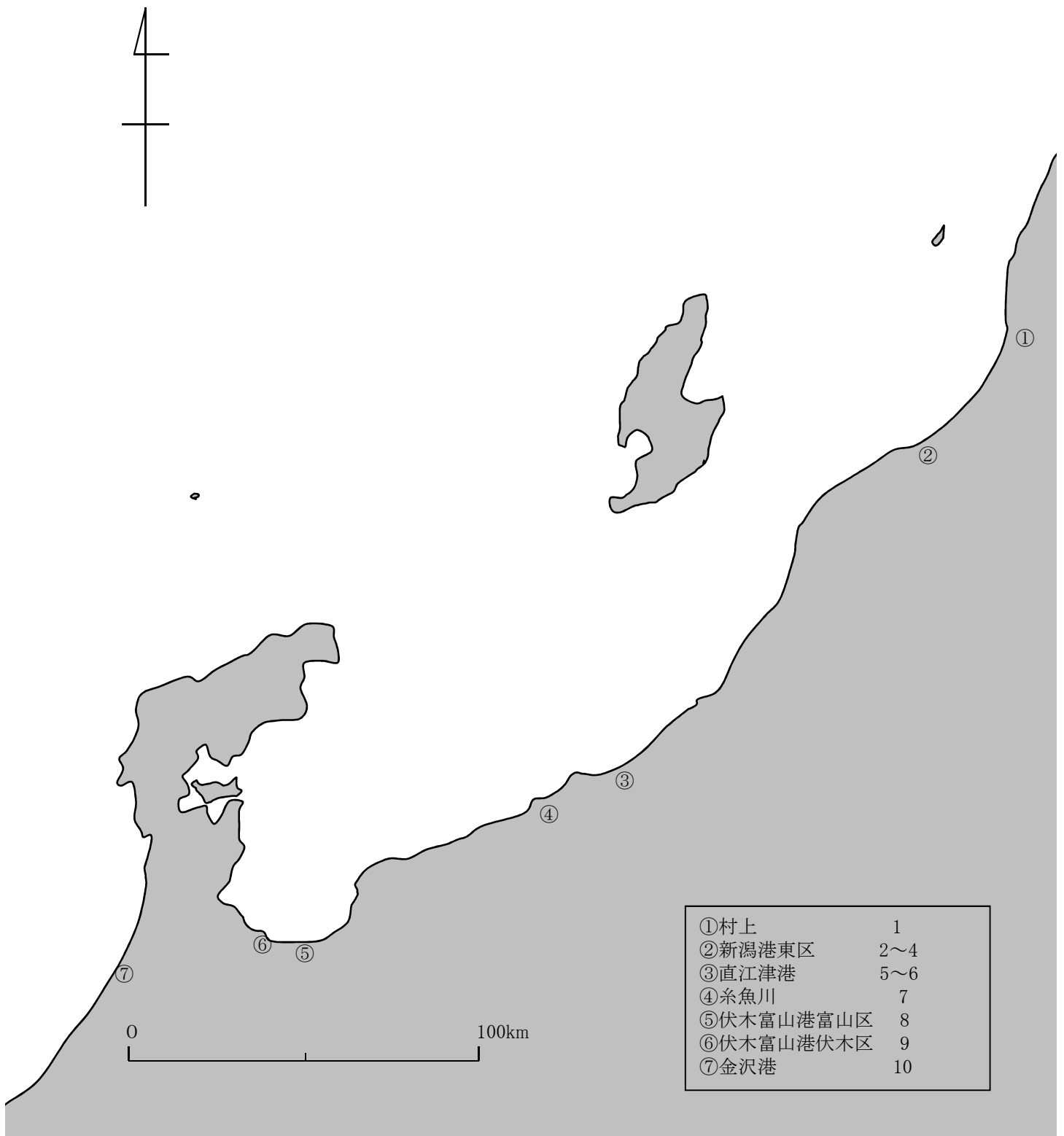
令和2年2月1日現在

海 域	番号	係 留 施 設 名	所 在	最大着栈船舶 (総トン数)	取 扱 油 種	備 考
村上	1	岩船港 第4号岸壁及び第5号岸壁の一部	新潟県村上市	749DWT	濃硫酸(Y類)	ミズカ運輸(株)岩船港作業所(管理委託)
新潟港東区	2	海洋運輸東港岸壁	新潟市北区太郎代	35,000DWT	アンモニア水(Y類)、ジメチルホルムアミド(通称:DMF)(Y類)、メタクリル酸メチル(Y類)、メタキシレン(Y類)、メチルアルコール(Y類)、アセトン(Z類)	他ガソリン・灯油・軽油荷役有
新潟港東区	3	西1号栈橋A・B栈橋	新潟市北区太郎代	5,000DWT	アセトン(Z類)、アンモニア水(Y類)、酢酸(Z類)、酢酸ビニル(Y類)、発煙硫酸(Y類)	原油荷役有
新潟港東区	4	全農バース2号岸壁	新潟市北区太郎代	3,000DWT	酢酸(Z類)、苛性ソーダ(Y類)	
直江津	5	東埠頭1号岸壁	上越市黒井	5,000DWT	ニトロトルエン(液体)(Y類)(、塩化メチル、四塩化ケイ素	
直江津	6	危険物3号岸壁	上越市黒井	5,000DWT	メタノール(Y類)	
糸魚川	7	姫川港北埠頭1号栈橋	糸魚川市寺島浜	3,300DWT	酢酸ビニル(Y類)、酢酸(Z類)、水酸化ナトリウム(Y類)	
伏木富山港富山区	8	富山1号ドルフィン	富山市草島埋立地	1,000DWT	メタクリル酸メチル(MMA)(Y類)	
伏木富山港伏木区	9	左岸5号岸壁	高岡市伏木	1,000DWT	過酸化水素水(60パーセント濃度)(Y類)	
金沢港	10	石油岸壁第1バース	金沢市大野町	5,000DWT	濃硫酸(Y類)	

資料4-1 係留施設位置図（油）



資料4-2 係留施設位置図(有害液体物質)



資料5 通航船舶の状況(平成16年度調査)

(1) 新潟港沖

(1) ルート別・船種別・大きさ別要数(1日間)

(1/2)

船種	貨物船								タンカー								旅客船(カーフェリー、水中翼船、エアクッション船を除く)								水翼船				漁船			
	100トン未満	100〜500	500〜1千	1千〜3千	3千〜1万	1万〜2万	2万トン以上	小計	100トン未満	100〜500	500〜1千	1千〜3千	3千〜1万	1万〜2万	2万トン以上	小計	100トン未満	100〜500	500〜1千	1千〜3千	3千〜1万	1万〜2万	2万トン以上	小計	中翼船	100トン未満	100〜500	500トン以上	小計			
東航船	0	1	0	3	2	0	0	6	0	1	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	3		
西航船	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2			
南航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
北航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
小計	0	1	0	4	2	0	0	7	0	1	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	5			
東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
南航船	0	3	0	0	0	1	1	5	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	7	0	0	7			
北航船	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	1	0	1			
小計	0	6	0	0	0	1	1	8	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	11	7	1	0	8				
東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
南航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3			
北航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3			
東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1			
西航船	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	18				
南航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
北航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
小計	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	19			
東航船	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
南航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
北航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
小計	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
総計	0	9	0	4	3	1	1	18	0	1	1	5	2	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	11	33	2	0	35			

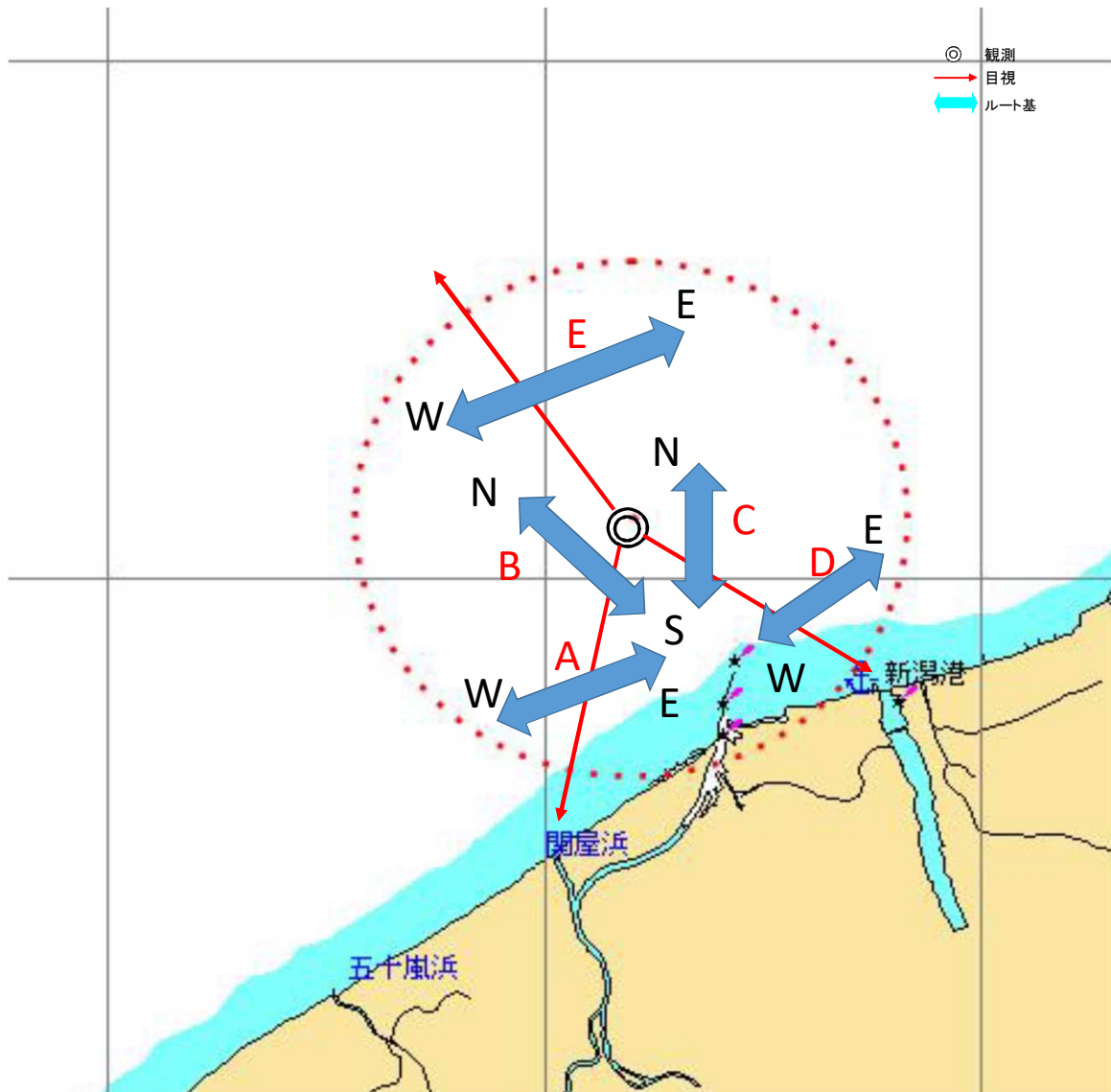
(2/2)

船種	カーフェリー								えい航船					押航船					その他(巡視船、自衛艦、独航えい・押航船等をいう。)								合計	
	100トン未満	100〜500	500〜1千	1千〜3千	3千〜1万	1万〜2万	2万トン以上	小計	100m未満	100〜200	200〜300	300m以上	小計	50m未満	50〜100	100〜150	150m以上	小計	100トン未満	100〜500	500〜1千	1千〜3千	3千〜1万	1万〜2万	2万トン以上	小計		
東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	14	
西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4
南航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	18
東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南航船	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	5	29	
北航船	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0	0	5	20	
小計	0	0	0	0	0	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	9	0	0	10	49	
東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	
北航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	
東航船	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	3	9	
西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	2	25	
南航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	1	0	1	4	0	0	0	0	0	0	5	34	
東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	0	0	0	0	0	10	1	11	0	3	1	0	4	0	0	1	0	1	6	2	0	0	10	0	0	18	107	

②ルート別・時刻別隻数(1日間)

時刻	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	小計	
ルート	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		
A	東航船	0	0	1	0	0	2	2	0	0	1	1	0	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	14
	西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	南航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	北航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	1	0	0	2	2	0	0	2	2	0	3	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	18
B	東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南航船	1	1	4	1	1	0	0	1	1	0	1	1	1	2	2	1	3	1	2	0	1	2	1	1	29
	北航船	1	0	1	1	2	0	1	1	1	1	1	2	2	1	1	0	2	0	0	0	1	0	0	1	20
	小計	2	1	5	2	3	0	1	2	2	1	2	3	3	3	1	5	1	2	0	2	2	1	2	4	49
C	東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	北航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
D	東航船	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	2	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	9
	西航船	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	2	0	1	1	6	3	3	0	0	1	0	0	0	0	25
	南航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	北航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	0	0	0	0	8	1	0	0	2	4	0	2	1	7	3	3	0	1	1	0	0	0	0	34
E	東航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	西航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	北航船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
総計		3	1	6	2	3	10	4	2	2	5	8	4	8	6	12	8	10	1	3	1	2	2	1	3	107

③通航ルート基線図



資料6 特定港入港船舶状況表

(単位:隻数)

事項別 特定港別	年	トン数階層								合計
		20トン以上 ～ 100トン未満	100トン ～ 500トン	500トン ～ 1,000トン	1,000トン ～ 3,000トン	3,000トン ～ 10,000トン	10,000トン ～ 20,000トン	20,000トン ～ 100,000トン	100,000トン 以上	
新潟	28	858	3,781	602	385	4,295	302	456	28	10,707
	29	584	3,701	519	402	4,085	414	300	37	10,042
	30	464	3,360	565	406	4,148	646	113	39	9,741
両津	28	67	2,734	127	3	1,881	-	3	-	4,815
	29	120	2,627	143	12	1,879	-	2	-	4,783
	30	107	2,513	133	10	1,835	-	-	-	4,598
直江津	28	7	210	17	840	303	8	22	23	1,430
	29	98	282	21	163	789	7	21	33	1,414
	30	83	269	28	111	796	6	23	33	1,349
伏木富山	28	309	536	153	396	868	16	80	-	2,358
	29	272	708	114	399	776	14	67	1	2,351
	30	222	989	132	414	870	18	89	-	2,734
七尾	28	27	151	157	92	131	2	66	-	626
	29	126	383	121	78	88	1	61	-	858
	30	145	331	121	70	99	1	67	-	834
金沢	28	504	530	371	111	780	103	25	-	2,424
	29	539	512	309	126	685	93	43	-	2,307
	30	436	477	306	93	785	108	37	9	2,251

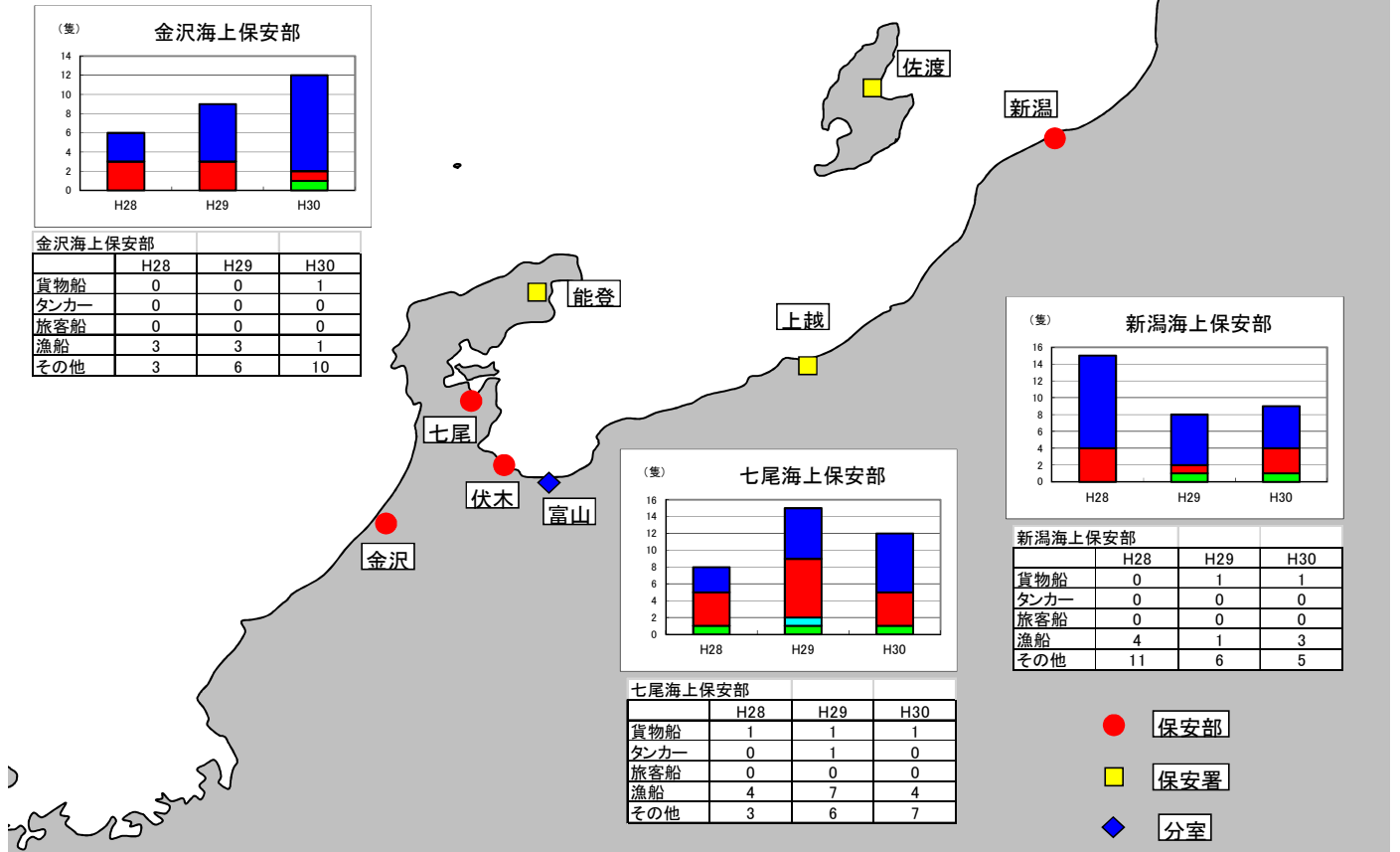
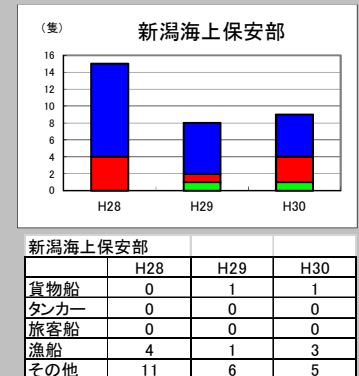
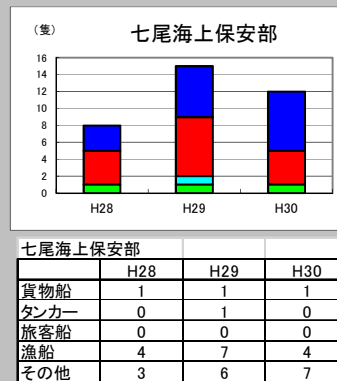
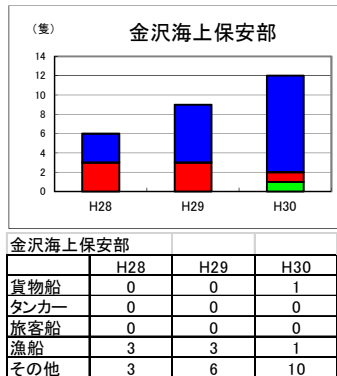
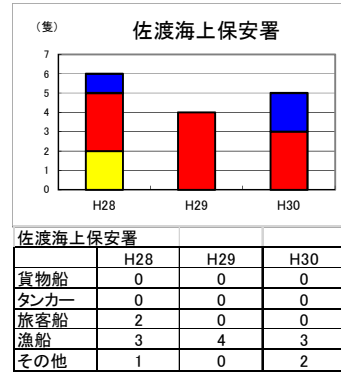
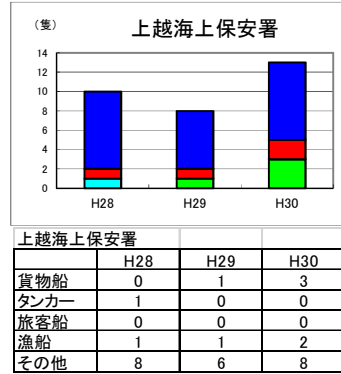
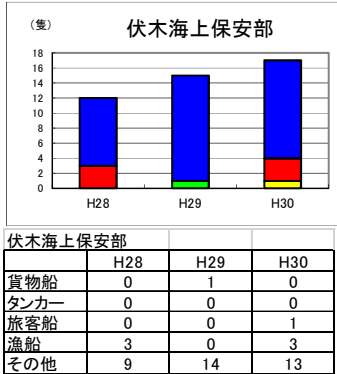
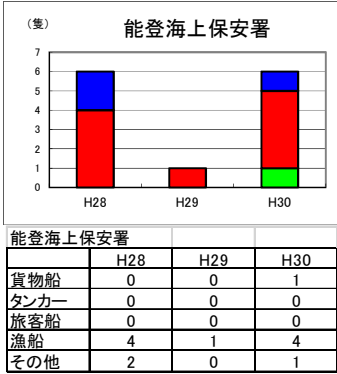
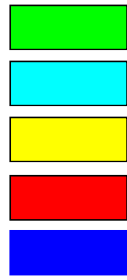
資料7 要救助海難発生状況表

用途	海難の種類	衝突	単独衝突	乗揚	転覆	浸水	火災	爆発	運航不能	その他	計
	年										
貨物船	28		1								1
	29	1		1					2		4
	30		2	2					3		7
タンカー	28			1							1
	29	1									1
	30										0
旅客船	28								2		2
	29										0
	30								1		1
漁船	28		2	3	1	6			12		24
	29	5		1	3	1			13		23
	30	1			7	1	1		12		22
その他	28	1		1	3	3			29		37
	29	5	1	3	6	7			16		38
	30	1		4	8	8			24	1	46
計	28	1	3	5	4	9	0	0	43	0	65
	29	12	1	5	9	8	0	0	31	0	66
	30	2	2	6	15	9	1	0	40	1	76

資料 8

要救助海難発生状況図(北陸沿岸海域)

貨物船
タンカー
旅客船
漁船
その他

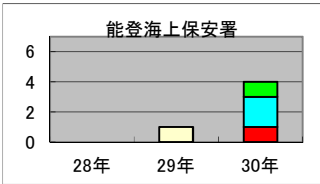


資料9 油等による海洋汚染発生状況表

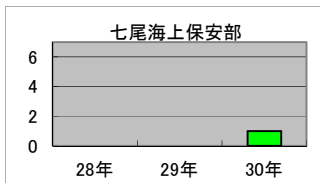
排出源	原因	故意排出又は容 疑のあるもの	器機取扱い不注意 によるもの	タンク等の破損 によるもの	海難によるもの	原因不明なもの	その他	計
	年							
船舶	28	1	4	0	1	1	2	9
	29	1	1	1	0	0	1	4
	30	1	2	0	6	1	0	10
陸上	28	0	0	0	0	1	0	1
	29	0	1	1	0	0	0	2
	30	1	1	4	0	0	1	7
不明	28	0	0	0	0	9	0	9
	29	0	0	0	0	3	2	5
	30	0	0	0	0	8	1	9
計	28	1	4	0	1	11	2	19
	29	1	2	2	0	3	3	11
	30	2	3	4	6	9	2	26

- 故意排出又は容疑のあるもの
- 器具取扱い不注意によるもの
- タンク等の破損によるもの
- 海難によるもの
- 原因不明なもの
- その他

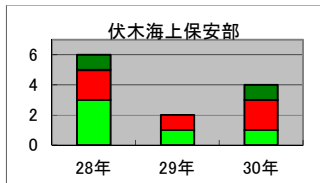
	28年	29年	30年
故意排出又は容疑	0	0	0
器具取扱い不注意	0	0	1
タンク等の破損	0	1	0
海難	0	0	2
原因不明	0	0	1
その他	1	0	0



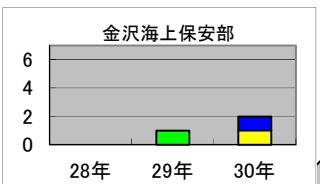
	28年	29年	30年
故意排出又は容疑	0	0	0
器具取扱い不注意	0	0	0
タンク等の破損	0	0	0
海難	0	0	0
原因不明	0	0	1
その他	0	0	1



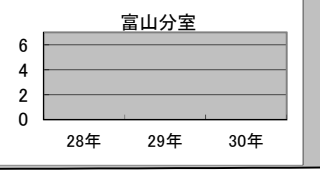
	28年	29年	30年
故意排出又は容疑	1	0	1
器具取扱い不注意	2	1	0
タンク等の破損	0	0	0
海難	0	0	2
原因不明	3	1	1
その他	0	0	0



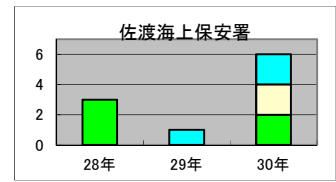
	28年	29年	30年
故意排出又は容疑	0	0	0
器具取扱い不注意	0	0	0
タンク等の破損	0	0	1
海難	0	0	0
原因不明	0	1	1
その他	0	1	0



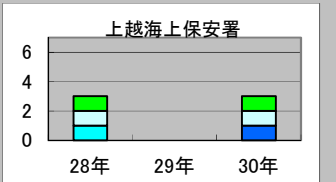
	28年	29年	30年
故意排出又は容疑	0	0	0
器具取扱い不注意	0	0	0
タンク等の破損	0	0	0
海難	0	0	0
原因不明	0	0	0
その他	0	0	0



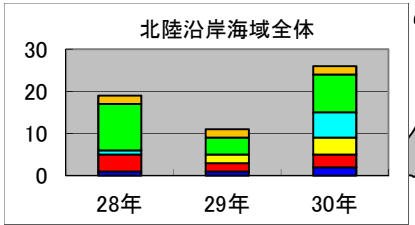
	28年	29年	30年
故意排出又は容疑	0	0	0
器具取扱い不注意	0	1	2
タンク等の破損	0	0	2
海難	0	0	0
原因不明	3	0	2
その他	0	0	0



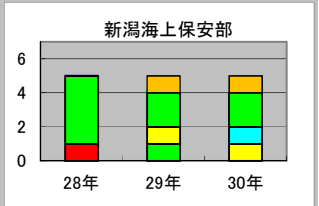
	28年	29年	30年
故意排出又は容疑	0	0	1
器具取扱い不注意	1	0	0
タンク等の破損	0	0	0
海難	1	0	1
原因不明	1	0	1
その他	1	0	0



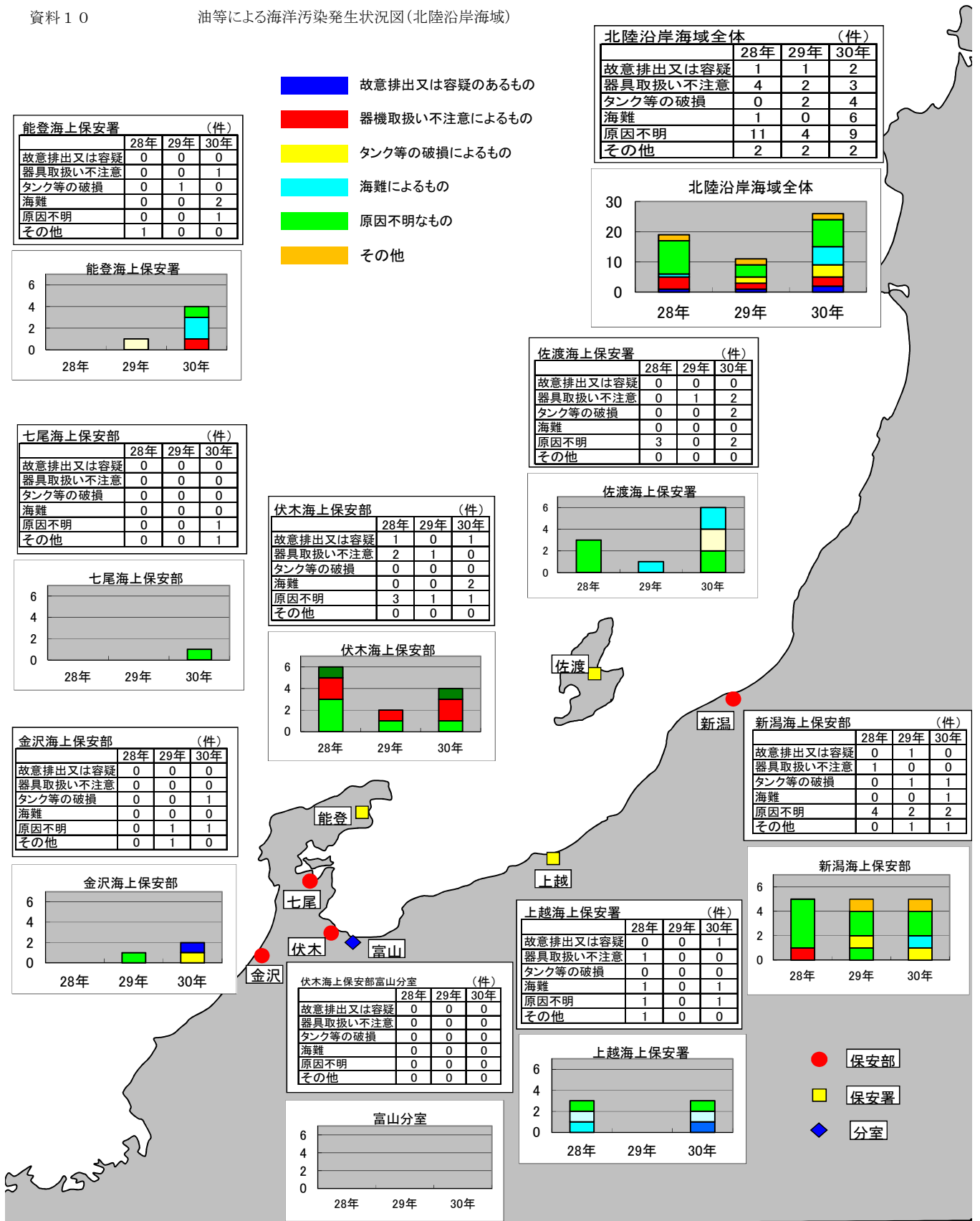
	28年	29年	30年
故意排出又は容疑	1	1	2
器具取扱い不注意	4	2	3
タンク等の破損	0	2	4
海難	1	0	6
原因不明	11	4	9
その他	2	2	2



	28年	29年	30年
故意排出又は容疑	0	1	0
器具取扱い不注意	1	0	0
タンク等の破損	0	1	1
海難	0	0	1
原因不明	4	2	2
その他	0	1	1



- 保安部
- 保安署
- ◆ 分室



資料 1 1 過去の代表的な大規模排出油等事故の概要

○ ジュリアナ号事故

昭和 4 6 年 1 1 月 3 0 日午前 7 時 4 3 分頃、リベリア国籍タンカージュリアナ号は、原油 2 1, 7 2 4 k l を積載して新潟港沖に到着し、検疫官及び水先人乗船のため、錨を入れ待機していたところ、次第に風波が強まり同日午後 3 時 3 0 分頃には北西の風が 1 5 ~ 2 0 m / s に達したため、船長は転錨を決意し、同日午後 4 時頃から揚錨を開始したが、錨鎖の巻き上げとともに船体は風浪に圧流され、同日午後 4 時 5 0 分頃、付近海岸に乗揚げた。その後、船体は、船橋後方の 6 番タンク付近において折損し、船橋後部が沈下しはじめ、ついに船体は完全に二つに分断されて、約 7, 0 0 0 k l に及ぶ大量の原油が流出するに至った。

現場は市街地から至近距離にあるため、沿岸部に及ぼす危険とそのもたらす被害は、はかり知れないものがあり、一刻も早く流出油の防除を図る必要があった。

流出油の防除については、とりあえず海上及び海岸から油処理剤による処理作業と海岸からバキューム、むしろによる回収を行うこととし、海上からの処理作業は翌 1 2 月 1 日午後零時 5 0 分頃から、先ず巡視船によって開始され、その後、新潟市消防艇、民間作業船及び漁船も加わり、更に、災害の拡大と海洋汚染の防止を図るため、海上保安庁、航空自衛隊及び民間のヘリコプターによる空からの油処理剤の散布が行われ、流出油の処理に相当の効果をあげた。しかし、当時の油処理剤は毒性が強く、二次公害が懸念されたことから、その使用にあたっては流出油の引火爆発の危険性がある時期に限定することとし、1 2 月 7 日をもってその使用を打ち切り、その後は状況に応じて油吸着材を使用することとなった。

一方、船体の圧流、破損による災害の拡大を防止するため、船固め及び積載油の瀬取り作業が急がれたが、このうち、瀬取り作業については、厳しい気象条件や技術的な隘路のほか、常時、可燃性ガスの引火・爆発という危険にさらされるなど極めて困難な状況の中、瀬取り船による瀬取りを行った他、この種の事故においては世界でも初めての試みと思われる海底パイプラインによる陸瀬取りを併用して実施した結果、1 2 月 1 6 日までに船尾部の積載油 6, 9 0 0 k l を、また、同月 3 0 日までに船首部の積載油 7, 1 5 0 k l の瀬取りをそれぞれ完了した。その後、引き続き、燃料油の瀬取り及びタンク内の残渣物のさらえ取りを行い、ジュリアナ号遭難以来 5 2 日を経た翌年 1 月 2 0 日までに、船舶延べ 1, 0 4 2 隻、航空機延べ 1 3 1 機、消防車延べ 2 5 8 台、車両延べ 1, 0 6 8 台、人員延べ 2 6, 9 4 9 人が動員され、オイルフェンス延べ 1, 3 7 0 m、油吸着材 1, 7 3 4 k g、油処理剤 5 4 7 k l、むしろ 3, 4 0 0 枚等を使用して排出油の防除措置が実施された。

資料12 気候表

(1) 新潟

北緯37度53.6分 東経139度01.1分 標高4.1m

月	海面 平均 気圧	降水量	気温			湿度	風			雲量	天気			
		(mm)	()			(%)	(m/s)				平均	降水日数	雪日数	霧日数
		合計	平均	最高	最低	平均	平均	最多風向	強風日数					
統計期間	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1990	1981	1981	1981	1981	1981	1981
	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010
資料年数	30	30	30	30	30	30	30	21	30	30	30	30	30	30
1月	1017.6	186.0	2.8	5.5	0.2	72	4.0	西北西	8.7	9.0	21.5	22.9	0.3	4.3
2月	1017.5	122.4	2.9	6.0	0.1	71	3.9	西北西	6.7	8.7	17.3	20.2	0.4	3.0
3月	1017.2	112.6	5.8	9.7	2.3	67	3.5	西	4.5	8.0	16.0	11.4	0.2	1.4
4月	1015.1	91.7	11.5	16.0	7.3	65	3.4	西南西	4.1	6.8	11.1	0.9	0.7	1.2
5月	1012.2	104.1	16.5	21.0	12.7	69	3.3	北北東	2.2	7.1	10.1	0.0	0.9	1.3
6月	1009.2	127.9	20.7	24.5	17.6	74	2.7	北北東	1.0	7.8	10.1	0.0	0.7	1.7
7月	1008.5	192.1	24.5	28.2	21.7	77	2.9	北北東	1.1	7.9	12.1	0.0	0.3	2.4
8月	1009.7	140.6	26.6	30.6	23.4	73	2.9	南	1.1	6.7	8.5	0.0	0.2	3.0
9月	1013.1	155.1	22.5	26.2	19.2	73	3.0	南南東	1.7	7.6	11.7	0.0	0.1	2.1
10月	1017.2	160.3	16.4	20.3	12.8	71	2.8	南	2.4	7.1	14.2	0.0	0.3	3.1
11月	1019.1	210.8	10.5	14.2	7.0	71	3.3	南	6.0	7.8	18.0	2.1	0.2	5.3
12月	1018.3	217.4	5.6	8.7	2.7	72	4.0	南	8.9	8.6	21.7	13.3	0.4	6.1
年	1014.6	1821.0	13.9	17.6	10.6	71	3.3	南	48.5	7.8	172.2	70.8	4.7	34.8

気象庁発行「平年値(統計期間1981~2010年)」による

(2)相川

北緯38度01.7分 東経138度14.4分 標高5.5m

月	海面 平均 気圧	降水量	気温			湿度	風			雲量	天気			
		(mm)	()			(%)	(m/s)				降水日数	雪日数	霧日数	雷日数
		合計	平均	最高	最低	平均	平均	最多風向	強風日数	平均	降水日数	雪日数	霧日数	雷日数
統計期間	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1990	1981	///	1981	2007	2007	///
	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010		~ 2010	~ 2010	~ 2010	
資料年数	30	30	30	30	30	30	30	21	30	0	30	4	4	0
1月	1017.6	127.3	3.9	6.4	1.2	69	8.4	北西	23.3	///	19.6	///	///	///
2月	1017.5	91.6	3.8	6.3	0.9	67	6.9	北西	18.2	///	15.2	///	///	///
3月	1017.0	91.9	6.2	9.2	2.8	66	6.2	北西	14.2	///	14.3	///	///	///
4月	1014.9	88.4	11.2	14.7	7.4	67	4.3	南東	7.8	///	9.8	///	///	///
5月	1012.0	106.8	15.5	19.5	11.5	72	3.4	北北西	3.5	///	9.6	///	///	///
6月	1009.1	128.5	19.5	22.9	16.2	78	3.1	北北西	1.6	///	9.0	///	///	///
7月	1008.4	172.3	23.6	26.7	20.8	81	2.8	北北西	1.5	///	10.8	///	///	///
8月	1009.5	125.4	26.0	29.4	22.8	77	3.1	南東	2.0	///	8.3	///	///	///
9月	1012.9	142.2	22.1	25.5	18.9	73	3.7	南東	3.9	///	10.7	///	///	///
10月	1016.9	125.2	16.9	20.2	13.5	69	4.8	東南東	9.1	///	12.6	///	///	///
11月	1018.9	157.0	11.6	14.7	8.0	68	6.5	北西	15.5	///	16.7	///	///	///
12月	1018.2	150.0	6.9	9.7	3.9	69	7.7	北西	22.1	///	19.8	///	///	///
年	1014.4	1506.4	13.9	17.1	10.6	71	5.1	北西	122.6	///	156.5	///	///	///

気象庁発行「平年値(統計期間1981~2010年)」による

(3) 伏木

北緯36度47.5分 東経137度03.3分 標高11.6m

月	海面 平均 気圧	降水量	気温			湿度	風			雲量	天気			
		(mm)	()			(%)	(m/s)				平均	降水日数	雪日数	霧日数
		合計	平均	最高	最低	平均	平均	最多風向	強風日数					
統計期間	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1990	1981	///	1981	1998	1998	///
	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010		~ 2010	~ 2010	~ 2010	
資料年数	30	30	30	30	30	30	30	21	30	0	30	13	13	0
1月	1019.0	266.1	2.7	5.8	0.0	79	2.5	南西	0.6	///	22.6	17.9	0.7	///
2月	1018.7	164.3	3.0	6.5	-0.1	76	2.6	南西	0.5	///	18.4	15.3	0.8	///
3月	1017.7	139.1	6.2	10.6	2.3	70	2.8	南西	0.8	///	16.0	7.3	0.5	///
4月	1015.2	113.1	11.7	16.6	7.3	68	2.8	南西	1.0	///	11.5	0.5	0.8	///
5月	1012.1	125.6	16.4	21.1	12.4	71	2.6	北北東	0.2	///	10.4	0.0	0.5	///
6月	1009.1	168.2	20.5	24.3	17.5	78	2.4	北北東	0.3	///	10.4	0.0	0.8	///
7月	1008.4	233.3	24.6	28.4	21.8	79	2.3	南西	0.1	///	12.6	0.0	0.2	///
8月	1009.4	155.8	26.5	30.7	23.3	76	2.4	北北東	0.3	///	8.8	0.0	0.2	///
9月	1012.9	210.9	22.4	26.3	19.2	76	2.6	北北東	0.8	///	12.5	0.0	0.3	///
10月	1017.2	153.0	16.6	20.9	12.8	73	2.5	南西	0.6	///	12.9	0.0	0.4	///
11月	1019.6	230.6	10.9	15.1	7.1	74	2.6	南西	0.6	///	16.8	1.0	0.2	///
12月	1019.5	265.9	5.7	9.4	2.6	77	2.6	南西	0.5	///	21.1	9.2	0.5	///
年	1014.9	2226.0	13.9	18.0	10.5	75	2.6	南西	6.4	///	173.8	51.1	6.2	///

気象庁発行「平年値(統計期間1981~2010年)」による

(4) 金沢

北緯36度35.3分 東経136度38.0分 標高5.7m

月	海面 平均 気圧	降水量	気温			湿度	風			雲量	天気			
		(mm)	()			(%)	(m/s)				平均	降水日数	雪日数	霧日数
		合計	平均	最高	最低	平均	平均	最多風向	強風日数					
統計期間	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1990	1981	1981	1981	1981	1981	1981
	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010
資料年数	30	30	30	30	30	30	30	21	30	30	30	30	30	30
1月	1019.0	269.6	3.8	6.8	0.9	75	4.8	南南西	9.2	8.8	23.5	19.1	0.0	7.0
2月	1018.7	171.9	3.9	7.3	0.7	72	4.6	東北東	7.2	8.3	19.0	16.0	0.0	4.6
3月	1017.7	159.2	6.9	11.0	3.0	67	4.4	東北東	7.4	7.5	16.4	8.1	0.1	2.1
4月	1015.1	136.9	12.5	16.9	8.2	65	4.2	東北東	5.3	6.5	11.6	0.6	0.3	1.5
5月	1012.1	155.2	17.1	21.6	13.1	69	3.8	東北東	3.3	6.8	10.4	0.0	0.2	1.3
6月	1009.0	185.1	21.2	25.0	18.0	75	3.4	東北東	1.5	7.9	10.7	0.0	0.4	1.6
7月	1008.4	231.9	25.3	28.8	22.3	77	3.5	南西	2.0	7.8	12.9	0.0	0.4	3.1
8月	1009.4	139.2	27.0	30.9	23.7	73	3.4	東北東	1.9	6.4	8.8	0.0	0.0	3.0
9月	1012.8	225.5	22.7	26.6	19.5	74	3.5	東北東	2.4	7.4	11.6	0.0	0.0	1.8
10月	1017.2	177.4	17.1	21.3	13.3	71	3.6	東北東	3.1	6.7	13.1	0.0	0.0	2.5
11月	1019.6	264.9	11.5	15.5	7.7	71	4.3	東北東	6.2	7.2	16.8	1.0	0.0	5.6
12月	1019.5	282.1	6.7	10.2	3.4	72	4.9	南南西	9.2	8.1	22.0	9.8	0.0	8.2
年	1014.9	2398.9	14.6	18.5	11.2	72	4.0	東北東	58.8	7.5	176.8	54.8	1.3	42.4

気象庁発行「平年値(統計期間1981~2010年)」による

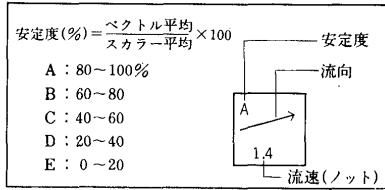
(5) 輪島

北緯37度23.4分 東経136度53.7分 標高5.2m

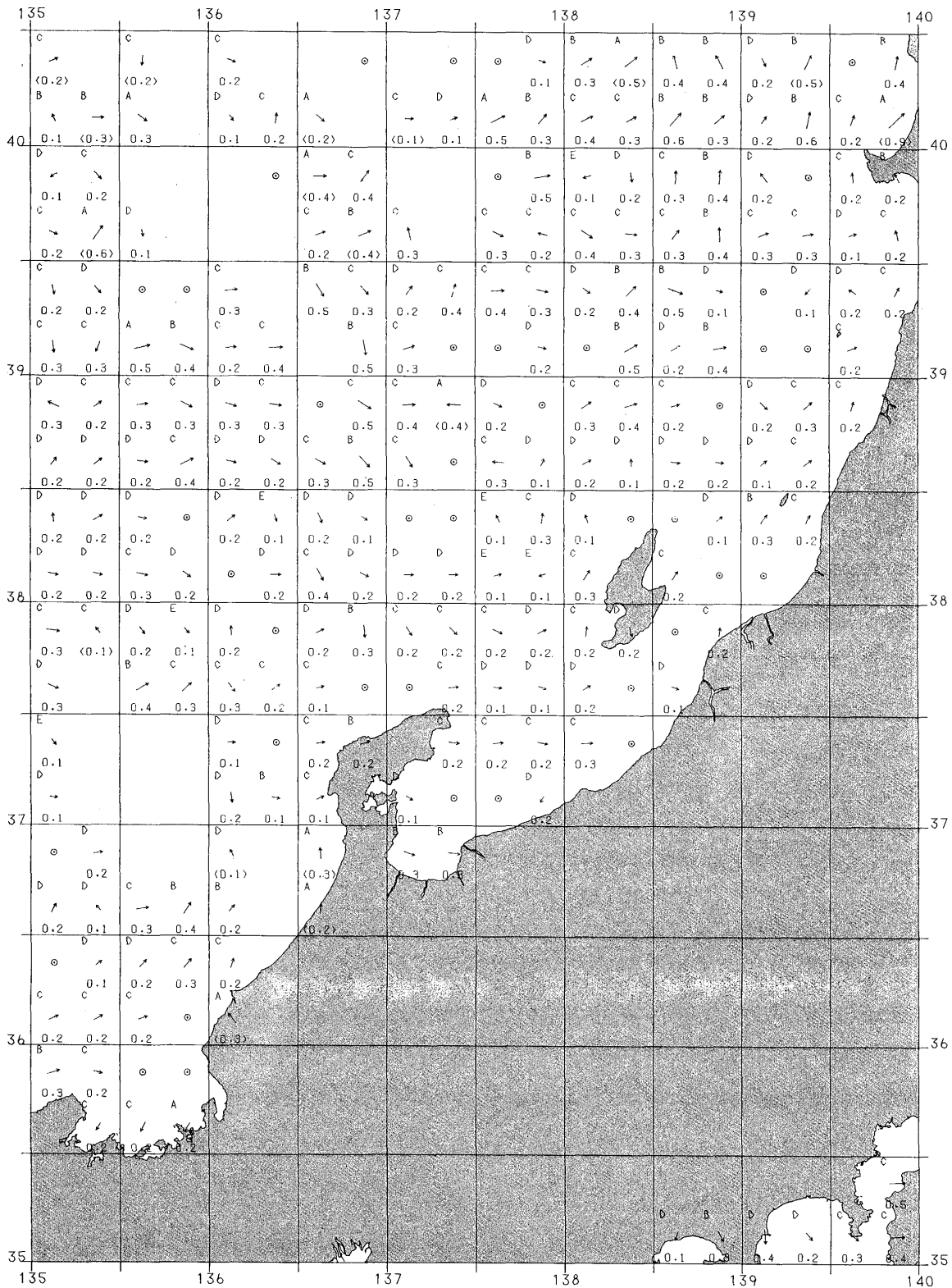
月	海面 平均 気圧	降水量	気温			湿度	風			雲量	天気			
		(mm)	()			(%)	(m/s)				平均	降水日数	雪日数	霧日数
		合計	平均	最高	最低	平均	平均	最多風向	強風日数					
統計期間	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1981	1990	1981	///	1981	2010	2010	///
	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010	~ 2010		~ 2010	~ 2010	~ 2010	
資料年数	30	30	30	30	30	30	30	21	30	0	30	1	1	0
1月	1018.5	212.3	3.1	6.1	0.2	74	4.2	南南西	5.8	///	22.8	///	///	///
2月	1018.3	141.7	3.1	6.5	-0.2	73	4.1	南南西	5.2	///	17.9	///	///	///
3月	1017.5	133.3	5.7	9.9	1.5	71	4.0	南南西	4.9	///	16.2	///	///	///
4月	1015.0	113.2	11.0	15.9	5.9	70	4.0	南南西	5.0	///	10.7	///	///	///
5月	1012.0	127.6	15.7	20.3	11.1	73	3.6	南南西	3.9	///	10.0	///	///	///
6月	1009.1	163.4	19.6	23.5	16.0	79	3.1	南南西	1.9	///	9.9	///	///	///
7月	1008.3	201.8	23.9	27.5	20.6	81	3.2	南南西	2.7	///	11.5	///	///	///
8月	1009.5	155.8	25.7	29.8	22.0	79	3.2	南南西	2.0	///	8.7	///	///	///
9月	1013.1	213.5	21.6	25.8	17.8	79	3.5	南南西	2.8	///	12.5	///	///	///
10月	1017.2	156.4	15.9	20.5	11.5	76	3.5	南南西	2.4	///	13.1	///	///	///
11月	1019.3	227.9	10.5	14.8	6.4	75	4.0	南南西	4.9	///	17.1	///	///	///
12月	1019.0	253.6	6.0	9.4	2.5	75	4.2	南南西	6.6	///	22.1	///	///	///
年	1014.8	2100.4	13.5	17.5	9.6	76	3.7	南南西	48.2	///	172.6	///	///	///

気象庁発行「平年値(統計期間1981~2010年)」による

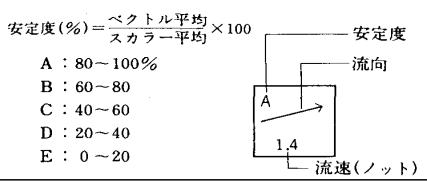
凡 例



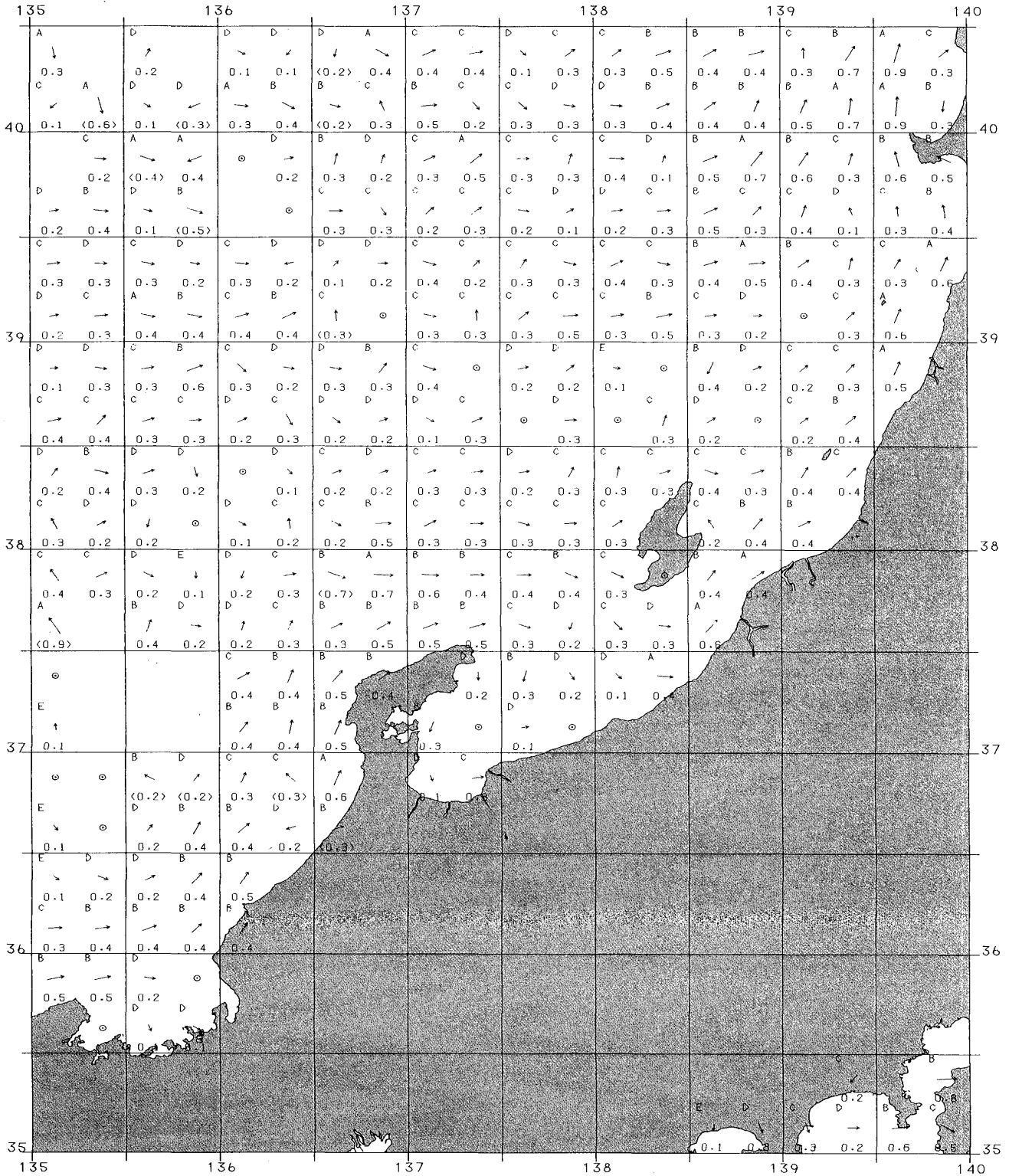
ベクトル平均速度・安定度 1~3月



凡例



ベクトル平均速度・安定度 7~9月



凡 例

安定度(%) = $\frac{\text{ベクトル平均}}{\text{スカラー平均}} \times 100$

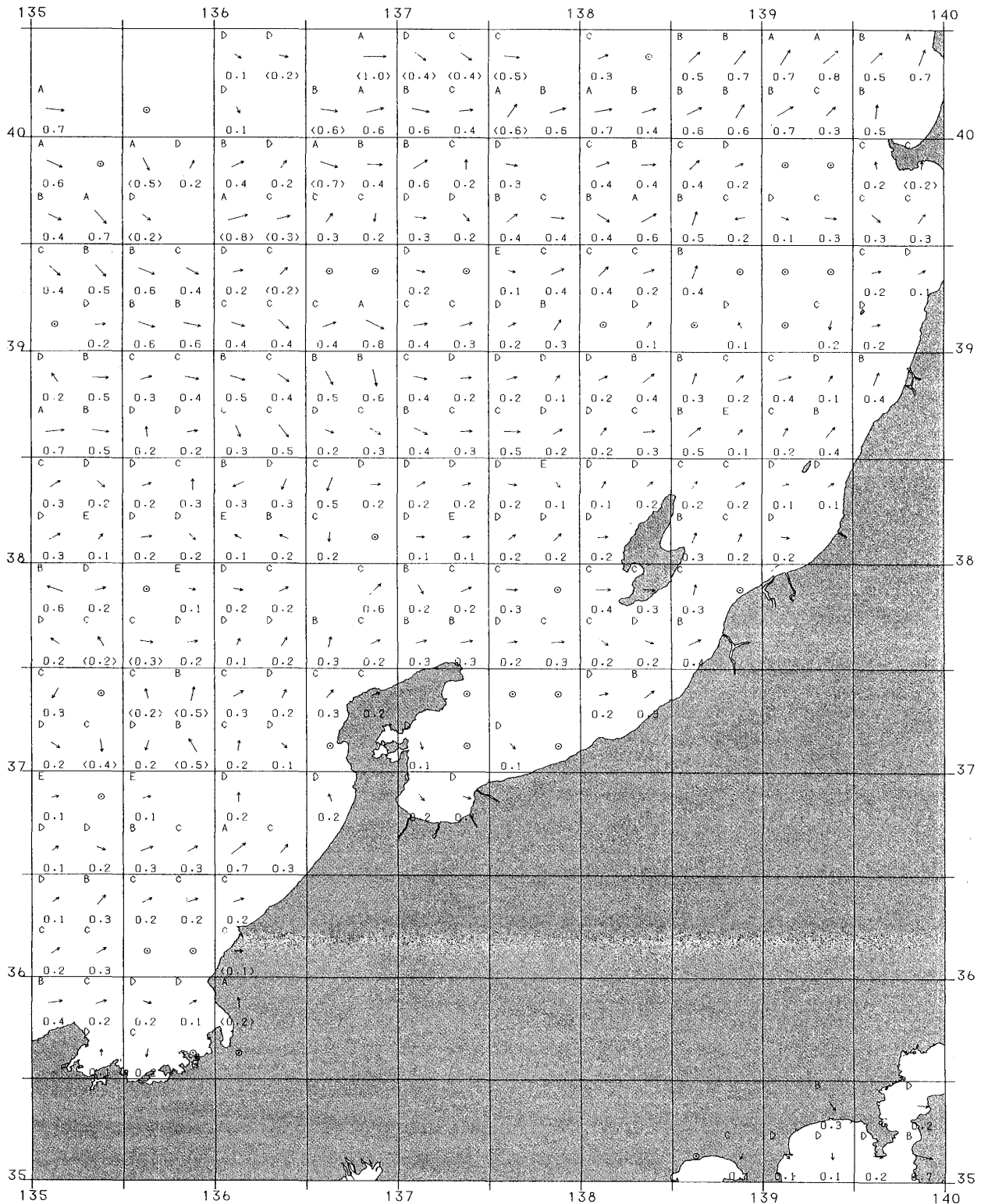
安定度

流向

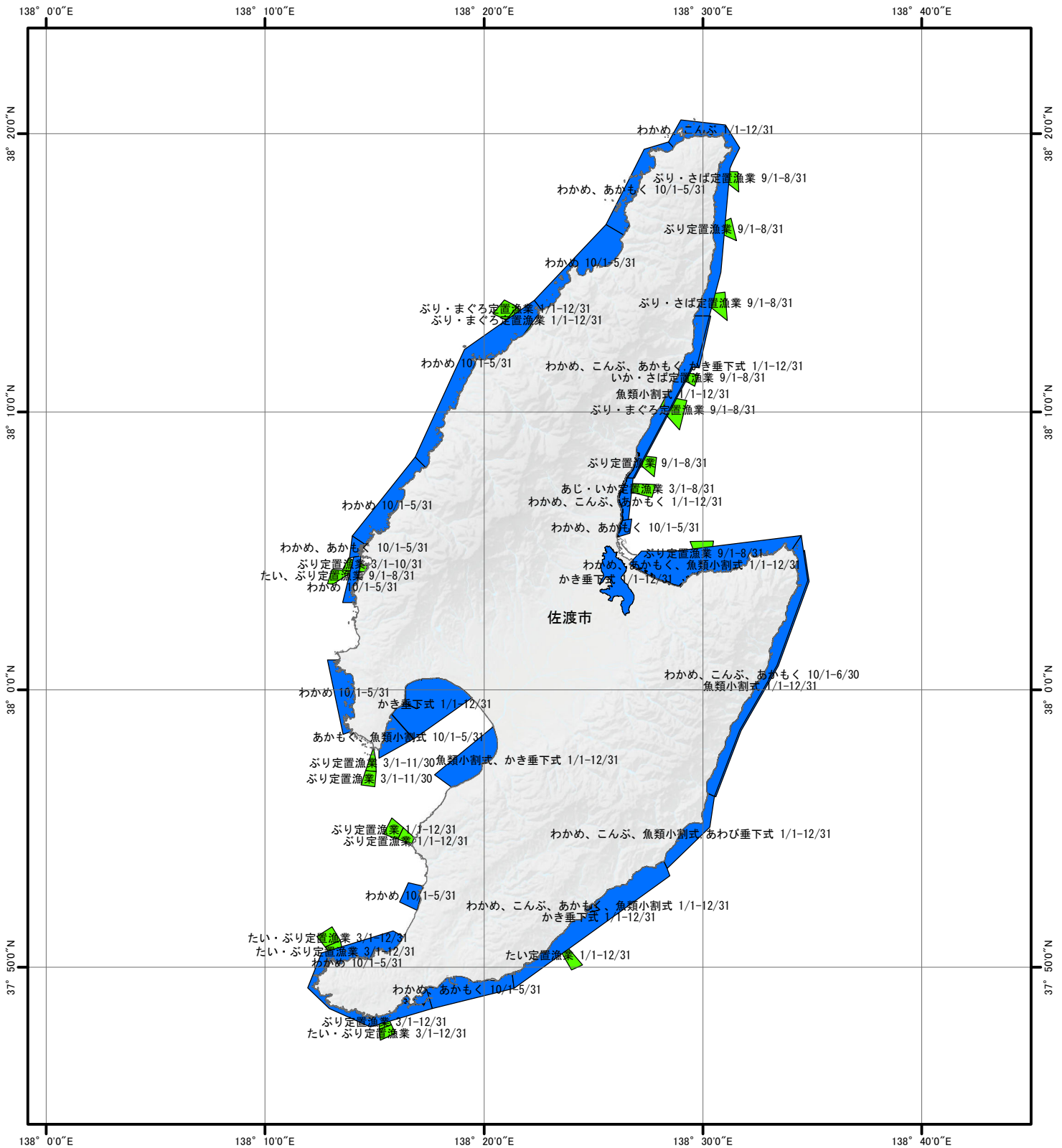
流速(ノット)

A : 80~100%
B : 60~80
C : 40~60
D : 20~40
E : 0~20

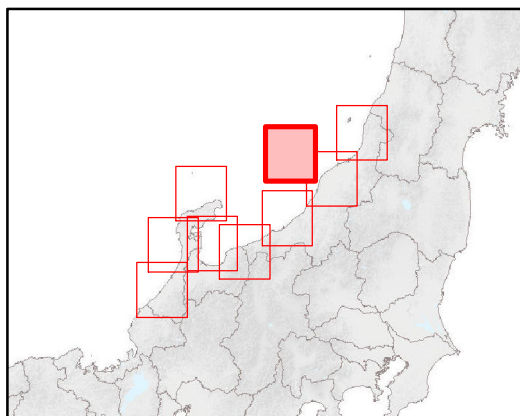
ベクトル平均速度・安定度 10~12月



資料14 漁具定置箇所位置図

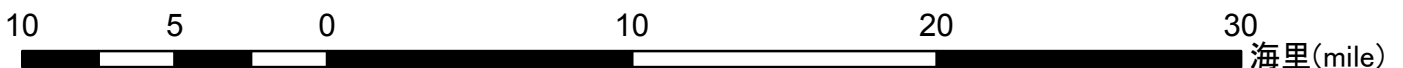


背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

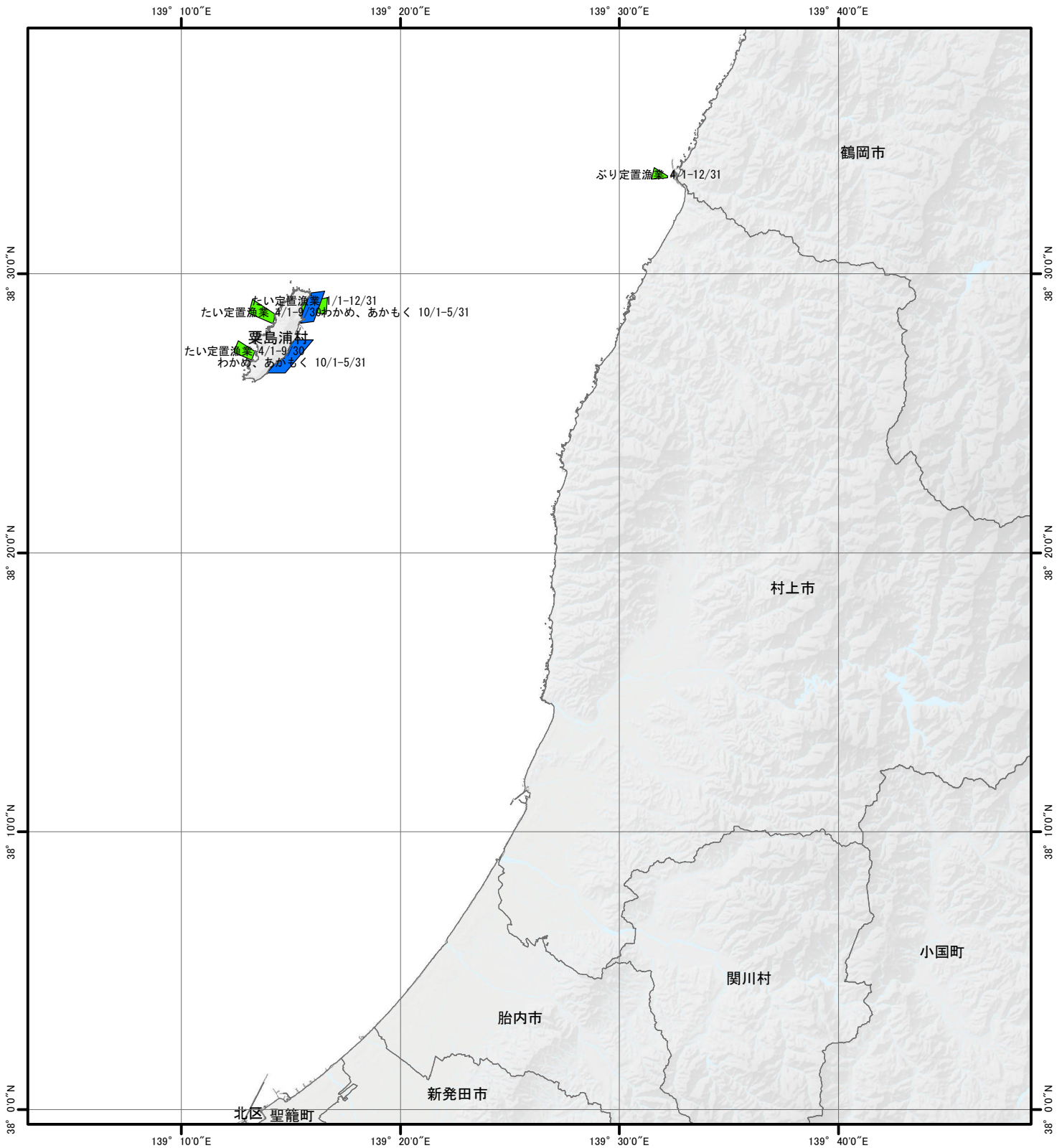


- 区画漁業
- 定置漁業

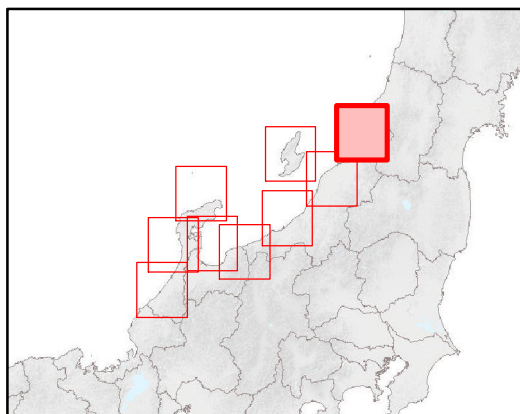
- 1 本図は、平成25年までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。
 「大規模流出油関連情報」
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>
 「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



資料14 漁具定置箇所位置図

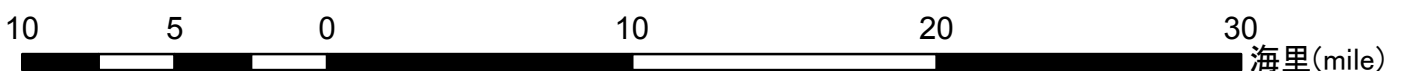


背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

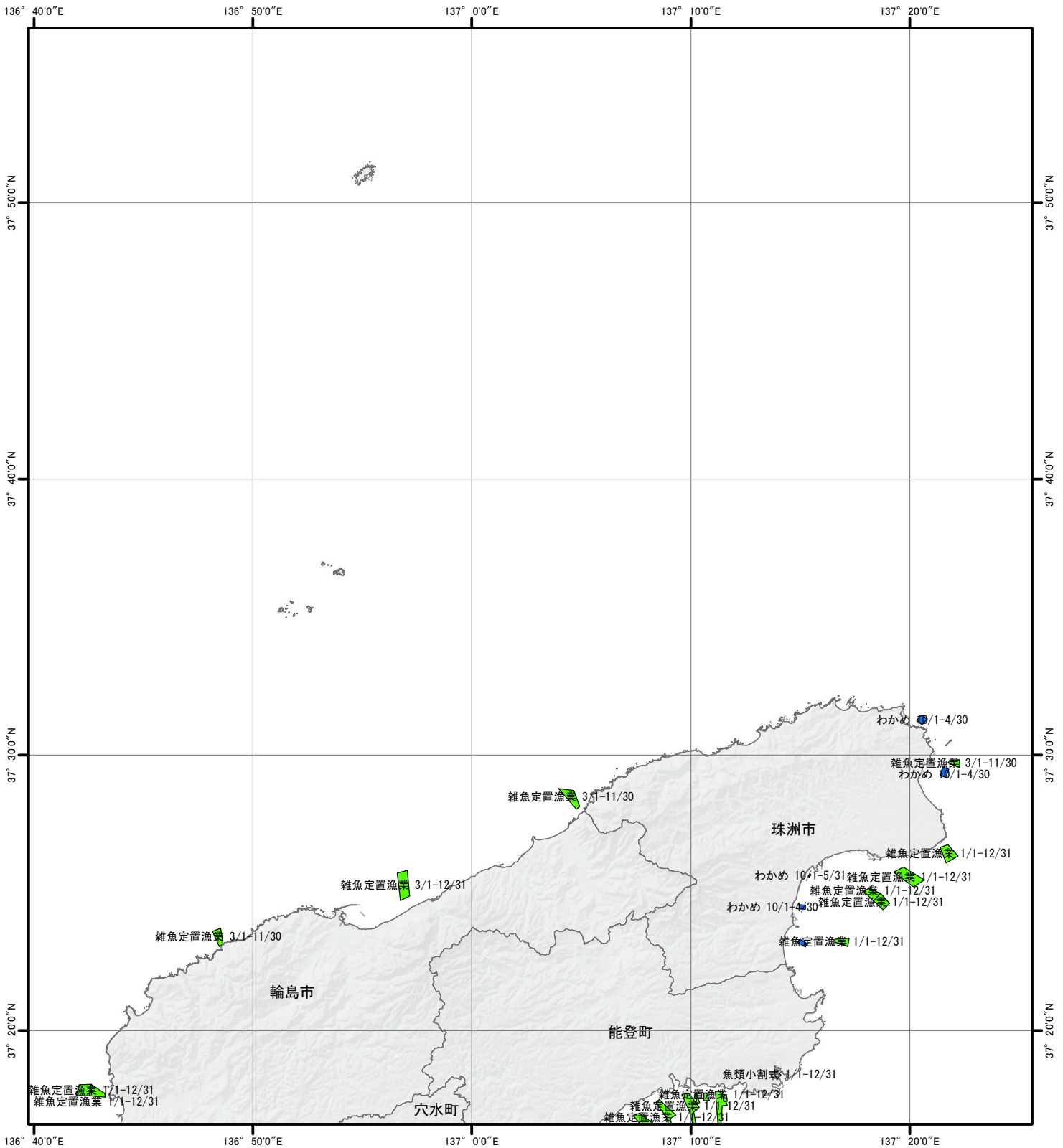


- 区画漁業
- 定置漁業

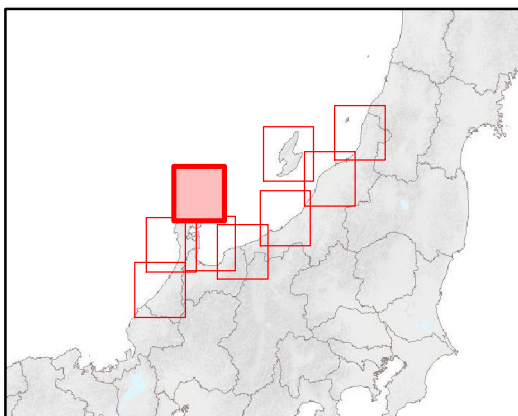
- 1 本図は、平成25年までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。
「大規模流出油関連情報」
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



資料14 漁具定置箇所位置図

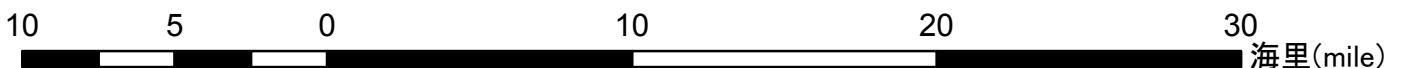


背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

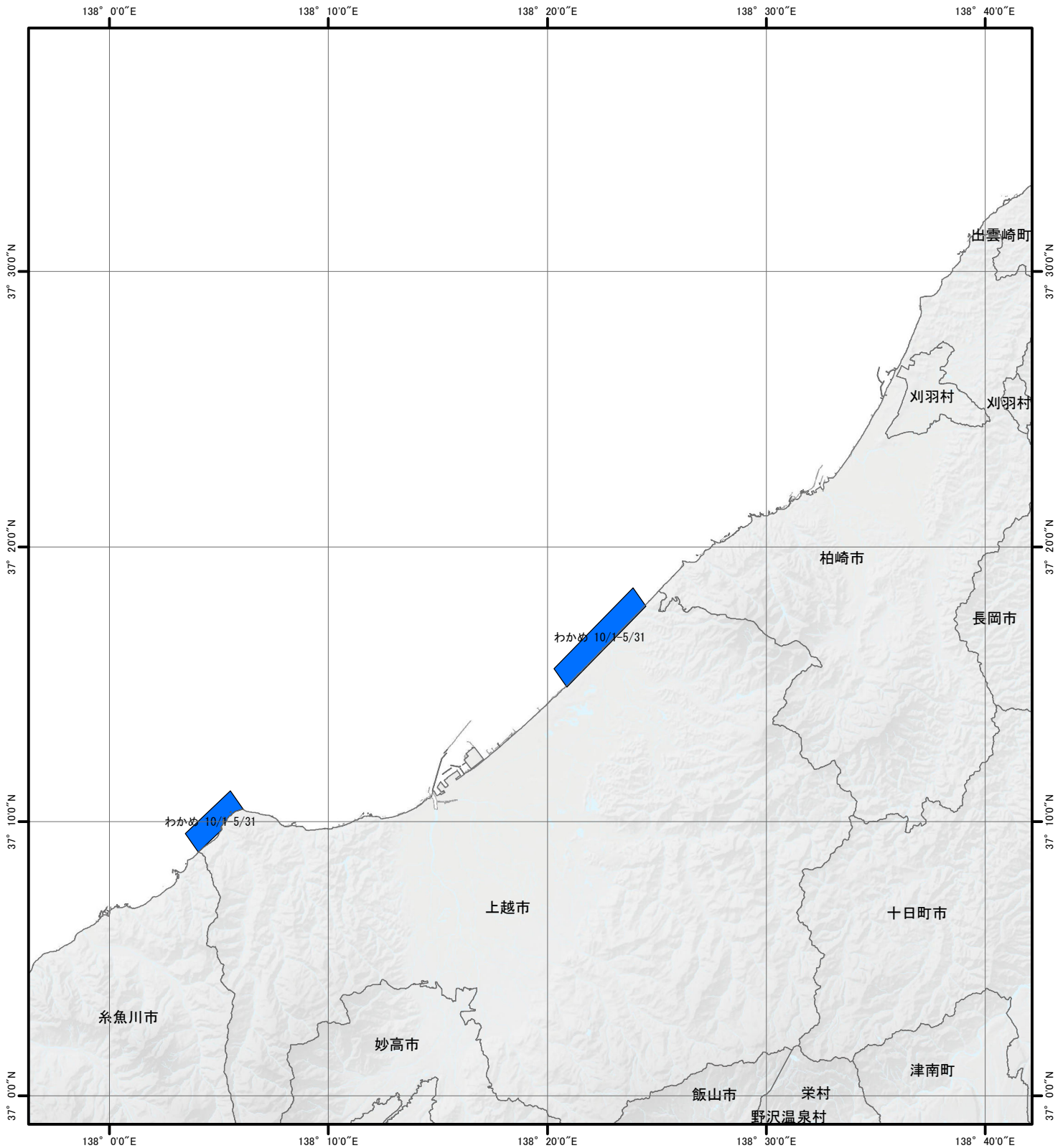


- 区画漁業
- 定置漁業

- 1 本図は、平成25年までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。
「大規模流出油関連情報」
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



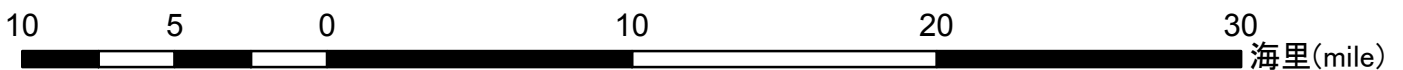
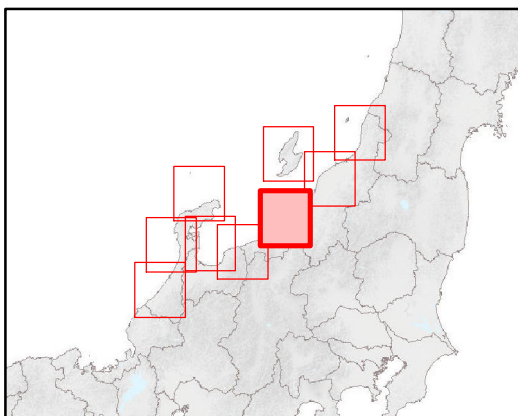
資料14 漁具定置箇所位置図



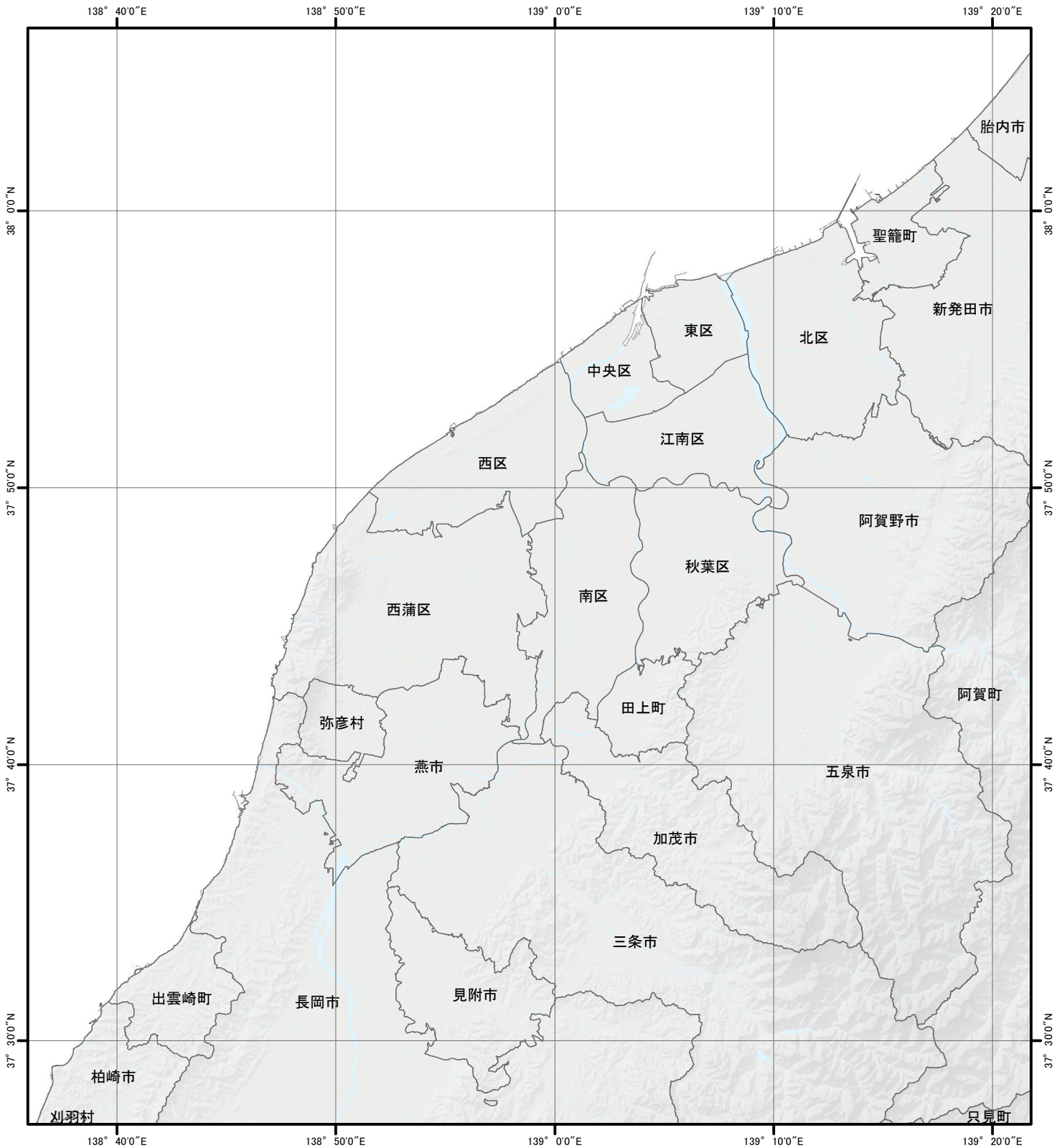
背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

- 区画漁業
- 定置漁業

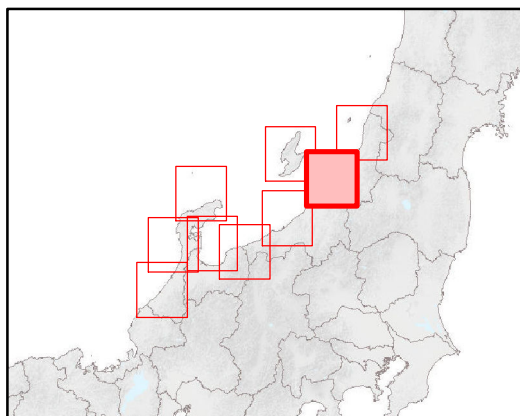
- 1 本図は、平成25年までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。
「大規模流出油関連情報」
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



資料14 漁具定置箇所位置図

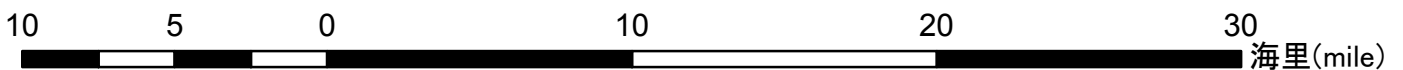


背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

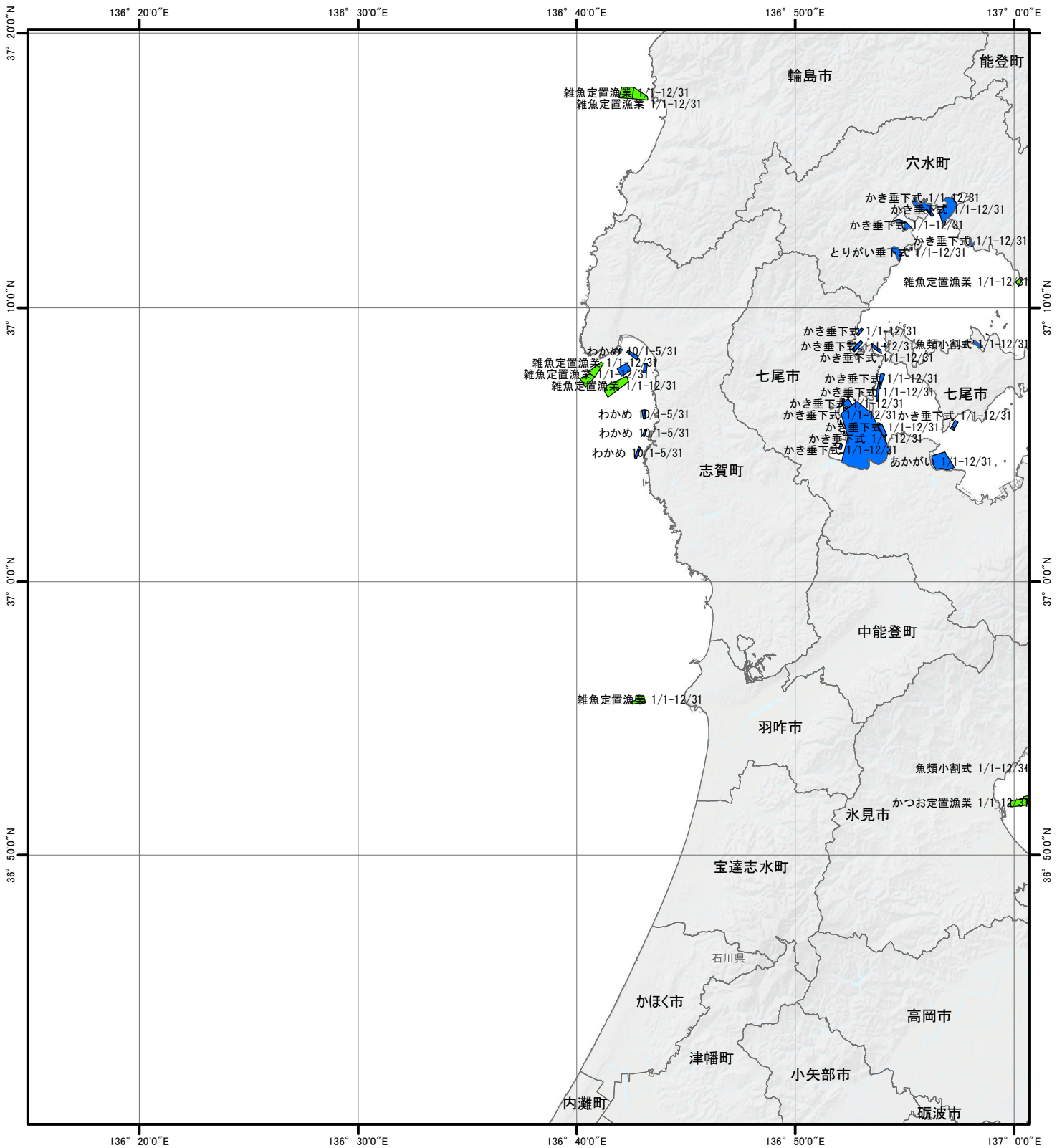


- 区画漁業
- 定置漁業

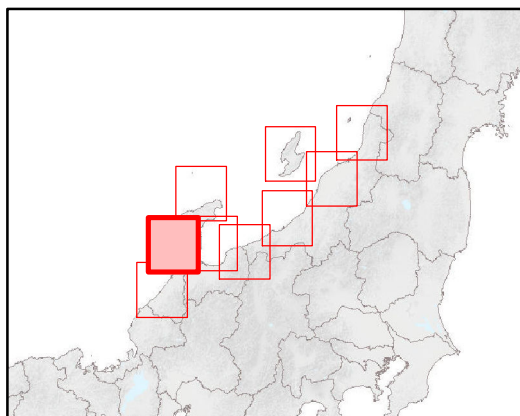
- 1 本図は、平成25年までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。
「大規模流出油関連情報」
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



資料14 漁具定置箇所位置図

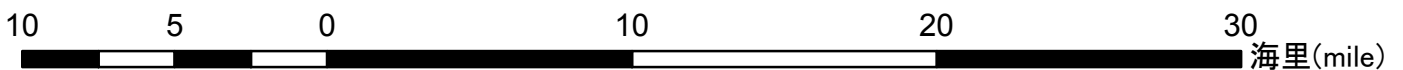


背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

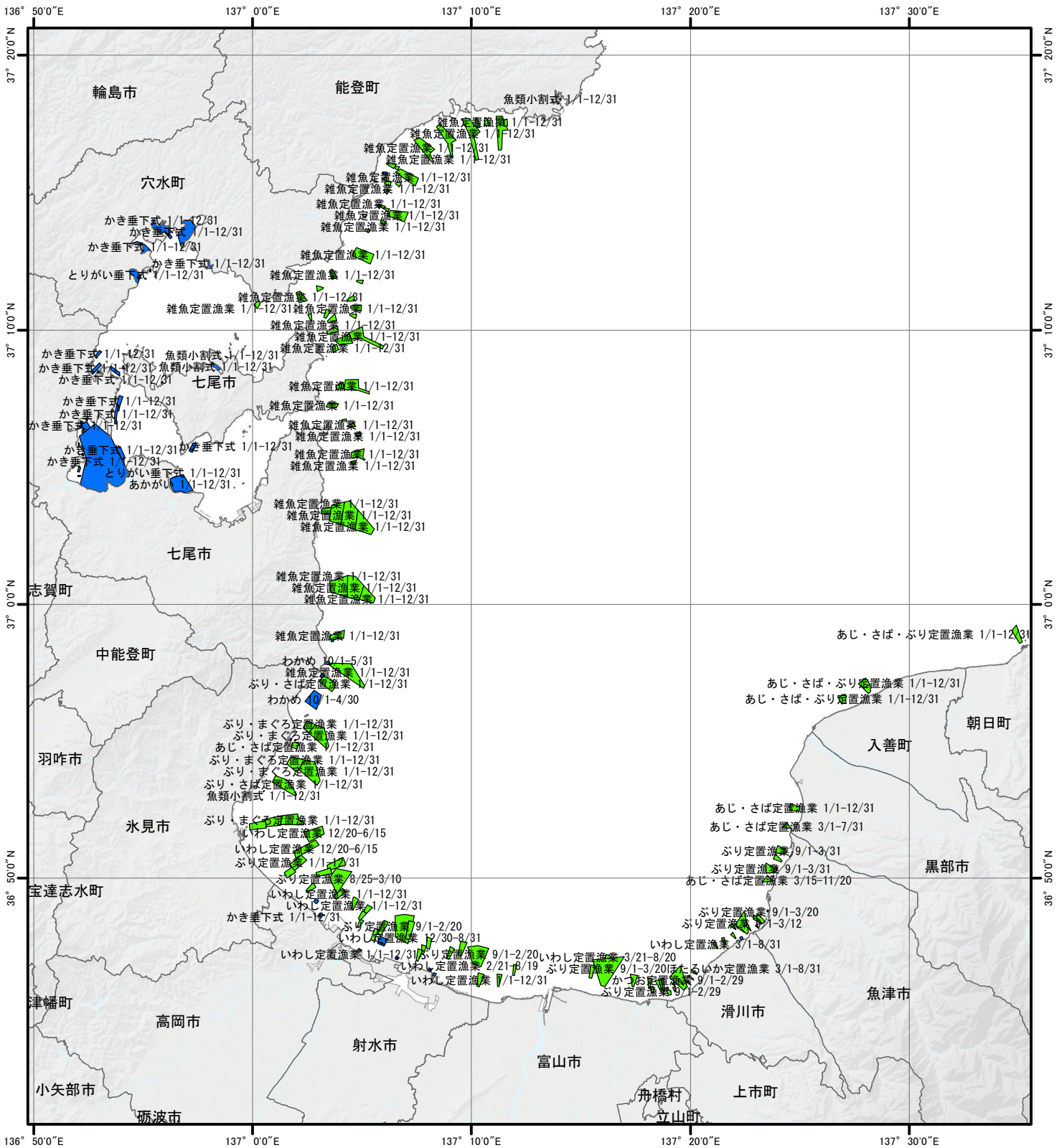


- 区画漁業
- 定置漁業

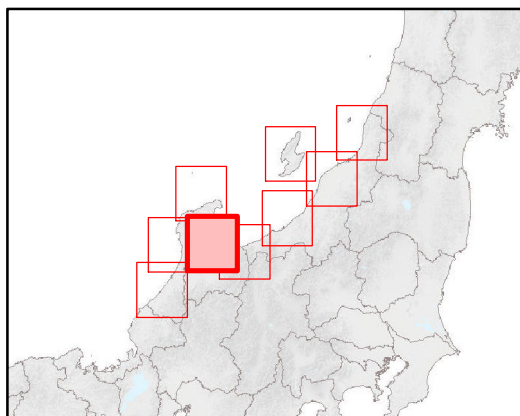
- 1 本図は、平成25年までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。
「大規模流出油関連情報」
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



資料14 漁具定置箇所位置図



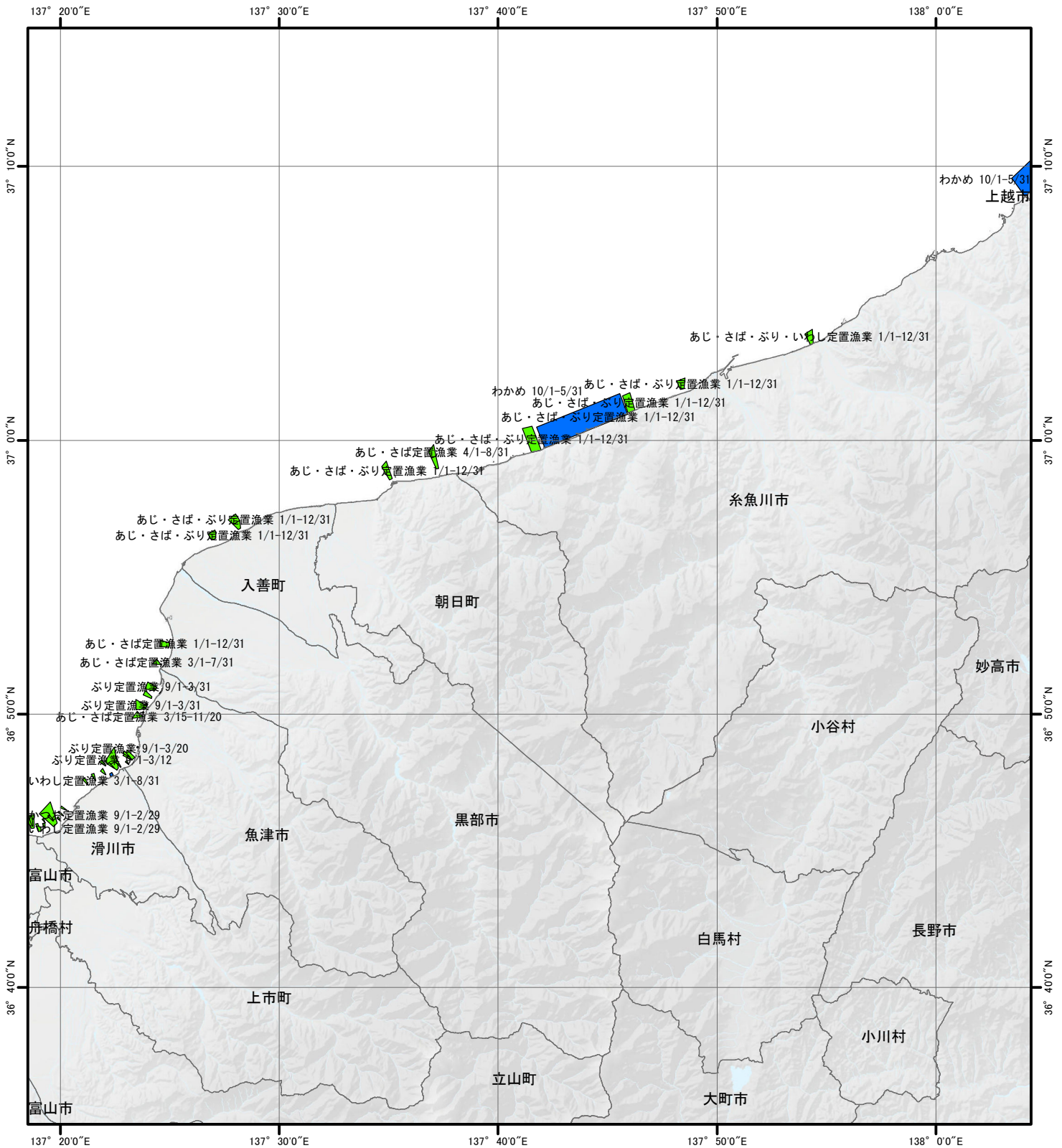
背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan



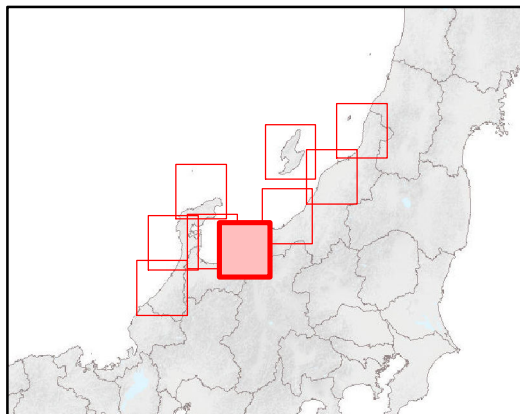
- 区画漁業
- 定置漁業

- 1 本図は、平成25年までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。
「大規模流出油関連情報」
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>

資料14 漁具定置箇所位置図

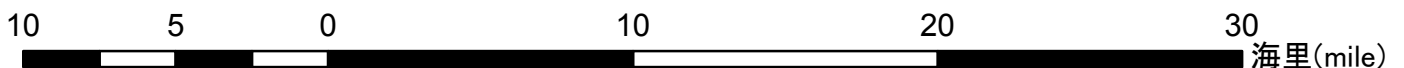


背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

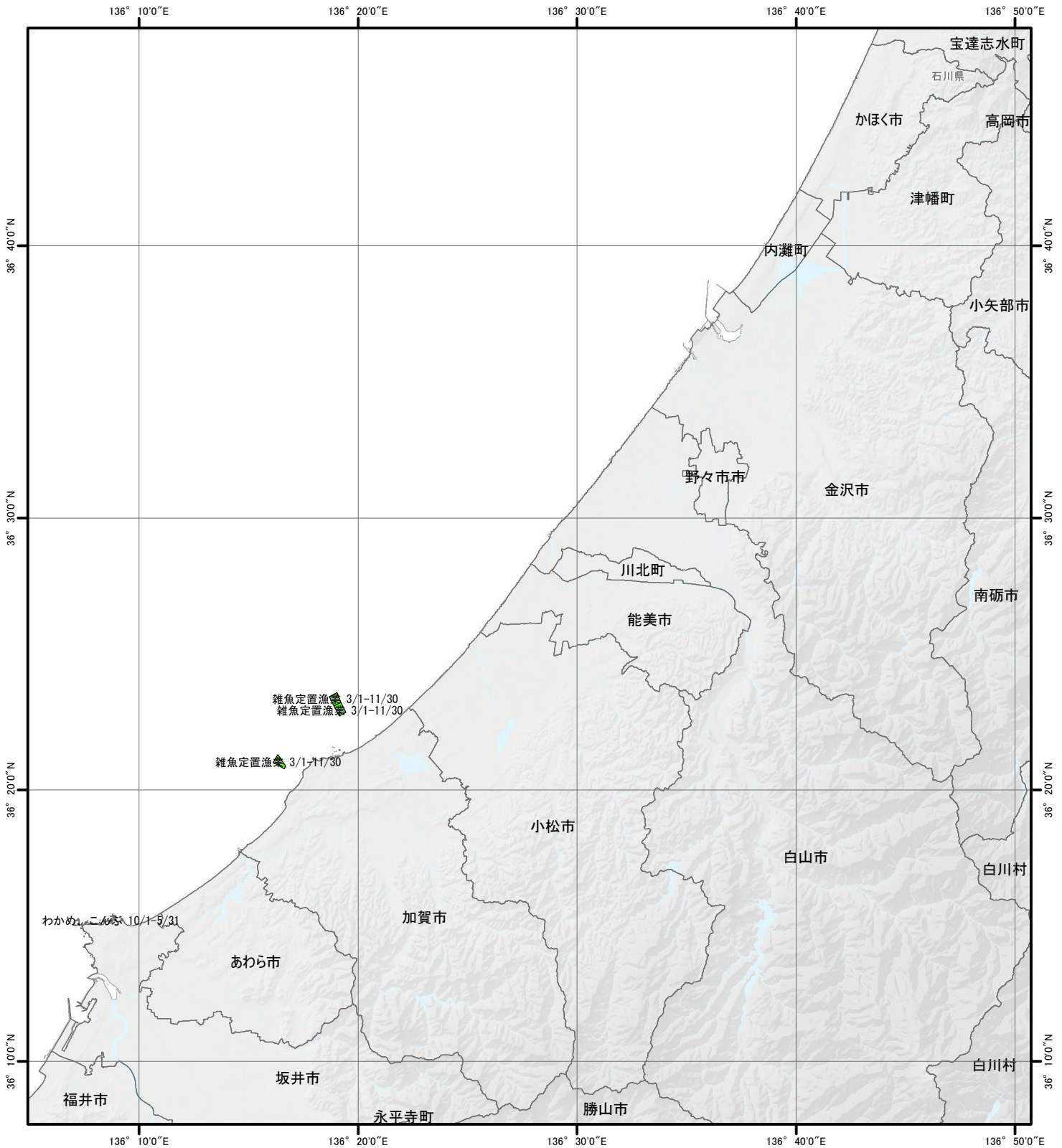


- 区画漁業
- 定置漁業

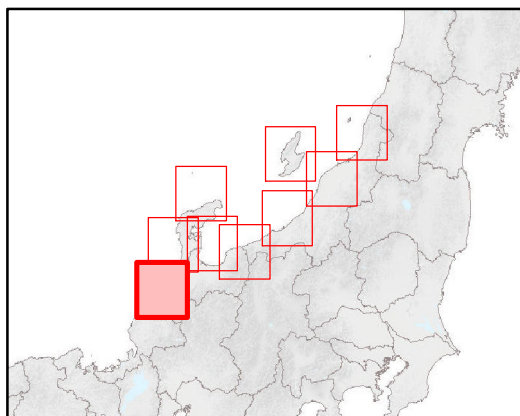
- 本図は、平成25年までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を図示したものである。
- 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 共同漁業権の位置については図示していない。
- 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。
「大規模流出油関連情報」
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



資料14 漁具定置箇所位置図



背景図: 海上保安庁、(c)Esri Japan

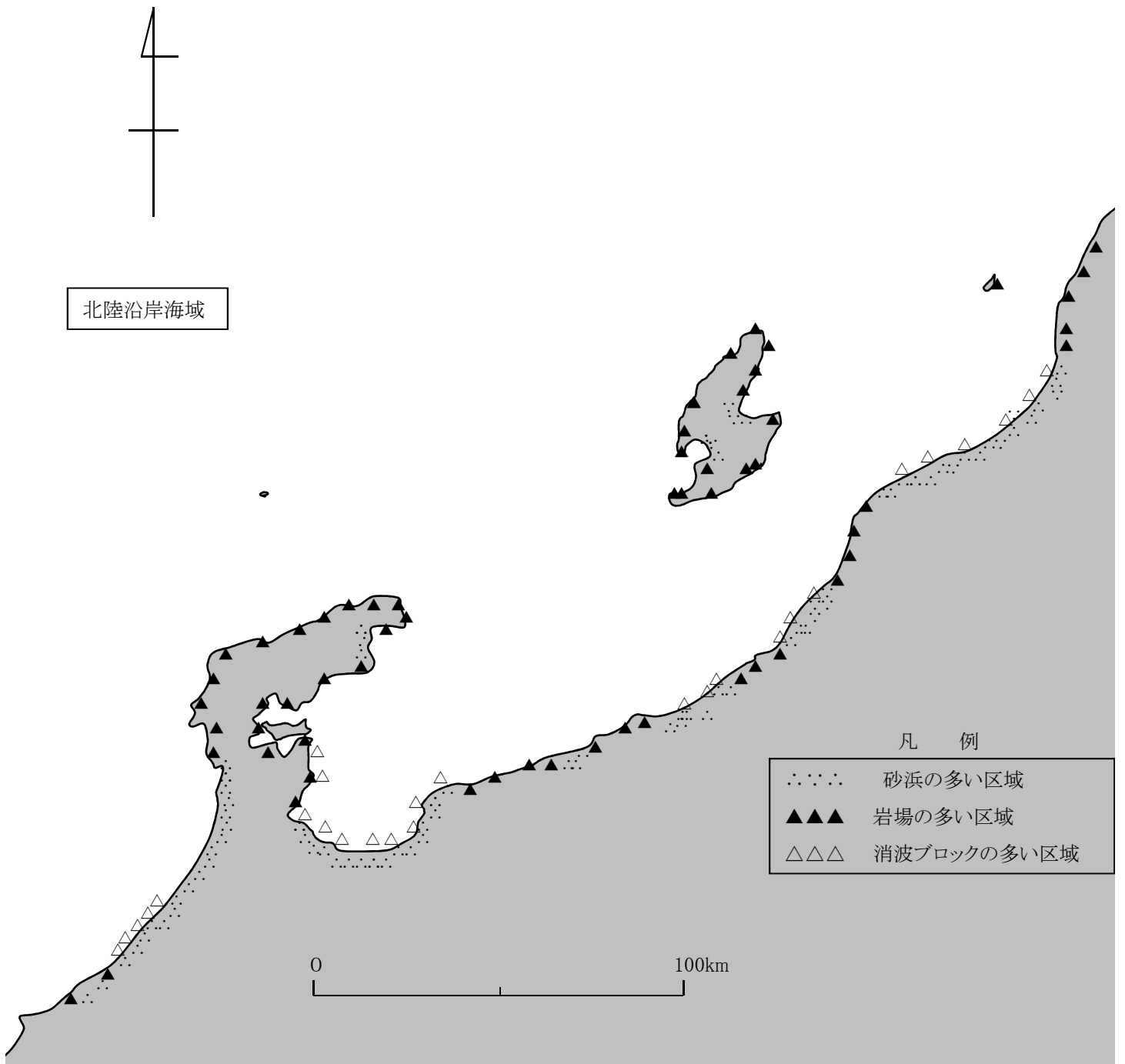


- 区画漁業
- 定置漁業

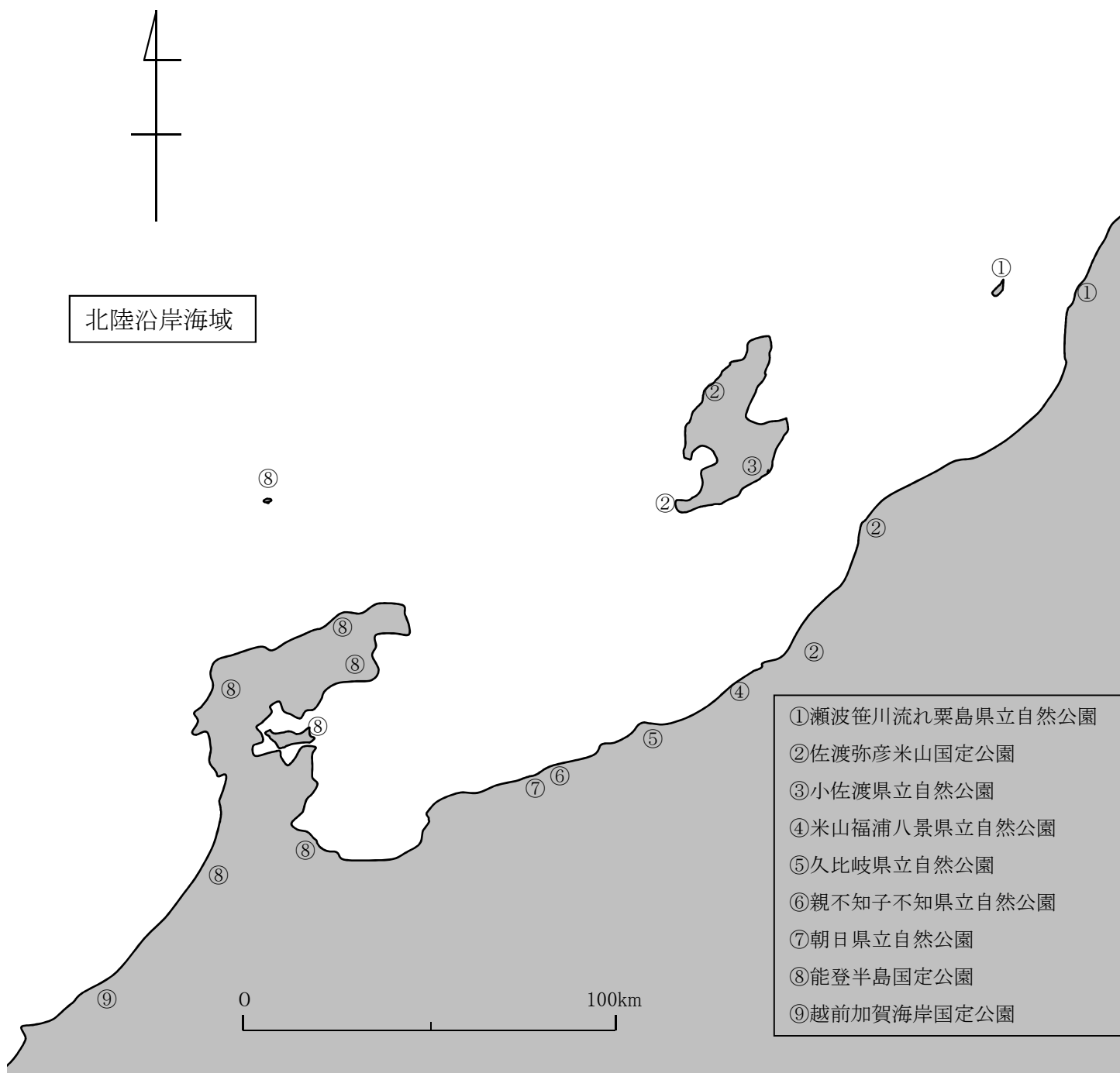
- 1 本図は、平成25年までに得た資料に基づいて区画漁業権、定置漁業権の位置を図示したものである。
- 2 図示した場所、図示した時期に必ず漁具が敷設してあるとは限らない。
- 3 共同漁業権の位置については図示していない。
- 4 本図は海上保安庁が運営する「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)を元に作成した。
「大規模流出油関連情報」
<http://www2.kaiho.mlit.go.jp/>
「沿岸海域環境保全情報」(CeisNET)
<http://www4.kaiho.mlit.go.jp/CeisNetWebGIS/>



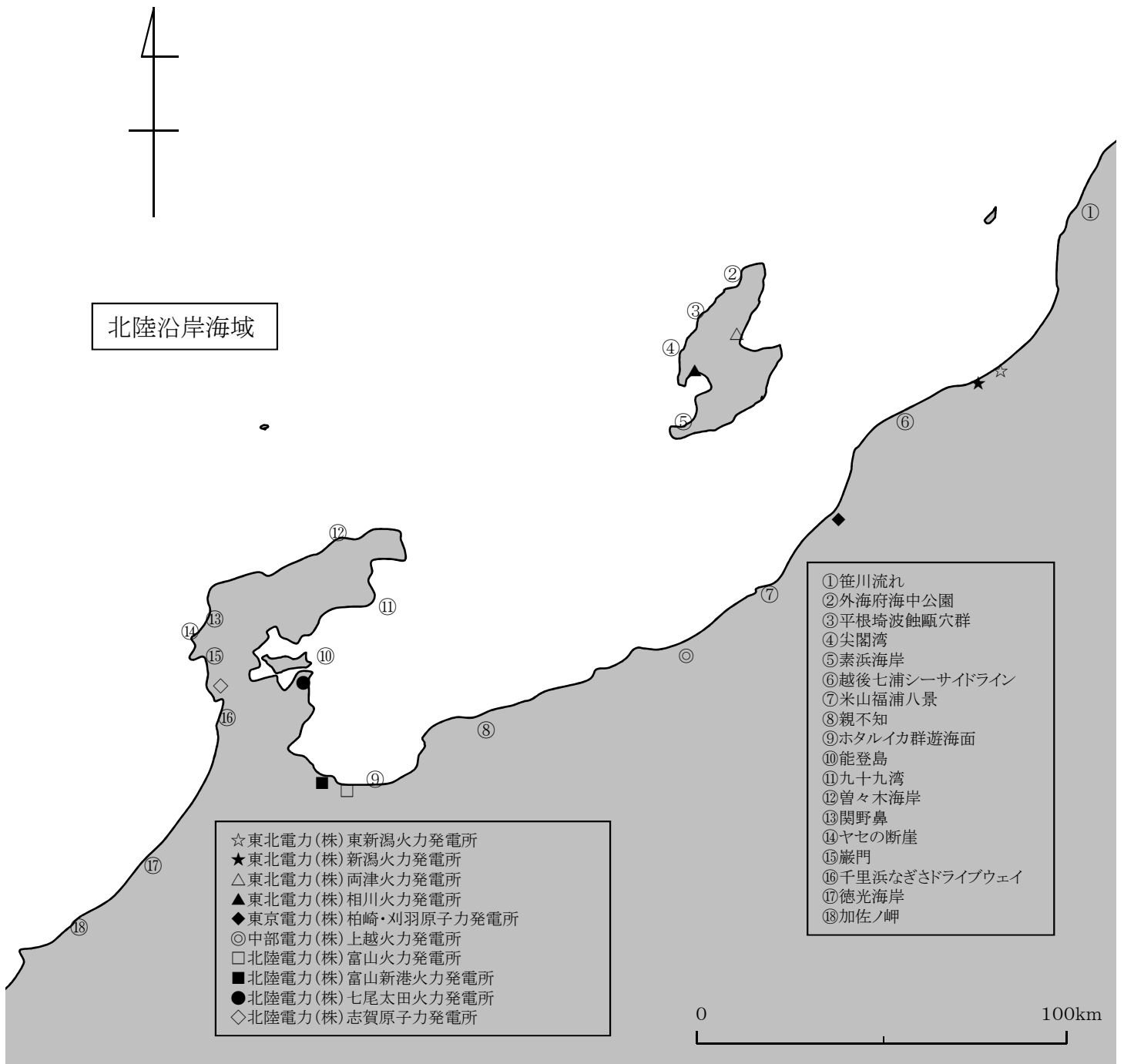
資料 1 5 - 1 海域周辺環境図 (海岸線の状況)



資料 1 5 - 2 海域周辺環境図 (自然公園の状況)



資料 1 5 - 3 海域周辺環境図 (名所・旧跡等の状況)



資料16-1 風・海潮流による排出油の移動距離表（想定1）

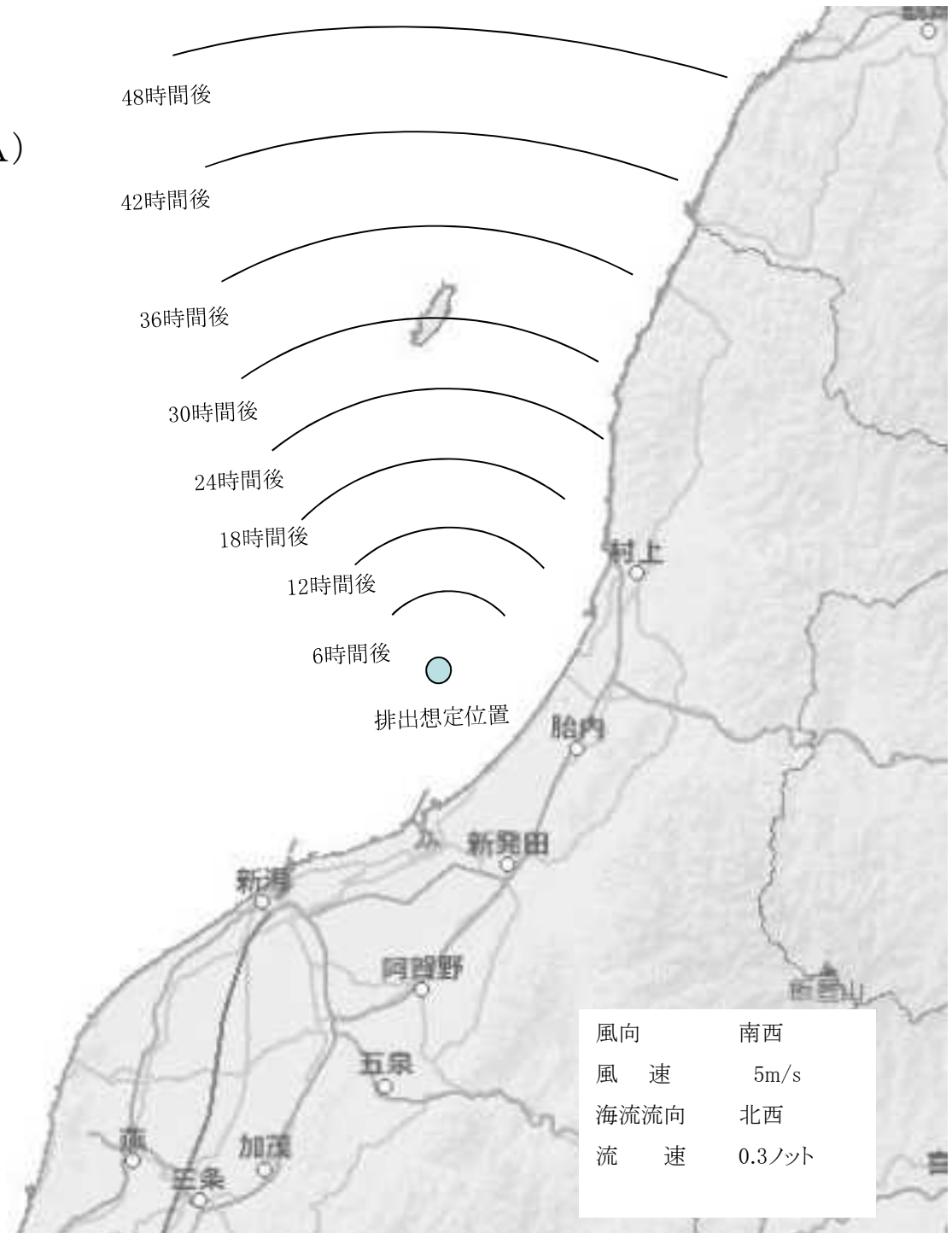
パターン	経過時間	風		海潮流		合計移動距離 (m)
		6時間毎の移動距離(m)	小計 (m)	6時間毎の移動距離(m)	小計 (m)	
A 風 南西 5 m/s 海流 北西 0.3ノット	6	北東 4,320	北東 4,320	北西 3,334	北西 3,334	北 5,457
	12	北東 4,320	北東 8,640	北西 3,334	北西 6,668	北 10,914
	18	北東 4,320	北東 12,960	北西 3,334	北西 10,002	北 16,371
	24	北東 4,320	北東 17,280	北西 3,334	北西 13,336	北 21,828
	30	北東 4,320	北東 21,600	北西 3,334	北西 16,670	北 27,285
	36	北東 4,320	北東 25,920	北西 3,334	北西 20,004	北 32,742
	42	北東 4,320	北東 30,240	北西 3,334	北西 23,338	北 38,198
	48	北東 4,320	北東 34,560	北西 3,334	北西 26,672	北 43,655
B 風 北東 5 m/s 海流 北西 0.3ノット	6	南西 4,320	南西 4,320	北西 3,334	北西 3,334	西 5,457
	12	南西 4,320	南西 8,640	北西 3,334	北西 6,668	西 10,914
	18	南西 4,320	南西 12,960	北西 3,334	北西 10,002	西 16,371
	24	南西 4,320	南西 17,280	北西 3,334	北西 13,336	西 21,828
	30	南西 4,320	南西 21,600	北西 3,334	北西 16,670	西 27,285
	36	南西 4,320	南西 25,920	北西 3,334	北西 20,004	西 32,742
	42	南西 4,320	南西 30,240	北西 3,334	北西 23,338	西 38,198
	48	南西 4,320	南西 34,560	北西 3,334	北西 26,672	西 43,655

資料16-2 風・海潮流による排出油の移動距離表（想定2）

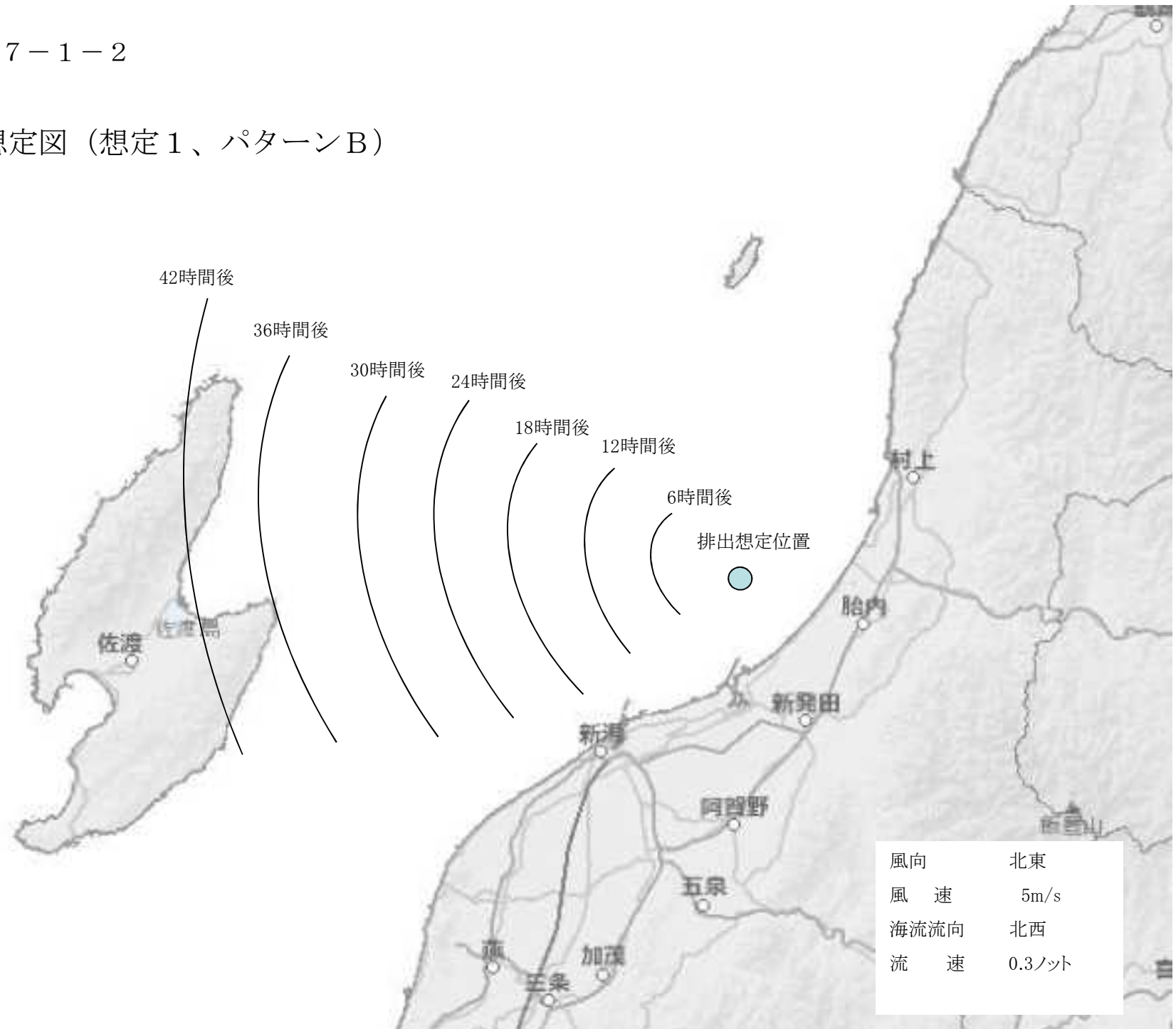
パターン	経過時間	風		海 潮 流		合計移動距離 (m)
		6時間毎の移動距離(m)	小 計 (m)	6時間毎の移動距離(m)	小 計 (m)	
A 風 南南西 5 m/s 海流 東北東 0.5ノット	6	北北東 4,320	北北東 4,320	東北東 5,556	東北東 5,556	北東 9,689
	12	北北東 4,320	北北東 8,640	東北東 5,556	東北東 11,112	北東 19,378
	18	北北東 4,320	北北東 12,960	東北東 5,556	東北東 16,668	北東 29,068
	24	北北東 4,320	北北東 17,280	東北東 5,556	東北東 22,224	北東 38,757
	30	北北東 4,320	北北東 21,600	東北東 5,556	東北東 27,780	北東 48,446
	36	北北東 4,320	北北東 25,920	東北東 5,556	東北東 33,336	北東 58,135
	42	北北東 4,320	北北東 30,240	東北東 5,556	東北東 38,892	北東 67,825
	48	北北東 4,320	北北東 34,560	東北東 5,556	東北東 44,448	北東 77,514
B 風 北北東 5 m/s 海流 東北東 0.5ノット	6	南南西 4,320	南南西 4,320	東北東 5,556	東北東 5,556	東南東 3,948
	12	南南西 4,320	南南西 8,640	東北東 5,556	東北東 11,112	東南東 7,896
	18	南南西 4,320	南南西 12,960	東北東 5,556	東北東 16,668	東南東 11,844
	24	南南西 4,320	南南西 17,280	東北東 5,556	東北東 22,224	東南東 15,793
	30	南南西 4,320	南南西 21,600	東北東 5,556	東北東 27,780	東南東 19,741
	36	南南西 4,320	南南西 25,920	東北東 5,556	東北東 33,336	東南東 23,689
	42	南南西 4,320	南南西 30,240	東北東 5,556	東北東 38,892	東南東 27,637
	48	南南西 4,320	南南西 34,560	東北東 5,556	東北東 44,448	東南東 31,585

資料 1 7 - 1 - 1

海洋汚染想定図（想定 1、パターン A）

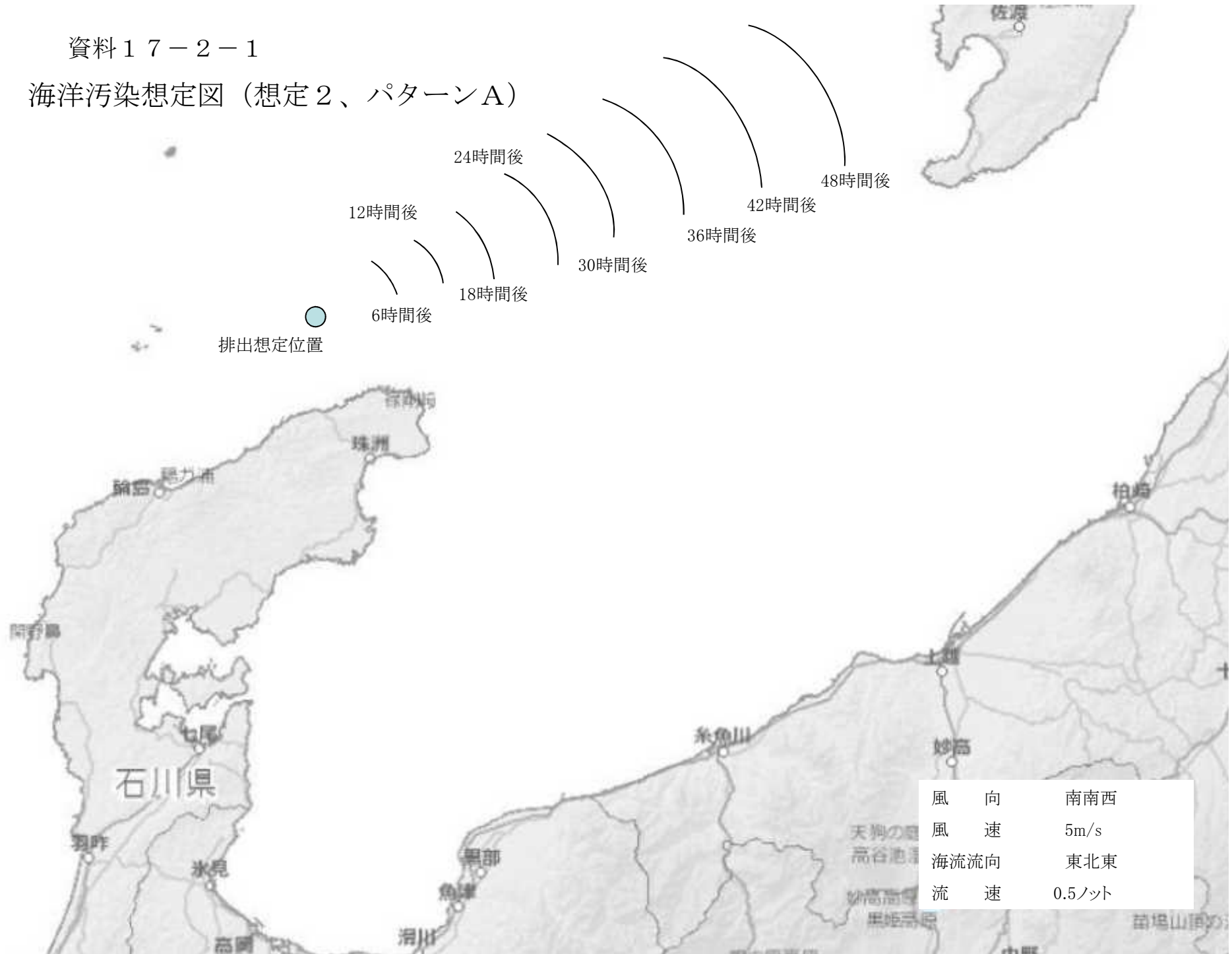


海洋汚染想定図（想定1、パターンB）



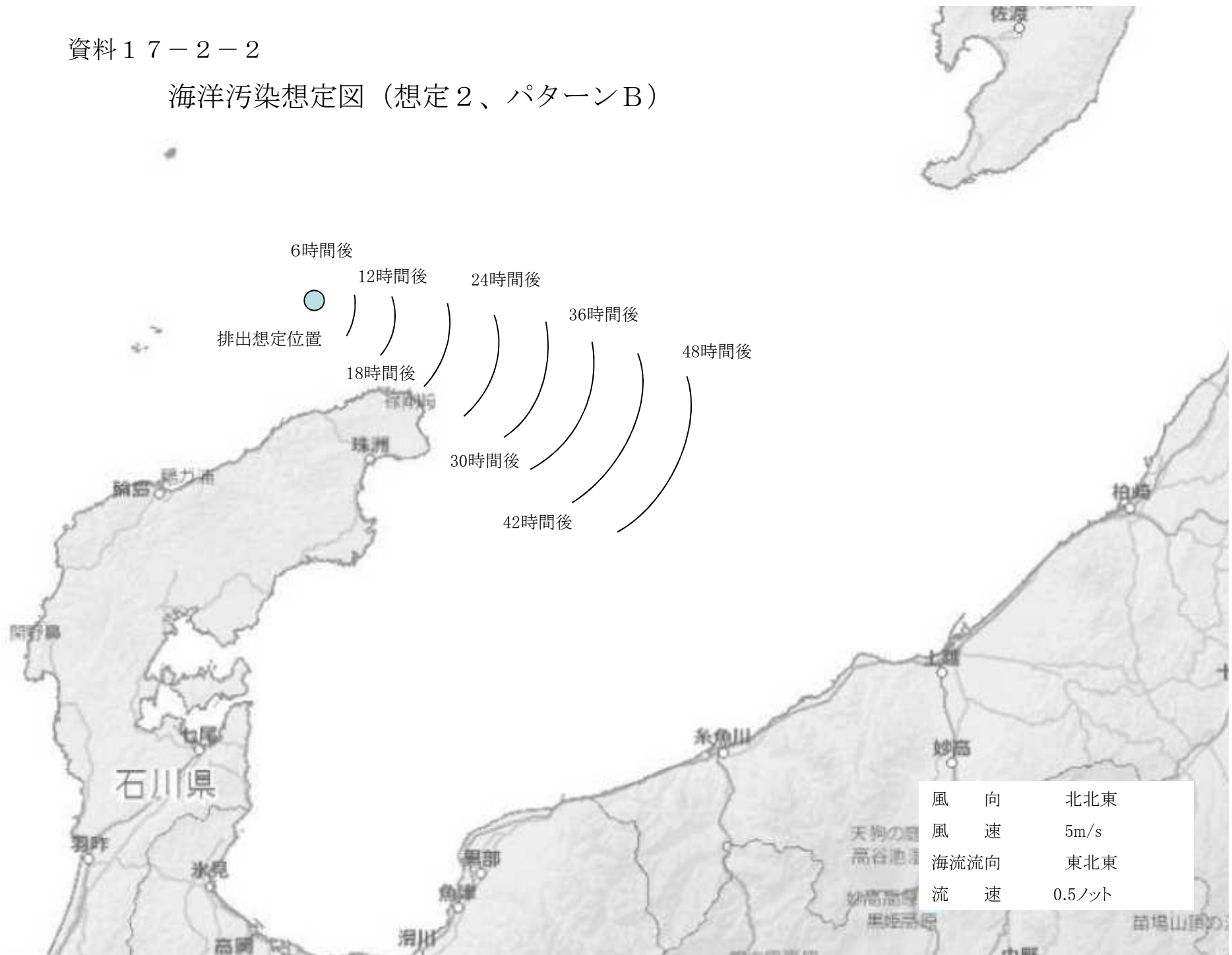
資料 1 7 - 2 - 1

海洋汚染想定図（想定 2、パターン A）

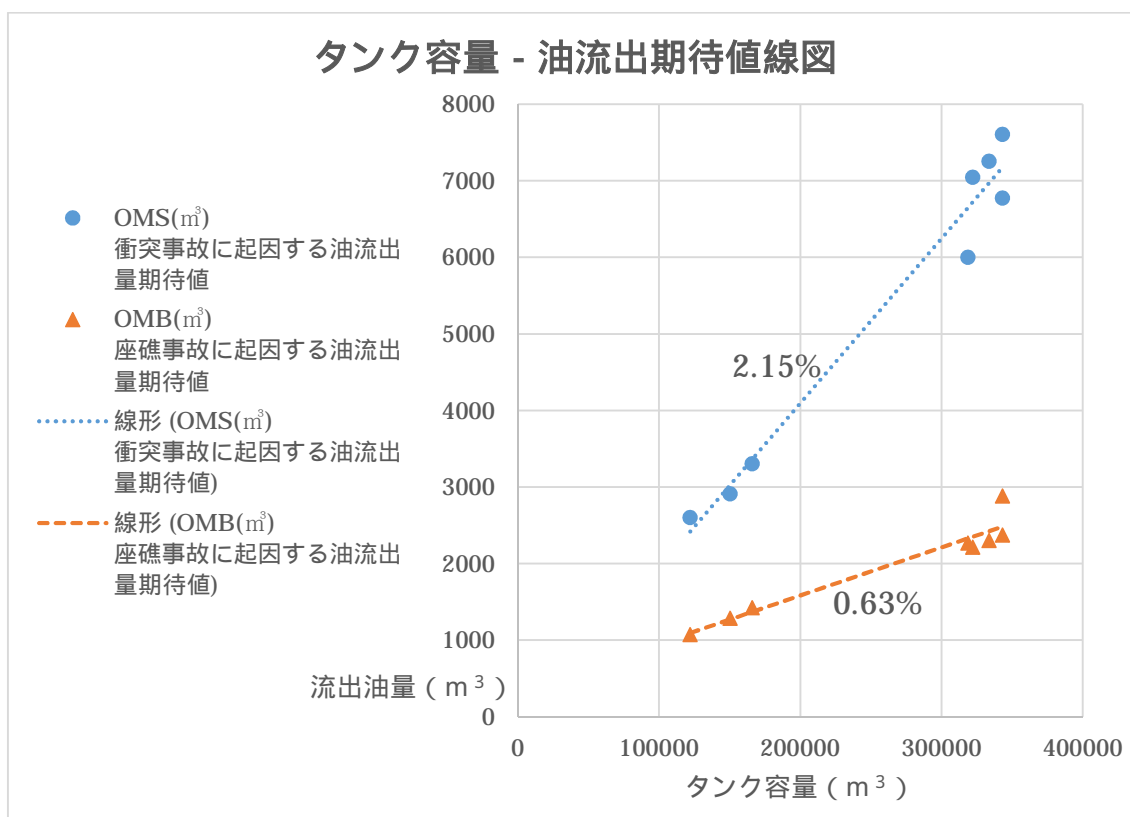


資料 1 7 - 2 - 2

海洋汚染想定図 (想定 2、パターン B)



資料 1 8 ダブルハルタンカーの「油流出期待値線図」



サンプル船 (ダブルハルタンカー) のタンク容量及び油流出量の推定結果

SHIP ID	タンク容量 (m ³)	O _{MS} (m ³) 衝突事故に起因する油流出量期待値	O _{MB} (m ³) 座礁事故に起因する油流出量期待値
V 1	318,700	6,003	2,267
V 3	333,600	7,257	2,300
V 4	343,000	6,773	2,371
V 5	322,000	7,045	2,215
V 8	343,000	7,605	2,883
S 9	166,000	3,303	1,423
A 1 0	122,000	2,602	1,072
S A	150,170	2,913	1,286

資料19 有害液体物質の挙動による分類

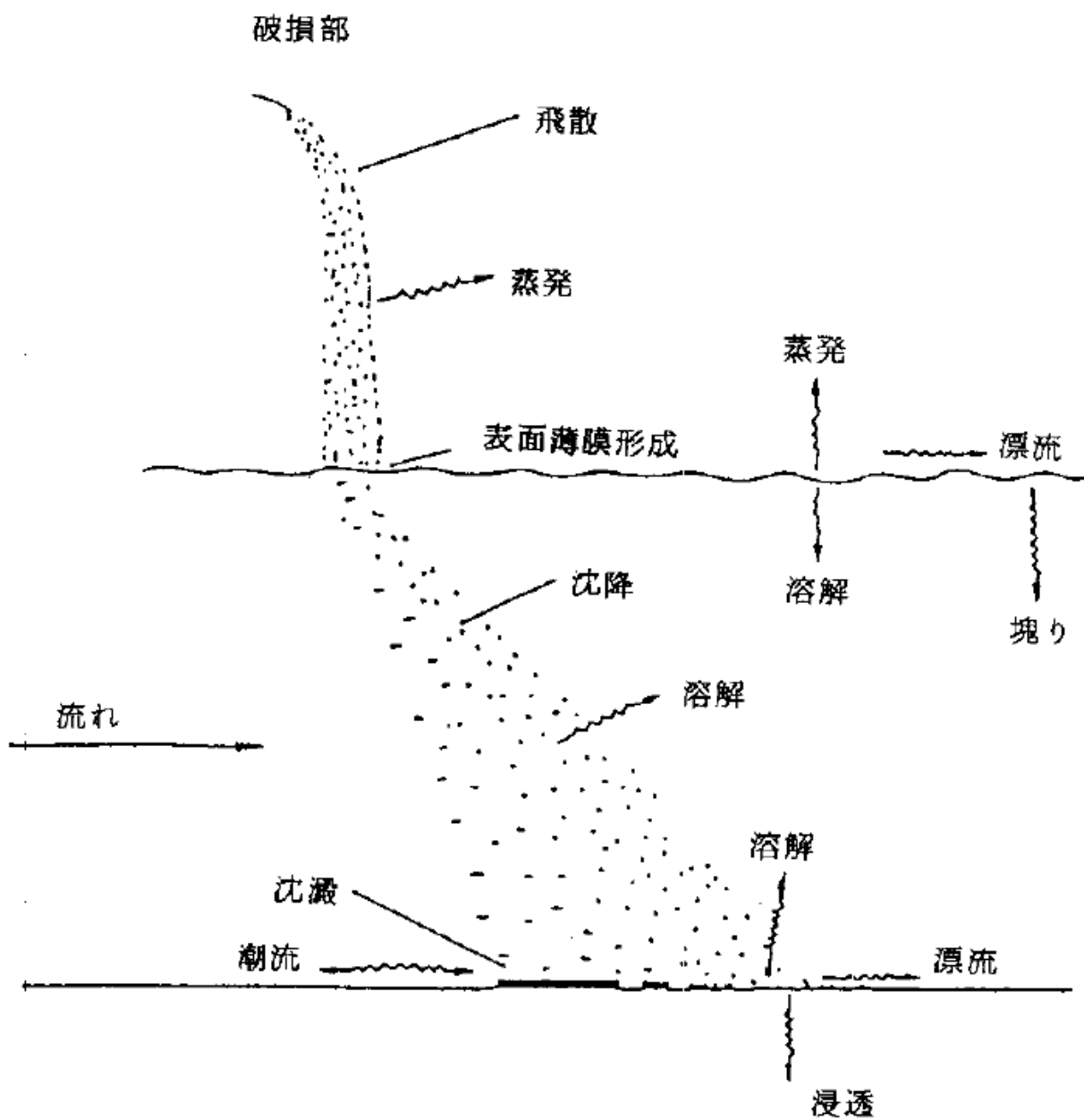
挙動による分類		物質名
蒸発性物質	短時間で大気中に蒸発する物質 (比重が海水より軽く、かつ、蒸気圧が20mmHg以上の物質)	ベンゼン、メタノール(メチルアルコール)、トルエン、シクロヘキサン、アクリロニトリル、メタクリル酸メチル、エタノール(エチルアルコール)、アセトン、酢酸ビニル、酢酸エチル、メチルエチルケトン、プロパノール(プロピルアルコール)、ヘキサン、アクリル酸メチル、ジメチルアミン
海面浮遊性物質	長時間にわたって海上に滞留する物質 (不溶性物質であって、比重が海水より軽く、かつ、蒸気圧が20mmHg未満のもの)	キシレン、スチレン、プロピルベンゼン、オクタノール(オクチルアルコール)、オクテン、ジイソプロピルベンゼン、アルキルベンゼン、フタル酸ジオクチル、アクリル酸2エチルヘキシル、ノナノール(ノニアルアルコール)、プロピレン四量体、アクリル酸エチル、アルファメチルスルホン酸、ヘプタン、ブチルアルデヒド、メタクリル酸ブチル、エチルベンゼン、ジイソブチレン、ウンデカノール(ウンデシアルコール)、パーム油脂肪酸(ヤシ油脂肪酸)、ジペンテン、塩化アリル、イソホロン
海中漂流性物質	長時間にわたって海中に滞留する物質 (不溶性物質であって、比重が海水と同じもの)	1,3-シクロペンタジエン二量体
沈降性物質	長時間にわたって海底に滞留する物質 (不溶性物質であって、比重が海水より重いもの)	ジクロロエタン(1,3-ジクロロエタン)、ジフェニルメタンジイソシアネート、エピクロロヒドリン、クロロホルム、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、オルトクロロニトロベンゼン
溶解性物質	短時間で海水中へ溶解する物質 (蒸発性物質に該当しない可溶性物質)	ブタノール(ブチルアルコール)、酢酸、フェノール、水酸化カリウム溶液、エチレングリコール、シクロヘキサノール、アクリル酸、アニリン、酢酸ブチル、ブチレングリコール、メチルブチルケトン、無水酢酸、アセトンシアンヒドリン、ジクロロメタン、ソルビトール溶液、クレゾール、トルエンジイソシアネート、アリルアルコール、ヘキサメチルジアミン溶液、ジメチルホルムアミド、メタクリル酸、ジエチレングリコール、ノネン、ホルムアルデヒド溶液、エチレングリコールモノブチルエーテルアセテート、キシレノール、プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート、トリエタノールアミン、水酸化ナトリウム、ジエタノールアミン、エチレングリコールジアセテート、ジプロピレングリコール、燐酸、エタノールアミン、硫化水素ナトリウム水溶液、酢酸2エトキシエチル、ヘプタノール(ヘプチルアルコール)、ジアセトンアルコール、アルキルベンゼンスルホン酸

資料20 有害液体物質の分類・品目別取扱量(輸送量上位10品目)

平成30年1月～12月輸送実績より
(資料提供:全国内航タンカー海運組合)

順位	物質	X類物質		Y類物質		Z類物質	
		取扱品目	取扱量(t)	取扱品目	取扱量(t)	取扱品目	取扱量(t)
1		コールタール	754,617	キシレン	2,271,429	酢酸	404,848
2		クレオソート(コールタールから得られたもの)	538,518	ベンゼン(濃度10重量%以上の粗製ベンゼンを含む)	1,847,950	ブチルアルコール 《ターシャリーブチルアルコール》	263,940
3		アルキルベンゼン (アルキル基の炭素数が3又は4のもの)	34,705	スチレン	1,083,130	アセトン	252,620
4		ジイソプロピルベンゼン	24,115	メチルアルコール	697,985	エチルアルコール	250,662
5		ブテンオリゴマー	18,747	トルエン	373,940	酢酸エチル	151,401
6		アルキルベンゼン(アルキル基の炭素数が3又は4のもの及びその混合物に限る)	15,434	エチレングリコール	327,134	メチルエチルケトン	137,734
7		イソアルカン(炭素数が10以上のもの及びその混合物に限る。)	11,262	アクリロニトリル	324,841	イソプロピルアルコール	121,481
8		オレフィン(炭素数が5から7まで又は13以上のもの及びその混合物に限る。)	10,608	アクリル酸	280,551	ブチルアルコール(ブタノール)	107,978
9		ドデセン	9,302	シクロヘキサン	236,882	プロピレングリコールモノアルキルエーテル	42,719
10		アルカン(炭素数が6から9までのもの及びその混合物)	8,311	メタクリル酸メチル	206,662	メチルイソブチルケトン	37,370

資料 2 1 流出後の物質の分散経路



(3) 高粘度油回収ネット

令和2年2月1日現在

担当部署	機関名	ネット名称	製造者	網目の大きさ (mm)	ネット個数 (個)	本体個数 (個)	備考
新潟	海上保安庁	キョーワ式H-7型	キョーワ(株)	2×3	60	2	
伏木	海上保安庁	SEASWEEPER M-07型	森下化学工業(株)	2×4	10	1	
伏木	海上保安庁	キョーワ式H-7型	キョーワ(株)	2×3	20	1	
金沢	海上保安庁	キョーワ式H-7型	キョーワ(株)	2×3	20	1	

(5) オイルフェンス、油処理剤、油吸着材、油ゲル化剤等

令和2年2月1日現在

担当部署	機関名	オイルフェンス			薬剤その他の資材							オイルスニア (袋)	備考
					油処理剤		油吸着材		油ゲル化剤		備付義務		
		型	長さ (m)	備付義務	型	量 (L)	型	量 (Kg)	形状	量 (Kg,L)			
新潟	海上保安庁	B	300	無	G	756	M	255			無	20	
新潟	海上保安庁				D	720	R	153			無		
新潟	海上保安庁				S	1,620	F	81			無		
新潟	北陸地方整備局新潟港湾・空港整備事務所				S	72	M	85	P	20	無	3	S:タイホーセルフミキシングS-7 M:タフネルオイルブロッカー
新潟	北陸地方整備局新潟港湾・空港整備事務所				G	285					無		G:ネオス、オイルクリーナ、シー グリン805
新潟	航空自衛隊新潟救難隊				G	628	M	84	P	370	無		
新潟	新潟県新潟港湾事務所	B	860	有			M	1,426			有		
新潟	新潟県新潟港湾事務所東港分室	A	160	有			M	4,820			有		
新潟	新潟県新潟港湾事務所東港分室	B	700	有									
新潟	新潟市消防局	A	380	無	G	1,185	M	592			無		
新潟	新潟市消防局	B	540	無									
新潟	新潟漁業協同組合				G	90					無		
新潟	(株)リンコーコーポレーション	B	700	有	G	3,600	M	2,011			有		
新潟	出光興産(株)新潟石油製品輸入基地	B	840	有	G	1,000	M	400			有		
新潟	新潟石油共同備蓄(株)東基地	B	1,080	有	G	558	M	459			有	10	
新潟	新潟石油共同備蓄(株)東基地						F	689			有		
新潟	新潟石油共同備蓄(株)東基地						O	180			有		
新潟	新潟石油共同備蓄(株)西基地	B	1,020	有	G	378	M	561			有		
新潟	新潟石油共同備蓄(株)西基地						F	95			有		
新潟	新潟石油共同備蓄(株)西基地						O	12			有		
新潟	出光興産(株)新潟油槽所	B	540	有	G	1,548	M	119			有		
新潟	JXエネルギー(株)新潟東港油槽所	B	560	有	G	576	M	325			有		
新潟	東西オイルターミナル(株)東新潟油槽所	B	820	有	G	936	M	300	P	32	有		
新潟	東西オイルターミナル(株)東新潟油槽所								L	119	有		
新潟	日本海エル・エヌ・シー(株)				G	252	M	300			無		
新潟	日本海洋石油資源開発(株)新潟鉱業所	B	800	有	G	2,484	M	365			有		
新潟	歴世礦油(株)新潟西オイルターミナル	A	700	有	G	504	M	321			有		
新潟	旭カーボン(株)	A	360	有	G	756	M	153			有		
新潟	北越物流(株)東港チップ事業所				G	36	M	20			無		
新潟	(株)和田商会	B	60	有	G	54	M	100			有		
新潟	東北電力(株)東新潟火力発電所	B	1,660	有	G	2,016	M	1,489			有		
新潟	(株)加賀田組	A	60	無	G	90					無		
新潟	(株)本間組	A	400	無	G	360	M	150			無		
新潟	(株)福田組				G	90	M	40			無		
新潟	新潟造船(株)	A	100	無			M	120			無		
新潟	牧野興業(株)	A	300	無	G	20	O	510			無		
新潟	(株)クワレ新潟営業所						M	34			無		
新潟	全農エネルギー(株)新潟石油基地	B	560	有	G	180	M	520	L	90	有		

新潟	成沢製油(株)				S	100	M	24			無		
新潟	新日本海フェリー(株)	A	40	無	G	300	M	51	P	36	無		
新潟	MGCターミナル(株)新潟事業所	B	540	有	G	18	M	17			有		
新潟	村上市消防本部	A	40	無			M	119			無		
新潟	柏崎市消防本部	A	40	無	G	72	M	48			無		
新潟							O	295			無		
新潟	新潟県漁業協同組合連合会		40	無			M	180			無		オイルフェンス型式承認なし 貸出しは要協議
新潟	東京電力(株)柏崎・刈羽原子力発電所	B	600	無	G	144	M	356	L	180	無		オイルフェンスは、新潟県地域防災計画により保有
新潟	(株)植木組柏崎支店	A	200	無	G	90	M	63			無		
新潟	(株)植木組柏崎支店	B	600	無									
新潟	(株)中元組	A	80	無	G	90	F	68			無		
新潟	小計		15,680			21,608		17,988		847		33	
佐渡	海上保安庁				S	234	M	180			無		
佐渡	海上保安庁						R	51			無		
佐渡	佐渡地域振興局	A	540	無	G	1,260	M	289			無		
佐渡	佐渡市消防本部	B	240	無	G	612	M	225			無		
佐渡	(株)本間組佐渡支店	B	140	無	G	20	M	10			無		
佐渡	(有)菊池組						M	40			無		
佐渡	新潟県漁連両津支所	A	400	有	G	720	M	140			有		
佐渡	出光興産(株)佐渡油槽所	A	420	有	G	702	M	170			有		
佐渡	東北電力(株)両津火力発電所	B	420	有	G	594	M	402			有		
佐渡	佐渡漁業協同組合両津支所						M	30			無		
佐渡	内海府漁業協同組合						M	10			無		
佐渡	水津漁業協同組合						M	25			無		
佐渡	内浦漁業協同組合						M	30			無		
佐渡	佐渡汽船(株)両津支店				G	18	M	30			無		
佐渡	小計		2,160			4,160		1,632		0		0	
上越	海上保安庁	B	200	無	S	180	M	70			無	22	
上越	海上保安庁						R	51			無		
上越	海上保安庁						F	14			無		
上越	新潟県・直江津港湾事務所	A	180	有	G	540	M	395			有		港湾法
上越	上越地域消防事務組合	B	200	無			M	9			無		
上越	上越地域消防事務組合	A	100	無									
上越	インパックスロジスティクス(株)	B	1,620	有	G	360	M	228			有		
上越	昭和瀝青工業(株)上越油槽所	B	300	有	G	378	M	141	P	0	有		
上越	相村建設(株)	A	200	有	G	60					有		
上越	相村建設(株)(起重機船船内)	A	160	有	G	120	M	68			有		
上越	(株)植木組	A	200	有	G	90	M	10			有		
上越	(株)本間組上越営業所	A	300	有	G	54	M	51			有		
上越	日本通運(株)直江津支店				G	18	M	17			無		
上越	佐渡汽船(株)直江津代理店				G	36	M	32			無		
上越	直江津海陸運送(株)				G	90	M	48			無		

上越	(株)高館組				G	40	M	400				無		
上越	(株)中元組上越支店				G	90	M	85				無		
上越	(株)JERA上越火力発電所						M	26				無		
上越	国際石油開発帝石(株)直江津LNG基地				G	180	M	41				無		
上越	福田組				G	15	M	34				無		
上越	(株)ニヤクコーポレーション 関東支店上越事業所	A	140		G	540	M	51				無		
上越	電気化学工業(株) 青海工場姫川港物流基地	A	220		G	960	M	680				無		
上越	新潟県糸魚川土木事務所	B	200		G	576	M	105				無		
上越	新潟県糸魚川土木事務所	A	220									無		
上越			4,240			4,327		2,556			0			22
伏木	海上保安庁	B	300	無	G	1,782	M	40				無		20
伏木	海上保安庁				D	540	R	17				無		
伏木	海上保安庁				S	414	F	13				無		
伏木	竹中産業(株)富山港油槽所	A	300	無	G	612	M	83				無		
伏木	日本海石油(株)	B	1,620	有	G	7,702	M	3,652				有		
伏木	北陸電力(株)富山新港火力発電所	B	1,620	有	G	1,836	M	987				有		
伏木	北陸電力(株)富山新港火力発電所						R	84				有		
伏木	北陸電力(株)富山火力発電所	B	260	無	G	750	M	300				無		
伏木	IXTGエネルギー(株)伏木油槽所	B	540	有	G	450	M	230						
伏木	伏木共同防災(高岡消防本部所有)	B	540	有										
伏木	出光興産(株)伏木油槽所	B	540	有	G	666	M	270				有		
伏木	新日本海重工業(株)	A	50	無			M	0				無		
伏木	新日本海重工業(株)						R	8				無		
伏木	日本ゼオン(株)高岡工場	A	20	無			M	32.0				無		
伏木	富山県漁業協同組合連合会	A	90	無	G	288	F	110				無		
伏木	富山港湾運送(株)	A	15	無			M	10				無		
伏木	共和土木(株)	A	40	無	G	90	M	17				無		
伏木	谷内工業(株)	A	40	無	G	54	M	34				無		
伏木	(株)氷見土建	A	20	無	S	36	M	5				無		
伏木	富山県伏木港事務所	B	580	有	G	4,734	M	168				有		
伏木	富山県富山港事務所	B	1,340	有	G	1,660	M	20				有		
伏木	富山県富山港事務所						R	170				有		
伏木	富山県富山新港管理局	B	160	有	G	504	M	52				有		港湾法
伏木	富山県富山新港管理局						R	99				有		港湾法
伏木	新川地域消防本部	A	100	無	G	240	M	102				無		
伏木	富山県東部消防組合消防本部(魚津・滑川)				S	36	M	38				無		2
伏木	射水市消防本部	A	160	無	G	354	M	354				無		0.20 オイルクリーナー有り
伏木	氷見市消防本部				G	86	M	34				無		
伏木	富山市消防局				G	312	M	56				無		
伏木	伏木海陸運送(株)(北陸海事(株))	B	660	有	G	828	M	3,289				有		
伏木	伏木海陸運送(株)(北陸海事(株))				S	1,170								
伏木	小計		8,995			25,144		10,273			0			22
七尾	海上保安庁	B	200	無	G	90	M	48	P		21	無		11
七尾	海上保安庁				D	360	R	72				無		
七尾	海上保安庁				S	1,908	F	20				無		

(6) 作業船

令和2年2月1日現在

担当部署	機関名	船名	総トン数	速力(ノット)	航行区域	乗組員	消火設備			備考
							放水量(L/分×基)	泡放水量(L/分×基) 原液保有量(L)	粉末放射量(kg/秒×基) 薬剤保有量(kg)	
新潟	新潟港湾・空港整備事務所	あさひ	22	22.8	限定沿海	2				港湾業務艇
新潟	新潟市消防局	にほんかい	19	25	限定沿海	5	5000×2	5000×2		消防艇 新潟港の消防能力強化のために保有
新潟	新潟県新潟地域振興局新潟港湾事務所	せいかいⅡ	8.5	6.5	平水	3				清掃船
新潟	(株)リンコーホレーション	第二みなと丸	4.9	10	限定沿海	12				
新潟	(株)加賀田組	第八千代丸	75	11.5	限定沿海	2				
新潟	(株)加賀田組	第五八千代丸	10	10	限定沿海	1				
新潟	(株)本間組	第一通船	4		限定沿海	2				作業船
新潟	(株)本間組	第二通船	4		限定沿海	2				作業船
新潟	(株)近藤組	第八秀峰丸	19	10	限定沿海	6				引船兼交通船 未使用時は貸出し可
新潟	(株)近藤組	第三ひで丸	4.6	10	限定沿海	11				作業船兼交通船 未使用時は貸出し可
新潟	新潟県漁業協同組合連合会	第七漁連丸	72.07	7	平水	3				給油船貸出しは要協議
新潟	日本海洋石油資源開発(株)新潟工業所	かいはう	699	14.3	近海	13				作業船兼引船 (株)オフショア・オペレーション運航)
新潟	新潟造船(株)	新潟丸	4.9	8	限定沿海	1				作業船状況により貸出し判断
新潟	佐渡汽船シップマネジメント(株)	そよかぜ	19	12	限定沿海	2				交通船兼引船兼作業船 状況により貸出し判断
佐渡	東北電力(株)両津火力発電所	両津丸	5トン未満	8	限定沿海	4				

佐渡	本間組(株)佐渡支店	H-11号	5トン未満	8	限定沿海	5			
佐渡	本間組(株)佐渡支店	第32和厚丸	5トン未満	8	限定沿海	5			
佐渡	本間組(株)佐渡支店	第十越後丸	4.5	8	限定沿海	12			
佐渡	(有)菊池組	あずさ	19	10	限定沿海	8			
佐渡	(株)広瀬組	第38広栄丸	19	10	限定沿海	12			
佐渡	(株)広瀬組	少佐渡1号	5	8	限定沿海	6			
佐渡	(株)広瀬組	亮平丸	5トン未満	10	限定沿海	6			
上越	インペックスロジスティクス(株)	第5妙高丸	4.9	10	限定沿海	13			
上越	相村建設(株)	第八新生号	19	10	限定沿海	10			
上越	相村建設(株)	第十妙高丸(約11m)	5トン未満	10	限定沿海	12			
上越	相村建設(株)	第十一妙高丸(約20m)	19	10	限定沿海	5			
上越	相村建設(株)	第三ひので丸	5トン未満	10	限定沿海	8			
上越	(株)高館組	平成丸	0.4	12	限定沿海	5			
上越	(株)植木組柏崎支店	第27豊山丸	19	10	限定沿海	2			
上越	(株)植木組柏崎支店	第28豊山丸	82	10	限定沿海	4	450×1		
上越	(株)高館組	第3平成丸	10	10	限定沿海	10			
上越	(株)中元組上越支店	中元20号	5トン未満	10	限定沿海	5			

伏木	日本海石油	海幸丸	13	8	限定沿海	1				
伏木	高岡消防本部 出光興産	ふたがみ	0.85	7.1	平水	6				共同防災で所有
伏木	富山市消防局	消防艇神通	35	18	限定沿海	6	11000×2	11000×2		
伏木	富山県東部消防組合 消防本部(魚津・滑川)	救助艇雄山	14		限定沿海					
伏木	谷内工業(株)	第75たかし丸	19		限定沿海					
伏木	谷内工業(株)	起重機船第8たかし	1833		限定沿海					
伏木	富山港湾運送(株)	港湾丸	5		平水					
伏木	伏木海陸運送(株)	第1海陸丸	3.8	8	平水					
伏木	伏木海陸運送(株)	第7海陸丸	4.8	8	平水					
七尾	(株)戸田組	明友丸	5トン未満	10	限定沿海	6				
七尾	(株)戸田組	三十五明友丸	19	10	限定沿海	8				
七尾	清水造船建設(株)	大亀丸	19	10	限定沿海	5				
七尾	清水造船建設(株)	第一真幸丸	5トン未満	8	限定沿海	11				
七尾	清水造船建設(株)	第二真幸丸	5トン未満	8	限定沿海	10				
七尾	七尾海陸運送(株)	第二海伸丸	19	10	限定沿海	10				
七尾	和田内潜建(株)	わかば丸	16	10	限定沿海	5				
七尾	和田内潜建(株)	第2幸丸	5トン未満	10	限定沿海	5				

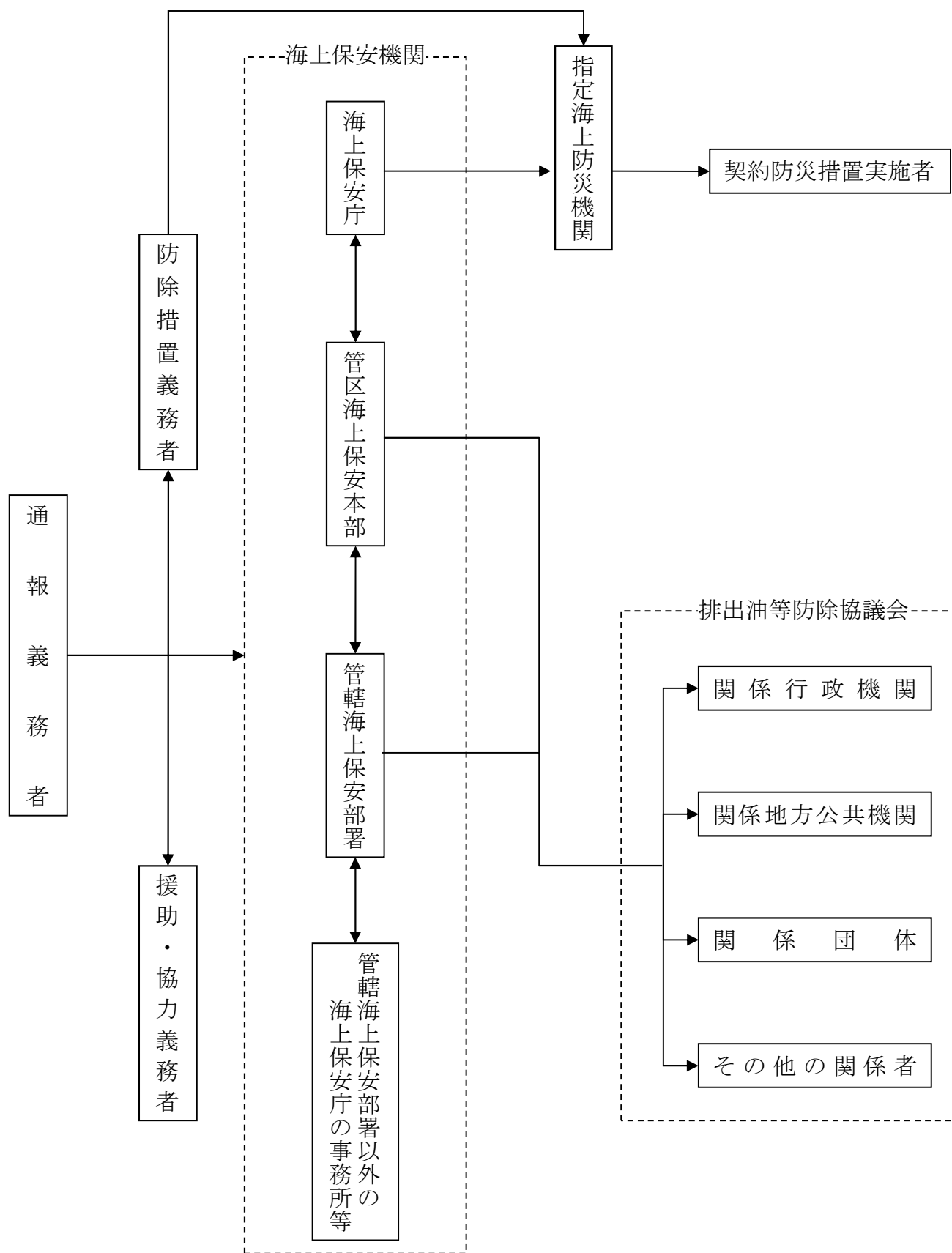
七尾	和田内潜建(株)	幸丸	5トン未満	10	限定沿海	4				
七尾	和田内潜建(株)	第23潜栄丸	5トン未満	10	限定沿海	5				
七尾	和田内潜建(株)	第25潜栄丸	5トン未満	10	限定沿海	10				
七尾	和田内潜建(株)	第26潜栄丸	5トン未満	10	限定沿海	10				
七尾	昭和建設(株)	第十昭和丸	5トン未満	10	限定沿海	12				
金沢	国交省地方整備局港湾空港整備事務所	わかなⅡ	19	38	限定沿海	2				
金沢	石川県漁業協同組合	雄飛一号	48	5.5	平水	4				積載油 A重油125KL 軽油75KL
金沢	金沢港北地区特別防災区域協議会	第八かもめ	5トン未満	110PS	限定沿海	5				
金沢	金沢ポートサービス	蓬萊丸	5トン未満	10	限定沿海	2				

(13) その他

令和2年2月1日現在

担当部署	機関名	器材名	性能等
新潟	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型 (カネヤ) ×2
新潟	海上保安庁	回収油貯蔵設備(洋上)	ランサーバース B25(Lancer) 貯油能力25m ³
新潟	海上保安庁	回収油貯蔵用仮設タンク	ファスタンクラピッド 1.5m ³ ×2
新潟	新潟石油共同備蓄(株)	回収油貯蔵用仮設タンク	組立式簡易ファスタンク ×1 貯蔵能力:9m ³
新潟	日本通運(株)	資機材運搬大型車両	積載可能重量 12t
上越	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型 (カネヤ) ×2
佐渡	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型 (カネヤ) ×1
伏木	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型 (カネヤ) ×2
伏木	海上保安庁	回収油貯蔵用仮設タンク	ファスタンクラピッド 1.5m ³ ×2
伏木	海上保安庁	回収油貯蔵設備(洋上)	ランサーバース B10(Lancer) 貯油能力10m ³
伏木	北陸電量(株)富山新港火力発電所	ユニック車2トン	吊り上げ荷重 0, 995トン
七尾	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型 (カネヤ) ×1
能登	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型 (カネヤ) ×1
金沢	海上保安庁	油処理剤散布装置	K-3型 (カネヤ) ×1

資料 2 3 - 1 連絡系統図



資料 2 3 - 2 関係機関の連絡先

令和2年2月1日現在

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
海上保安機関			
海上保安庁	第九管区海上保安本部	025-285-0118	025-288-2611
海上保安庁	新潟海上保安部	025-247-0118	025-247-0118
海上保安庁	佐渡海上保安署	0259-27-0118	夜間は新潟保安部へ転送
海上保安庁	上越海上保安署	025-543-4118	夜間は新潟保安部へ転送
海上保安庁	伏木海上保安部	0766-45-0118	0766-45-0118
海上保安庁	伏木海上保安部富山分室	076-426-2118	夜間休日は伏木保安部へ転送
海上保安庁	金沢海上保安部	076-266-6118	076-266-6118
海上保安庁	七尾海上保安部	0767-52-9118 0767-53-2231	0767-52-9118 0767-53-2231
海上保安庁	能登海上保安署	0768-74-8118	0768-74-8118
海上保安庁	第九管区情報通信管理センター	025-249-1789	025-249-1789
海上保安庁	新潟航空基地	025-273-8118	025-273-8118
新潟県沿岸排出油等防除協議会			
海上保安庁	新潟海上保安部	025-247-0118	025-247-0118
海上保安庁	佐渡海上保安署	0259-27-0118	夜間は新潟保安部へ転送
海上保安庁	上越海上保安署	025-543-4118	夜間は新潟保安部へ転送
関係行政機関	北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所	025-222-6111	090-5520-9182 (公携)
関係行政機関	関東東北産業保安監督部	048-600-0446~0448	080-5471-7226
関係地方公共団体	新潟県防災局	025-282-1665	025-285-5511 (警備室)
関係行政機関	新潟県警察本部	025-285-0110	025-285-0110
関係地方公共団体	村上市	0254-53-2111	0254-53-2111
関係地方公共団体	胎内市	0254-43-6111	0254-43-6111
関係地方公共団体	新発田市	0254-28-9510	0254-22-3030
関係地方公共団体	長岡市	0258-75-3111	0258-75-3111
関係地方公共団体	出雲崎町	0258-78-2290	
関係地方公共団体	柏崎市	0257-21-2316	0257-23-5111 (当直)
関係地方公共団体	佐渡市	0259-63-5135	0259-63-3111 (当直)
関係地方公共団体	粟島浦村	0254-55-2111	0254-55-2111 (当直)
関係地方公共団体	村上市消防本部	0254-53-7223	0254-53-0119
関係地方公共団体	柏崎市消防本部	0257-24-1500	0257-24-1500
関係地方公共団体	佐渡市消防本部	0259-51-0122	0259-51-0119
関係地方公共団体	糸魚川市消防本部	025-553-0119	025-552-0119
関係団体	新潟港排出油等防除協議会 (新潟海上保安部内)	025-247-0118	025-247-0118
関係団体	両津港排出油等防除協議会 (佐渡海上保安署内)	0259-27-0118	夜間は新潟保安部へ転送
関係団体	直江津港排出油等防除協議会 (上越海上保安署内)	025-543-4118	夜間は新潟保安部へ転送
関係団体	新潟県漁業協同組合連合会	025-243-3681	
関係団体	姫川港利用者協議会	025-552-9229	025-552-9229
関係事業者等	粟島汽船(株)	0254-55-2131	
関係事業者等	(株)福田組 村上営業所	0254-56-7277	

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係事業者等	ミズカ運輸㈱	0254-56-6587	0254-43-2537(本社夜勤)
関係事業者等	東京電力ホールディングス㈱柏崎刈羽原子力発電所	090-8813-7208	090-8813-7208(港湾次長)
関係事業者等	㈱植木組柏崎支店	0257-24-2345	
関係事業者等	㈱中元組	0258-75-3151	
関係事業者等	東北電力㈱佐渡電力センター	0259-57-4002	
関係事業者等	㈱近藤組	0259-74-3200	
関係事業者等	共栄建設工業㈱	0259-87-3181	
関係事業者等	遠藤建設㈱	0259-57-3112	
関係事業者等	中野建設工業㈱	0259-86-3181	
関係事業者等	本間建設㈱	0259-88-3135	
関係事業者等	岩崎建設㈱	0259-76-2121	
新潟港排出油等防除協議会			
海上保安庁	新潟海上保安部	025-247-0118	025-247-0118
関係行政機関	北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所	025-222-6111	090-5520-9182(公携)
関係行政機関	航空自衛隊 新潟救難隊	025-273-9211	025-273-9211
関係地方公共団体	新潟県防災局	025-282-1665	025-285-5511(警備室)
関係地方公共団体	新潟県交通政策局港湾整備課	025-280-5466	
関係地方公共団体	新潟県地域振興局新潟港港湾事務所	025-247-9132	
関係行政機関	新潟県警察本部	025-285-0110	025-285-0110
関係地方公共団体	新潟警察署	025-249-0110	025-249-0110
関係地方公共団体	新潟中央警察署	025-225-0110	025-225-0110
関係地方公共団体	新潟北警察署	025-386-0110	025-386-0110
関係地方公共団体	新潟東警察署	025-279-0110	025-279-0110
関係地方公共団体	新潟市危機管理防災局	025-226-1146	
関係地方公共団体	聖籠町	0254-27-2111	
関係地方公共団体	新潟市消防局	025-288-3250	025-288-3270(指令課)
関係地方公共団体	新発田地域広域事務組合消防本部	0254-22-9073	0254-22-1119(指令室)
関係事業者等	昭和シェル石油㈱新潟石油製品輸入基地	025-274-4141	025-274-4141
関係事業者等	新潟石油共同備蓄㈱新潟事業所	025-256-2311	025-256-2311(宿直)
関係事業者等	出光興産㈱新潟油槽所	025-255-3311	025-255-3311(宿直)
関係事業者等	出光興産㈱新潟石油製品輸入基地	025-274-4141	025-274-4141
関係事業者等	JXTGエネルギー新潟東港油槽所	025-255-3251	025-255-3251(宿直)
関係事業者等	東西オイルターミナル㈱東新潟油槽所	025-255-3511	025-255-3511(宿直)
関係事業者等	日本海曳船㈱	025-244-2331	025-244-2331
関係事業者等	㈱リンコーコーポレーション	025-274-5181	
関係事業者等	日本通運㈱新潟支店	025-241-4171	
関係団体	新潟漁業協同組合	025-244-6181	025-243-4906(当直)
関係事業者等	日本海洋石油資源開発㈱新潟鉱業所	025-255-3224	025-255-3224(生産G)
関係事業者等	富士運輸㈱	025-243-3741	
関係事業者等	歴世礦油㈱新潟西港オイルターミナル	025-272-2661	025-272-2661(保安員)
関係事業者等	旭カーボン㈱	025-274-1211	
関係事業者等	㈱和田商会	025-223-6681	
関係事業者等	東北電力㈱ 東新潟火力発電所	025-256-2121	025-256-2121(発電当直)

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係事業者等	東北電力(株) 新潟火力発電所	025-273-6211	025-273-6211 (発電当直)
関係事業者等	(株)加賀田組	025-247-9126(機材部)	
関係事業者等	(株)本間組	025-229-8423(土木部)	025-228-8863 (西港作業所)
関係事業者等	(株)中元組新潟支店	0258-75-4763	
関係事業者等	(株)近藤組	025-222-2141	
関係事業者等	東亜建設工業(株)北陸支店	025-241-2032	
関係事業者等	中野建設工業(株)新潟支店	025-228-9233	
関係事業者等	(株)福田組	025-225-3275	
関係事業者等	新潟造船(株)	025-222-6125	025-222-6125守衛室)
関係事業者等	牧野興業(株)	025-273-6866	025-273-6866(宿直)
関係事業者等	全農エネルギー(株)新潟石油基地	025-256-2671	025-256-2671(宿直)
関係事業者等	東北ポートサービス(株)新潟営業所	0254-27-6751	
関係事業者等	佐渡汽船(株)	025-245-2331	
関係事業者等	全農グリーンリソース(株)新潟支店	025-255-2931	
関係事業者等	新日本海フェリー(株)新潟支店	025-273-2466	025-273-2466
関係事業者等	MGCターミナル株式会社 新潟事業所	025-255-2041	025-255-2041 (宿直)
関係事業者等	日本海エル・エヌ・ジー(株)	025-256-2395 (流通管理部)	025-256-2394 (当直)
関係事業者等	(株)クラレ新潟事業所	025-255-2124	025-255-2124(宿直)
関係事業者等	(株)丸運新潟東港油槽所	025-255-3251	025-255-3251
関係事業者等	片倉コープアグリ株式会社 関越支店 新潟事業所	025-255-2421	
関係事業者等	ENEOSグローブガスターミナル(株)新潟ガスターミナル	025-256-1522	025-256-1522 (当直)
関係事業者等	北越物流(株)東港チップ事業所	025-256-2780	025-256-2781(所長)
両津港排出油等防除協議会			
海上保安庁	新潟海上保安部	025-247-0118	025-247-0118
海上保安庁	佐渡海上保安署	0259-27-0118	夜間は新潟保安部へ転送
関係地方公共団体	佐渡地域振興局地域整備部	0259-27-3311	
関係地方公共団体	佐渡地域振興局農林水産振興部	0259-27-2860	
関係地方公共団体	佐渡市役所	0259-63-3111	
関係地方公共団体	佐渡東警察署	0259-27-0110	0259-27-0110
関係地方公共団体	佐渡市消防本部	0259-51-0119	0259-51-0119
関係地方公共団体	佐渡市消防団	0259-51-0119	0259-51-0119
関係事業者等	昭和シェル石油(株)佐渡油槽所	0259-27-5151	
関係事業者等	東北電力(株)両津火力発電所	0259-27-2403	
関係事業者等	渡辺産商 (株)	0259-27-5524	
関係事業者等	日本通運株佐渡営業所	0259-27-3181	
関係事業者等	新潟県漁連両津支所	0259-27-3261	
関係事業者等	佐渡漁業協同組合 両津支所	0259-27-2256	
関係事業者等	羽吉浜漁業協同組合	0259-27-2253	
関係事業者等	内浦漁業協同組合	0259-27-3288	
関係事業者等	内海府漁業協同組合	0259-27-3258	
関係事業者等	水津漁業協同組合	0259-29-2114	
関係事業者等	本間組佐渡支店	0259-27-3135	
関係事業者等	(株)菊池組	0259-27-2965	

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係事業者等	㈱堂谷組	0259-27-3205	
関係事業者等	㈱広瀬組	0259-23-2001	
関係事業者等	(有)藤栄建設	0259-26-2326	
関係事業者等	佐渡汽船(株)両津支店	0259-27-5111	
直江津港排出油等防除協議会			
海上保安庁	上越海上保安署	025-543-4118	夜間は新潟保安部へ転送
関係地方公共団体	直江津港湾事務所	025-543-4168	
関係地方公共団体	上越地域振興局・地域整備部	025-526-9525	
関係地方公共団体	上越市	025-526-5111	025-526-5111
関係地方公共団体	上越警察署	025-521-0110	025-521-0110
関係地方公共団体	上越北消防署	025-525-1199	025-525-1199
関係事業者等	インベックスロジスティクス(株) オイルターミナル直江津	025-534-2331	
関係事業者等	上越市漁業協同組合	025-543-3013	025-543-3013
関係事業者等	直江津海陸運送(株)	025-543-3421	
関係事業者等	日本通運(株)直江津支店	025-543-1131	
関係事業者等	古川海運(株)	025-543-3435	
関係事業者等	高助合名会社	025-543-7116	
関係事業者等	㈱リンコーコーポレーション直江津支店	025-543-4207	
関係事業者等	相村建設(株)	025-544-2444	
関係事業者等	㈱植木組上越支店	0257-24-2345	
関係事業者等	㈱中元組上越支店	025-543-3581	
関係事業者等	㈱福田組上越営業所	025-543-3786	
関係事業者等	㈱本間組上越営業所	025-543-4145	
関係事業者等	㈱高館組	025-543-3449	
関係事業者等	日本海曳船(株)直江津支店	025-543-6363	025-543-6363
関係事業者等	新潟県水難救済会直江津救難所	025-543-3013	025-543-3013
関係事業者等	新潟水先区水先人会	025-244-2320	
関係事業者等	佐渡汽船(株)直江津代理店	025-543-3791	025-543-3791
関係事業者等	昭和澁工工業(株)上越油槽所	025-545-0372	025-545-0372
関係事業者等	直江津シーサービス(株)	025-543-3418	
関係事業者等	㈱JERA 上越火力発電所	025-539-5310	025-539-5310
関係事業者等	国際石油開発帝石株式会社 直江津LNG基地	025-545-2198	
富山県沿岸排出油等防除協議会			
海上保安庁	伏木海上保安部	0766-45-0118	0766-45-0118
関係行政機関	北陸地方整備局伏木富山港湾事務所	076-441-1904	
関係行政機関	北陸地方整備局黒部河川事務所	0765-52-4686	
関係地方公共団体	富山県総合政策局	076-444-3187	076-444-3187
関係地方公共団体	富山県農林水産部	076-444-8918	090-9440-6453
関係地方公共団体	富山県土木部港湾課	076-444-3335	076-431-4111
関係地方公共団体	富山県土木部河川課	076-444-3324	076-431-4111
関係地方公共団体	富山県生活環境文化部	076-444-3146	076-431-4111
関係地方公共団体	富山県富山新港管理局	0766-84-8292	0766-84-2426
関係地方公共団体	富山県伏木港事務所	0766-44-0277	0766-25-5845
関係地方公共団体	富山県富山港事務所	076-437-7131	0766-78-1200

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係行政機関	富山県警察本部地域部	076-441-2211	076-441-2211
関係行政機関	富山県警察本部警備部	076-441-2211	076-441-2211
関係地方公共団体	黒部市	0765-54-2111	0765-54-2111
関係地方公共団体	魚津市	0765-23-1078	0765-24-0119
関係地方公共団体	滑川市	076-475-2111	0765-475-2111
関係地方公共団体	富山市	076-443-2181	076-431-6111
関係地方公共団体	射水市	0766-51-6676	0766-51-6600
関係地方公共団体	高岡市	0766-20-1229	0766-20-1482
関係地方公共団体	氷見市	0766-74-8021	0766-74-8100
関係地方公共団体	朝日町	0765-83-1100	0765-83-1100
関係地方公共団体	入善町	0765-72-1100	0765-72-1100
関係地方公共団体	黒部市消防署	0765-54-0119	0765-54-3992
関係地方公共団体	魚津市消防署	0765-24-0119	0765-24-0119
関係地方公共団体	滑川市消防署	076-475-0180	076-475-0180
関係地方公共団体	射水市消防本部	0766-56-0119	0766-56-0119
関係地方公共団体	富山市消防局	076-493-4141	076-493-4141
関係地方公共団体	富山北消防署	076-437-7141	0764-37-7141
関係地方公共団体	高岡市消防本部	0766-22-3131	0766-22-3131
関係地方公共団体	高岡市伏木消防署	0766-44-1122	0766-44-1122
関係地方公共団体	氷見市消防本部	0766-74-8300	0766-74-8300
関係地方公共団体	朝日町消防署	0765-83-0009	0765-83-0009
関係地方公共団体	入善町消防署	0765-72-0135	0765-72-0135
関係事業者等	富山県漁業協同組合連合会	076-432-6223	
関係事業者等	出光興産(株)伏木油槽所	0766-44-0931	
関係事業者等	EMGマーケティング合同会社伏木油槽所	0766-44-0711	0766-44-0711
関係事業者等	(株)不動テトラ富山営業所	0766-86-1764	
関係事業者等	(株)氷見土建	0766-91-3000	
関係事業者等	北陸海事(株)	0766-45-1175	
関係事業者等	共和土木(株)	0765-57-1175	
関係事業者等	五洋建設(株)富山営業所	0766-84-7094	
関係事業者等	新日本海重工業(株)	076-437-9271	076-437-9271
関係事業者等	竹中産業(株)富山港油槽所	076-437-9241	076-437-9241
関係事業者等	谷内工業(株)	0766-82-5671	
関係事業者等	東洋建設(株)富山出張所	076-442-3115	
関係事業者等	富山港湾運送(株)	076-438-6539	076-437-8155
関係事業者等	日本海石油(株)	076-435-0776	076-435-0766
関係事業者等	日本ゼオン(株)高岡工場	0766-21-4566	0766-21-0252
関係事業者等	日本通運(株)富山港支店	076-437-7111	
関係事業者等	伏木海陸運送(株)	0766-45-1175	
関係事業者等	北陸電力(株)富山火力発電所	076-435-1121	076-435-1121
関係事業者等	あおみ建設(株)富山営業所	0766-82-6141	
関係事業者等	若築建設(株)富山営業所	0766-84-6510	
関係事業者等	北陸電力(株) 富山新港火力発電所	0766-86-1511	0766-86-1516

石川県西部沿岸排出油等防除協議会

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
海上保安庁	金沢海上保安部	076-266-6118	076-266-6118
関係行政機関	北陸地方整備局 金沢港湾・空港整備事務所	076-267-2241	090-4324-0639
関係行政機関	北陸地方整備局金沢河川国道事務所	076-264-9915	090-3293-6237
関係行政機関	金沢地方気象台	076-260-1462	076-260-1463
関係地方公共団体	石川県危機管理監室	076-225-1482	076-225-1482
関係地方公共団体	石川県環境部	076-225-1491	076-225-1111
関係地方公共団体	石川県農林水産部	076-225-1657	076-225-1111
関係地方公共団体	石川県土木部	076-225-1746	080-6369-2913
関係地方公共団体	石川県金沢港湾事務所	076-268-1201	090-6813-4567
関係地方公共団体	金沢市	076-220-2521	076-220-2121
関係地方公共団体	羽咋市	0767-22-7176	0767-22-1111
関係地方公共団体	かほく市	076-283-7124	076-283-7124
関係地方公共団体	白山市	076-274-9536	076-276-1111
関係地方公共団体	能美市	0761-58-2217	0761-58-1111
関係地方公共団体	小松市	0761-24-8150	0761-20-1119
関係地方公共団体	加賀市	0761-72-7891	0761-72-1111
関係地方公共団体	志賀町	0767-32-9321	0767-32-1111
関係地方公共団体	宝達志水町	0767-29-8140	0767-29-3111
関係地方公共団体	内灘町	076-286-6720	076-286-1111
関係行政機関	石川県警察本部	076-225-0110	076-225-0110
関係行政機関	金沢西警察署	076-266-0110	076-266-0110
関係地方公共団体	羽咋郡市広域圏事務組合消防本部	0767-22-0089	0767-22-0089
関係地方公共団体	かほく市消防本部	076-283-3585	076-283-3585
関係地方公共団体	内灘町消防本部	076-286-0119	076-286-0119
関係地方公共団体	金沢市消防局	076-280-3093	076-280-0119
関係地方公共団体	白山野々市広域消防本部	076-276-1119	076-276-1119
関係地方公共団体	能美市消防本部	0761-58-5119	0761-58-6320
関係地方公共団体	小松市消防本部	0761-20-2710	0761-20-1119
関係地方公共団体	加賀市消防本部	0761-72-0119	0761-72-0119
関係団体	金沢港北地区特別防災区域協議会	076-237-5128	076-237-5128
関係団体	石川県漁業協同組合	076-234-8816	076-234-8816
関係事業者等	海上災害防止センター石川県連絡事務所 (金沢港運機)	076-268-5766	076-256-0542
関係事業者等	株式会社 金沢ポートサービス	076-267-3719	076-267-3719
能登沿岸排出油防除協議会			
海上保安庁	七尾海上保安部	0767-52-9118 0767-53-2231	0767-52-9118 0767-53-2231
海上保安庁	能登海上保安署	0768-74-8118	
関係行政機関	北陸地方整備局 金沢港湾空港整備事務所七尾港出張所	0767-53-0900	
関係行政機関	金沢地方気象台	076-260-1462	076-260-1463
関係地方公共団体	石川県 総務部危機管理監室 危機対策課	076-225-1482	076-225-1482
関係地方公共団体	石川県 生活環境部 環境政策課	076-225-1491	076-225-1111
関係地方公共団体	石川県 農林水産部 水産課	076-225-1651	076-225-1111
関係地方公共団体	石川県 土木部 河川課	076-225-1737	076-225-1111

区 分	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
関係地方公共団体	石川県 土木部 港湾課	076-225-1746	076-225-1111
関係地方公共団体	石川県 中能登土木総合事務所	0767-52-5100	
関係地方公共団体	石川県 奥能登土木総合事務所	0768-26-2350	
関係地方公共団体	石川県 奥能登土木総合事務所 珠洲土木事務所	0768-82-2165	
関係地方公共団体	石川県 七尾港湾事務所	0767-53-0440	
関係地方公共団体	石川県警察本部 警備部警備課	076-225-0110	076-225-0110
関係地方公共団体	石川県警察本部 生活安全部地域課	025-225-0110	076-225-0110
関係地方公共団体	七尾警察署 地域課	0767-53-0110	
関係地方公共団体	輪島警察署 地域課	0768-22-0110	
関係地方公共団体	珠洲警察署 地域課	0768-82-0110	
関係地方公共団体	七尾市 総務部総務課 防災対策室	0767-53-6880	
関係地方公共団体	輪島市 総務部防災対策課	0768-23-1157	
関係地方公共団体	珠洲市 総務課危機管理室	0768-82-7712	
関係地方公共団体	能登町 危機管理室	0768-62-1000	
関係地方公共団体	穴水町 生活環境課	0768-52-0300	
関係地方公共団体	七尾鹿島消防本部	0767-53-0119	
関係地方公共団体	奥能登広域圏事務組合消防本部	0768-23-0119	
関係事業者等	石川県漁業協同組合	076-234-8815	
関係事業者等	石川県漁協輪島支所	0768-22-1485	0768-22-1485
関係事業者等	石川県漁協門前支所	0768-43-1537	
関係事業者等	石川県漁協すず支所	0768-82-1241	
関係事業者等	石川県漁協小木支所	0768-74-1144	
関係事業者等	石川県漁協能都支所	0768-62-1321	
関係事業者等	石川県漁協穴水支所	0768-52-1180	
関係事業者等	石川県漁協ななか支所	0767-53-5181	
関係事業者等	石川県漁協佐々波支所	0767-59-1331	
関係事業者等	七尾海陸運送㈱	0767-53-1250	
関係事業者等	共立商事㈱	0767-52-1191	
関係事業者等	E N E O S グローブガスターミナル㈱七尾ガスターミナル	0767-58-1331	
関係事業者等	北陸電力(株)七尾大田火力発電所	0767-52-6900	
関係事業者等	北陸曳船㈱	0767-53-8211	
関係事業者等	㈱川田組	0767-52-1062	
関係事業者等	㈱喜多組	0768-22-3180	
関係事業者等	昭和建設㈱	0768-52-0210	
関係事業者等	東洋建設㈱七尾作業所	0767-52-4253	
関係事業者等	五洋建設㈱金沢工事事務所	076-255-2140	
関係事業者等	㈱戸田組	0767-53-5260	
関係事業者等	㈱北都組 中能登営業所	0767-52-3475	
関係事業者等	和田内潜建㈱	0767-53-0773	
関係事業者等	石川ドック㈱	0767-53-1728	
関係事業者等	㈱川崎造船所	0767-52-5179	
関係事業者等	㈱清水造船建設	0767-53-1313	

資料 2 4 防災相互通信用無線局保有状況

平成 3 1 年 4 月 1 日現在

機 関 名	無線局の種類	局 名	電波の型式	周波数 (MHz)	出力 (W)	設 置 場 所
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 999	F3E	158.35	10	第九管区海上保安本部運用司令センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 973	F3E	158.35	10	第九管区情報通信システム管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 989	F3E	158.35	10	第九管区情報通信システム管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 991	F3E	158.35	10	第九管区情報通信システム管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 994～997	F3E	158.35	10	第九管区情報通信システム管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9260～9261	F3E	158.35	1	第九管区情報通信システム管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9263～9265	F3E	158.35	1	第九管区情報通信システム管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9382	F3E	158.35	1	第九管区情報通信システム管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9410	F3E	158.35	1	第九管区情報通信システム管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9430～9435	F3E	158.35	1	第九管区情報通信システム管理センター
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 963	F3E	158.35	10	新潟海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 974	F3E	158.35	10	新潟海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9412～9414	F3E	158.35	1	新潟海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9440～9445	F3E	158.35	1	新潟海上保安部
海上保安庁	携帯基地局	かいほきちにいがた	F3E	158.35	10	新潟海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 960	F3E	158.35	10	新潟海上保安部 えちご
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 983～984	F3E	158.35	10	新潟海上保安部 えちご
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9227～9231	F3E	158.35	1	新潟海上保安部 えちご
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9400～9401	F3E	158.35	1	新潟海上保安部 えちご
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9407	F3E	158.35	1	新潟海上保安部 えちご
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 946	F3E	158.35	1	新潟海上保安部 えちご (MH916)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 906	F3E	158.35	10	新潟海上保安部 ひだ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9140～9145	F3E	158.35	1	新潟海上保安部 ひだ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 987	F3E	158.35	10	新潟海上保安部 さど
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9436～9437	F3E	158.35	1	新潟海上保安部 さど
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9071	F3E	158.35	10	新潟海上保安部 ゆきつばき
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9404～9405	F3E	158.35	1	新潟海上保安部 ゆきつばき
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9076	F3E	158.35	10	新潟海上保安部 こしかぜ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9154～9155	F3E	158.35	1	新潟海上保安部 こしかぜ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 998	F3E	158.35	10	新潟航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9074	F3E	158.35	10	新潟航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9182	F3E	158.35	1	新潟航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9342	F3E	158.35	1	新潟航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9408	F3E	158.35	1	新潟航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう 9478～9479	F3E	158.35	1	新潟航空基地

機 関 名	無線局の種類	局 名		電波の型式	周波数 (MHz)	出力 (W)	設 置 場 所
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9485～9486	F3E	158.35	1	新潟航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9488～9489	F3E	158.35	1	新潟航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9492～9494	F3E	158.35	1	新潟航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9499	F3E	158.35	1	新潟航空基地
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	942	F3E	158.35	1	新潟航空基地 (MH967)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	944	F3E	158.35	1	新潟航空基地 (MH970)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	948	F3E	158.35	1	新潟航空基地 (MA863)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	949	F3E	158.35	1	新潟航空基地 (MA864)
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	976	F3E	158.35	10	佐渡海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9450～9451	F3E	158.35	1	佐渡海上保安署
海上保安庁	携帯基地局	かいほきちさど		F3E	158.35	10	佐渡海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9075	F3E	158.35	10	佐渡海上保安署 ときくさ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9152～9153	F3E	158.35	1	佐渡海上保安署 ときくさ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	975	F3E	158.35	10	上越海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9446～9447	F3E	158.35	1	上越海上保安署
海上保安庁	携帯基地局	かいほきちじょうえつ		F3E	158.35	10	上越海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9804	F3E	158.35	10	上越海上保安署 たつぎり
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9805～9806	F3E	158.35	1	上越海上保安署 たつぎり
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	964	F3E	158.35	10	伏木海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	977	F3E	158.35	10	伏木海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9452～9457	F3E	158.35	1	伏木海上保安部
海上保安庁	携帯基地局	かいほきちふしき		F3E	158.35	10	伏木海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	985	F3E	158.35	10	伏木海上保安部 やひこ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9406	F3E	158.35	1	伏木海上保安部 やひこ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9411	F3E	158.35	1	伏木海上保安部 やひこ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9448～9449	F3E	158.35	1	伏木海上保安部 やひこ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9473	F3E	158.35	1	伏木海上保安部 やひこ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9490～9491	F3E	158.35	1	伏木海上保安部 やひこ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	972	F3E	158.35	10	伏木海上保安部 のりくら
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9480～9483	F3E	158.35	1	伏木海上保安部 のりくら
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	993	F3E	158.35	10	伏木海上保安部 たちかぜ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9474～9475	F3E	158.35	1	伏木海上保安部 たちかぜ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	978	F3E	158.35	10	伏木海上保安部富山分室
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9458	F3E	158.35	1	伏木海上保安部富山分室
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	965	F3E	158.35	10	金沢海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	979	F3E	158.35	10	金沢海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9460～9465	F3E	158.35	1	金沢海上保安部
海上保安庁	携帯基地局	かいほきちかなざわ		F3E	158.35	10	金沢海上保安部

機 関 名	無線局の種類	局 名		電波の型式	周波数 (MHz)	出力 (W)	設 置 場 所
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	907	F3E	158.35	10	金沢海上保安部 はくさん
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9146～9151	F3E	158.35	1	金沢海上保安部 はくさん
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	986	F3E	158.35	10	金沢海上保安部 かがゆき
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9077	F3E	158.35	10	金沢海上保安部 わしかぜ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9156～9157	F3E	158.35	1	金沢海上保安部 わしかぜ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	966	F3E	158.35	10	七尾海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	981	F3E	158.35	10	七尾海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9466～9471	F3E	158.35	1	七尾海上保安部
海上保安庁	携帯基地局	かいほきちななお		F3E	158.35	10	七尾海上保安部
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9801	F3E	158.35	10	七尾海上保安部 はまゆき
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9802～9803	F3E	158.35	1	七尾海上保安部 はまゆき
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	982	F3E	158.35	10	七尾海上保安部能登海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9090	F3E	158.35	10	七尾海上保安部能登海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9472	F3E	158.35	1	七尾海上保安部能登海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9484	F3E	158.35	1	七尾海上保安部能登海上保安署
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	992	F3E	158.35	10	能登海上保安署 おぎかぜ
海上保安庁	携帯局	かいほいどう	9438～9439	F3E	158.35	1	能登海上保安署 おぎかぜ
信越地方非常通信協議会	陸上移動局	けんせつほくりく	601	F3E	158.35	5	国土交通省 北陸地方整備局
信越地方非常通信協議会	陸上移動局	けんせつせきや	501	F3E	158.35	5	北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所
信越地方非常通信協議会	陸上移動局	けんせつにいつ	512	F3E	158.35	5	北陸地方整備局 阿賀野川河川事務所
信越地方非常通信協議会	陸上移動局	ぼうそうこうわん にいがた	1	F3E	158.35	5	北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所
信越地方非常通信協議会	基地局	ぼうさいにいがたけんちょう		F3E	158.35	10	新潟県庁
信越地方非常通信協議会	陸上移動局	ぼうさいにいがたこうわん	51	F3E	158.35	10	新潟地域振興局 新潟港湾事務所
信越地方非常通信協議会	陸上移動局	ぼうさいにいがたこうわん	55	F3E	158.35	10	新潟地域振興局 新潟港湾事務所
信越地方非常通信協議会	基地局	にいがたしょうぼう		F3E	158.35	10	新潟市消防局
信越地方非常通信協議会	陸上移動局	にいがたし	121	F3E	158.35	5	新潟市危機管理防災局
信越地方非常通信協議会	陸上移動局	ひがしにいがたかりよく	201～202	F3E	158.35	5	東北電力(株)東新潟火力発電所
信越地方非常通信協議会	陸上移動局	にいがたかりよく	201～202	F3E	158.35	5	東北電力(株)新潟火力発電所
上越地域防災連絡協議会	陸上移動局	オイルターミナル直江津	1	F3E	158.35	1	インベックスロジスティクス(株)オイルターミナル直江津
上越地域防災連絡協議会	陸上移動局	上越防災三菱	1	F3E	158.35	5	三菱化学ハイテクニカ(株)上越テクノセンター (携帯)
上越地域防災連絡協議会	陸上移動局	上越防災信越	1	F3E	158.35	5	信越化学工業(株)直江津工場 (携帯)
上越地域防災連絡協議会	陸上移動局	上越防災新日鉄住金	1	F3E	158.35	5	新日鉄住金 (株) 直江津製造所
上越地域防災連絡協議会	陸上移動局	上越防災铸造	1	F3E	158.35	5	太平洋特殊铸造(株)直江津製造所 (携帯)
上越地域防災連絡協議会	陸上移動局	上越防災アセレン	1	F3E	158.35	1	直江津アセレン(株) (携帯)
上越地域防災連絡協議会	陸上移動局	上越防災水素	1	F3E	158.35	5	新潟水素(株)直江津工場 (携帯)
上越地域防災連絡協議会	陸上移動局	上越防災製菓	1	F3E	158.35	5	第一工業製菓(株)大潟事業所 (携帯)
上越地域防災連絡協議会	陸上移動局	上越防災瀝青	1	F3E	158.35	5	昭和瀝青工業(株)上越油槽所 (携帯)
上越地域防災連絡協議会	陸上移動局	上越防災中電	1	F3E	158.35	5	中部電力(株)上越火力発電所

機 関 名	無線局の種類	局 名		電波の型式	周波数 (MHz)	出力 (W)	設 置 場 所
上越地域防災連絡協議会	陸上移動局	上越防災インペックス	1	F3E	158.35	5	国際石油開発帝石㈱直江津LNG基地
伏木地区共同防災協議会	基地局	防相伏木センター		F3E	158.35	1	伏木共同防災センター㈱
伏木地区共同防災協議会	陸上移動局	防相伏木	1	F3E	158.35	1	同防災センター㈱化学消防車
伏木地区共同防災協議会	陸上移動局	防相伏木	2	F3E	158.35	1	同防災センター職員巡回時携帯
伏木地区共同防災協議会	陸上移動局	防相伏木	4	F3E	158.35	1	出光興産㈱伏木油槽所
伏木地区共同防災協議会	陸上移動局	防相伏木	5	F3E	158.35	1	EMGマーケティング合同会社伏木油槽所
富山地区共同防災協議会	基地局	防相富山センター		F3E	158.35	1	富山地区共同防災協議会防災センター
富山地区共同防災協議会	陸上移動局	防相富山	5	F3E	158.35	1	北陸電力㈱富山火力発電所
富山地区共同防災協議会	陸上移動局	防相富山	6	F3E	158.35	1	富山港湾運送㈱ケミカルセンター
富山地区共同防災協議会	陸上移動局	防相富山	7	F3E	158.35	1	竹中産業㈱富山油槽所
新湊地区共同防災協議会	基地局	防相新湊センター		F3E	158.35	1	北陸電力㈱富山新港火力発電所
日石(株)	携帯局	やえず		F3E	158.35	1	防災船やえず
金沢港北地区特別防災区域協議会	陸上移動局	ぼうさいセンター	1~4	F3E	158.35	5	金沢港北地区共同防災センター

資料 2 5 指定海上防災機関 海上災害防止センターの契約防災措置実施者一覧

令和 2 年 2 月 1 日現在

地区	名 称	電 話 番 号	
		平日昼間	平日夜間・休日
新潟	株式会社リンコーコーポレーション	025-245-4113	
新潟	日本海曳船株式会社	025-244-2331	
直江津	相村建設株式会社	025-543-3456	
伏木富山	伏木海陸運送株式会社	0766-45-1175	
金沢	株式会社金沢港運	076-268-1811	
七尾	北陸曳船株式会社	0767-53-8211	

指定海上防災機関 海上災害防止センター	TEL 045-224-4311 FAX 045-224-4312
---------------------	--------------------------------------

資料 2 6 排出油等の防除に関する協議会一覧

令和2年2月1日現在

担当部署	協議会等名称	対象地域	設立年月日	会長	会員の概要	備考
新潟保安部	新潟県沿岸排出油等防除協議会	新潟県内の港湾・漁港及び沿岸海域	平成11年8月7日	新潟部長	国の機関6、地方公共機関14、企業団体18、計38	
新潟保安部	新潟港排出油等防除協議会	新潟港及びその付近海域	平成8年4月23日	新潟部長	国の機関3、地方公共機関11、企業団体36、計50	
佐渡保安署	両津港排出油等防除協議会	両津港及びその付近海域	平成8年9月5日	佐渡署長	国の機関2、地方公共機関7、企業団体14、計23	
上越保安署	直江津港排出油等防除協議会	直江津港及びその付近海域	平成8年5月21日	上越署長	国の機関1、地方公共機関5、企業団体21、計28	
伏木保安部	富山県沿岸排出油等防除協議会	富山伏木港及びその付近海域	平成10年5月25日	伏木部長	国の機関4、地方公共機関32、企業団体21、計57	
金沢保安部	石川県西部沿岸排出油等防除協議会	石川県西部沿岸海域	平成11年3月19日	金沢部長	国の機関4、地方公共機関25、企業団体4、計33	
七尾保安部	能登沿岸排出油等防除協議会	能登北西岸から能登東岸の沿岸海域	平成10年11月10日	七尾部長	国の機関4、地方公共機関21、企業団体26、計51	

参考 1 海上保安庁の主な排出油等防除資材保有状況

令和2年2月1日現在

資 機 材 名	数量	単位	荷 姿	個 数	総重量	保 管 地	備 考
堰式油回収装置 (FOiLEX TDS 200)	18	式	コンテナ	1	2.7t	稚内、紋別、網走、広尾、釜石、宮城、福島、横浜、横浜 機動防除基地、尾鷲、和歌山、高知、松山、七本部(門 司)、舞鶴、新潟、鹿児島、十一本部(沖縄)	
大型オイルフェンス (ユニブーム)	900 (300×3)	m	コンテナ	1	14.0t	函館、福岡、新潟	
大型周油装置 (ブイスイープ)	3	式	コンテナ	1	3.8t	網走、福岡、新潟	
充気式オイルフェンス (ハイスプリント)	4,500 (250×18)	m	コンテナ	1	5.2t	横浜(2)、四日市(4)、堺(4)、水島(4)、宇部(4)	
充気式オイルフェンス (ローブーム1500)	250 (250×1)	m	コンテナ	1	6.0t	横浜	
充気式オイルフェンス (AF-1500)	750 (250×3)	m	コンテナ	1	6.0t	横浜(3)	
油処理剤空中散布装置 (TC-3)	6	式	コンテナ	1	1.0t	稚内、函館、横浜、福岡、舞鶴、那覇	

名称	名称(委託先)	回収船等		オイルポンプ		油吸着材(kg)			処理量(L)		貯蔵	
		名称	回収量(kg/h)	型式	長さ(m)	マット	ロール	方巻	その他	通常	高圧	自己搾拌
稚内	稚内港運(株)	FOILEX TDS250	140	B	20		85		OSN 100m			
苫小牧	北洋海運(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	820	2694	85		OSN 220m	4950	720	300
室蘭	北洋海運(株)室蘭支店			B	520	940					540	
函館	(株)富士サルベージ			B	460	1000				2502		
むつ小川原	八戸港海運(株)			B	700	5161				1854	162	
八戸	東日本タグボート(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	40	85	85		OSN 100m			
久慈	八戸港海運(株)			B	600	1010					1998	
秋田船川	(株)男鹿テクノ	パイコマ社 KOMARA 12K FOILEX MINI SKIMMER30	12 30	B	20		85		OSN 100m			300
秋田	(株)男鹿テクノ			B	700	2851						
仙台	宮城マリンサービス(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	720	2480	714			8010		300
小名浜	三洋海運(株)			B	620	1610	680			900	900	
鹿島	鹿島埠頭(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	20	831	85		OSN 200m			300
鹿島	山九(株)鹿島支店			B	720	2149					2970	
千葉南	(株)ダイトーコーポレーション	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	20		85		OSN 200m			300
千葉北	(株)ダイトーコーポレーション	FOILEX TDS250	140	充気式	200		85		OSN 200m			
千葉	(株)ダイトーコーポレーション			B	2000	3230				5004	180	
横浜	海上災害防止センター						34		OSN 200m			
川崎	災害対応拠点 海上災害防止センター	パイコマ社製 コマラスター	22	充気式	900		170		OSN 200m	486		300
		ワールドカナル社製 スチールボーイ	9	B	360				オイル37 1771			
		エラスチック社製 TDS118	20									
		GT-185 2台	65									
		テスミ・ロークリン社製 TDS250	70									
		エラスチック社製 Magnum200	90									
		ピーチクリーナー 3台										
横須賀	海上災害防止センター	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	2400	425	238		OSN 180m	8190		
		GT-185	65									
		TDS-200 2台	70									
		ピーチクリーナー										
横須賀	東京汽船(株)			B	920	2683						
横須賀(きよたき)	防災特殊曳船(株)	FOILEX TDS200	70	充気式	400		85		OSN 120m			300
				B	20							
横須賀(あおたき)	防災特殊曳船(株)	FOILEX TDS200	70	充気式	400		85		OSN 40m			
				B	40							
清水	清水埠頭(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	120		85		OSN 100m			300
名古屋	伊勢湾防災(株)						51		OSN 100m			
四日市	伊勢湾防災(株)	TDS-200 2台	70	B	2080	2768	119		OSN 500m		1800	600
		FOILEX MINI SKIMMER30 2台	30	充気式	400							
		ピーチクリーナー										
伊良湖	伊勢湾防災(株)			B	3680	3960	1391			2016	1980	
和歌山	田中海運(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	880		85		OSN 200m			300
		TDS-200	70	充気式	200							
和歌山	紀伊水道防災設備(株)	TDS-200	70		3120	2637	17				1908	
堺泉北	災害対応拠点 海上災害防止センター	パイコマ社製 コマラスター 2台	22	B	4890	2654	476		OSN 180m			300
		FOILEX MINI SKIMMER30 2台	30	充気式	2900				オイル37 1771			
		GT-185 2台	65									
		FOILEX TDS200	70									
		エラスチック社製 Magnum200	90									
		ピーチクリーナー 3台										
大阪	関西港湾サービス(株)	TDS-200	70									
神戸	ソーエエンジニアリング(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	20							
姫路	早駒運輸(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	3020	3076	102		OSN 200m	4014	756	300
		TDS-200 2台	70									
水島	内海曳船(株)水島事業所	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	120		85		OSN 200m			300
		ピーチクリーナー		充気式	200							
水島	山九(株)岡山支店	TDS-200 2台	70	B	3000	2740	680		OSN 200m	2160	1512	300
		FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	1520	1417	85		OSN 200m			
岩国	山九(株)岩国支店	ピーチクリーナー										
		FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	80		85		OSN 400m			300
徳山	(株)シゲートコーポレーション	TDS-200 2台	70	充気式	300							
徳山	山九(株)周南支店			B	3020	1773	1360			7488		
松山	内海曳船(株)松山事業所	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	20		85		OSN 200m			300
				充気式	200							
松山	伊予商運(株)	TDS-200 2台	70	B	3040	1140	1921			3060	936	
今治	内海曳船(株)松山事業所	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	1580		85		OSN 200m			
宇部	西部マリンサービス(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	2040	1100	1785		OSN 200m	7866		300
		TDS-200	70	充気式	200							
		ピーチクリーナー										
北九州	西日本海運(株)	TDS-200	70	充気式	100							
北九州	災害対応拠点 海上災害防止センター	FOILEX MINI SKIMMER30 4台	30	充気式	1650	3543	85		OSN 200m	5886	918	
		LAMOR社製 LWS50	60	B	3020				オイル37 1771			
		TDS-200	70									
		エラスチック社製 Magnum200	90									
		ピーチクリーナー 2台										
博多	博多港管理(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	40							
大分	大分臨海興行(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	20		85		OSN 200m			300
		ピーチクリーナー		充気式	400							
		TDS-200 2台	70									
大分	鶴崎海陸運輸(株)			B	3000	1752	1054			2610	1080	
佐世保	佐世保マリンサービス(株)			充気式	250		85		OSN 100m			300
長崎	長崎倉庫(株)			B	460	1020				2556		
上五島	西海エンジニアリング(株)			B	700	5080				18	720	
福井	福井埠頭(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	1120	2671	85		OSN 100m			300
新潟	(株)リコーコーポレーション	パイコマ社製 KOMARA 12K 2台	12	B	600	2470	85		OSN 100m	5400		
		FOILEX MINI SKIMMER30	30									
		ピーチクリーナー										
伏木富山	伏木海陸運送(株)			B	560	974	357		OSN 100m	828	270	300
串本野	仁徳海運(株)串本野事業所			B	600	1600				1854	1080	
鹿兒島	(株)共進組	ピーチクリーナー			20		85		OSN 100m			300
喜入	JXマリンサービス(株)			B	3180	3220					1440	
沖縄	沖縄マリンサービス(株)	FOILEX MINI SKIMMER30	30	B	380				OSN 160m			300
				充気式	250							
沖縄	共和マリンサービス(株)			B	360	1600				720		

参考3 石油連盟の主な排出油等防除資材保有状況

令和2年3月1日現在

保管施設所在地	保管資機材	収納・運搬 (数量/1コンテナ)	高 × 幅 × 長(m)	コンテナ 数量	1コンテナ 重量 (t)
石油連盟 第1号東京湾基地 JXTGエネルギー㈱ 千葉製油所内 市原市千種海岸1	大型オイルフェンス ロープーム1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.4 × 3.7	1	5.70
	Hiｽﾌﾟﾘﾝﾄﾌﾞｰﾑ	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	4.60
	Hdｽﾌﾟﾘﾝﾄﾌﾞｰﾑ	専用コンテナ(250m/1)	2.8 × 2.4 × 4.3	1	7.00
	ユニブームZ1500	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 2.4 × 4.0	1	6.00
	ユニブームX1800	専用コンテナ(250m/1)	3.7 × 2.8 × 7.4	1	15.00
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	44	3.50
	砂浜用オイルフェンス ビーチブーム	専用コンテナ(320m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	3.25
	集油型オイルフェンス カレントバスター	専用コンテナ(72m/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.80
	カレントバスター4	専用コンテナ(74m/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.80
	油回収装置 トランスレック125	専用コンテナ(1式/2)	3.7 × 2.5 × 6.1	1	13.30
			2.6 × 2.4 × 6.1	1	5.60
	シースケーター	専用コンテナ(1式/1)	2.4 × 2.4 × 3.6	5	2.50
	LAMOR LWS50	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.10
	RBS TRITON 60	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.7	1	2.50
	TDS 118	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	2.00
移送ポンプシステム クレーン・スキマーポンプシ	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.50	
	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.7	1	2.66	
海岸清掃用油回収機 ミニバックシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.00	
ポータブルスキマーシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.3 × 2.2 × 2.4	2	1.30	
ミニバックII	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.7	1	2.24	
回収油バージ ランサーバージ25t	専用コンテナ(1式/1)	1.3 × 1.2 × 1.2	1	0.47	
LSB 50	専用コンテナ(1式/2)	2.0 × 4.6 × 11.0	1	0.60	
ランサーバージ100t	専用コンテナ(1式/1)	2.1 × 5.5 × 15.0	2	1.03	
回収油貯蔵タンク・バッグ ロータンク25t	専用コンテナ(1式/1)	1.2 × 1.2 × 2.4	1	0.50	
石油連盟 第2号瀬戸内基地 JXTGエネルギー㈱ 水島製油所B工場第2原油基地内 倉敷市児島宇野津字長島新田 2310-2	大型オイルフェンス ロープーム1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.4 × 3.7	3	5.70
	Hiｽﾌﾟﾘﾝﾄﾌﾞｰﾑ	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	4.60
	Hdｽﾌﾟﾘﾝﾄﾌﾞｰﾑ	専用コンテナ(250m/1)	2.8 × 2.4 × 4.3	1	7.00
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	25	3.50
	砂浜用オイルフェンス ロープームビーチ	専用コンテナ(320m/1)	2.6 × 2.5 × 3.0	1	4.03
	集油型オイルフェンス カレントバスター4	専用コンテナ(74m/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.80
	油回収装置 LAMOR LFF 350/140	専用コンテナ(1式/2)	3.1 × 2.4 × 6.1	1	12.80
			2.6 × 2.4 × 3.0	1	4.42
	ジャイアント・オクトパス	専用コンテナ(1式/2)	2.4 × 2.4 × 5.9	1	9.50
			2.3 × 2.2 × 2.4	1	2.50
	シースケーター	専用コンテナ(1式/1)	2.4 × 2.4 × 3.6	1	2.50
	LAMOR LWS50	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.10
	TDS 200	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.3 × 3.0	1	3.00
	コマラ15Duplex	専用コンテナ(4式/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	3.30
	TDS 118	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	2.00
移送ポンプシステム クレーン・スキマーポンプシ	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.50	
	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.7	1	2.66	
海岸清掃用油回収機 ミニバックシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.00	
ポータブルスキマーシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.3 × 2.2 × 2.4	2	1.30	
回収油バージ ランサーバージ25t	専用コンテナ(1式/1)	1.3 × 1.2 × 1.2	1	0.47	
LSB 50	専用コンテナ(1式/1)	2.0 × 4.6 × 11.0	1	0.60	
NOFIオイルバージ75t	専用コンテナ(1式/1)	1.7 × 1.7 × 2.3	2	1.21	
ランサーバージ100t	専用コンテナ(1式/1)	2.1 × 5.5 × 15.0	1	1.03	
回収油貯蔵タンク・バッグ ロータンク25t	専用コンテナ(1式/1)	1.2 × 1.2 × 2.4	1	0.50	
石油連盟 第3号伊勢湾基地 コスモ石油㈱ 震地区管理地内 四日市市霞1-22-1	大型オイルフェンス ロープーム1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.4 × 3.7	2	5.70
	Hiｽﾌﾟﾘﾝﾄﾌﾞｰﾑ	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	4.60
	Hdｽﾌﾟﾘﾝﾄﾌﾞｰﾑ	専用コンテナ(250m/1)	2.8 × 2.4 × 4.3	1	7.00
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	13	3.50
	砂浜用オイルフェンス ビーチブーム	専用コンテナ(320m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	3.25
	集油型オイルフェンス ﾗﾝ-ﾏｸﾞｽﾞﾌﾞ ﾏﾞｲ-ﾌﾞ	専用コンテナ(72m/1)	2.4 × 2.4 × 3.7	1	2.80
	油回収装置 シースケーター	専用コンテナ(1式/1)	2.4 × 2.4 × 3.6	3	2.50
	LAMOR LWS50	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	
	コマラ15Duplex	専用コンテナ(4式/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	3.30
	移送ポンプシステム クレーン・スキマーポンプシ	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.50
	海岸清掃用油回収機 ミニバックシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.00
	ポータブルスキマーシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.3 × 2.2 × 2.4	2	1.30
	回収油バージ ランサーバージ25t	専用コンテナ(1式/1)	1.3 × 1.2 × 1.2	1	0.47
	LSB 50	専用コンテナ(1式/1)	2.0 × 4.6 × 11.0	1	0.60
	回収油貯蔵タンク・バッグ ロータンク25t	専用コンテナ(1式/1)	1.2 × 1.2 × 2.4	1	0.50

保管施設所在地	保管資機材	収納・運搬 (数量/1コンテナ)	高 × 幅 × 長(m)	コンテナ 数量	1コンテナ 重量 (t)
石油連盟 第4号日本海基地 出光興産㈱ 新潟石油製品輸入基地内 新潟市東区平和町3-5	大型オイルフェンス ロープーム1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.4 × 3.7	2	5.70
	His7 リフトブーム	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	4.60
	ユニブームX1800	専用コンテナ(250m/1)	3.7 × 2.8 × 7.4	1	15.00
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	12	3.50
	砂浜用オイルフェンス ロープームビーチ	専用コンテナ(320m/1)	2.6 × 2.5 × 3.0	1	4.03
	集油型オイルフェンス ラバ・マックス・ブ・イスイブ	専用コンテナ(40m/1)	2.4 × 2.4 × 3.7	1	2.80
	油回収装置 トランズレック100	専用コンテナ(1式/2)	3.4 × 2.4 × 6.0	1	12.80
	UR0300	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 6.0	1	6.70
	シースケーター	専用コンテナ(1式/1)	3.8 × 2.4 × 6.1	1	20.80
	コマラスター	専用コンテナ(1式/1)	2.4 × 2.4 × 3.6	1	2.50
	ターミネーター(2式/1)	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.20
	RBS TRITON 60	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.7	1	2.50
ターミネータースキマー	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.6	1	3.20	
ミマックス25システム	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	2.50	
TDS 118	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	2.00	
移送ポンプシステム	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.50	
海岸清掃用油回収機 ミニバックシステム	専用コンテナ(1式/1)	1.4 × 1.4 × 2.1	2	3.00	
ポータブルスキマーシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.3 × 2.2 × 2.4	2	1.30	
回収油バージ LSB 25	専用コンテナ(1式/1)	1.0 × 1.0 × 1.6	1	0.50	
LSB 50	専用コンテナ(1式/1)	2.0 × 4.6 × 11.0	1	0.60	
ランサーバージ100t	専用コンテナ(1式/1)	2.1 × 5.5 × 15.0	2	1.03	
回収油貯蔵タンク・バッグ ロータンク25t	専用コンテナ(1式/1)	1.2 × 1.2 × 2.4	1	0.50	
石油連盟 第5号北海道基地 JXTGエネルギー㈱ 室蘭事業所内 室蘭市陸屋町1-172	大型オイルフェンス ロープーム1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.4 × 3.7	2	5.70
	Hd7 リフトブーム	専用コンテナ(250m/1)	2.8 × 2.4 × 4.3	2	7.00
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	12	3.50
	砂浜用オイルフェンス ビーチブーム	専用コンテナ(320m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	3.25
	集油型オイルフェンス ラバ・マックス・ブ・イスイブ	専用コンテナ(40m/1)	2.4 × 2.4 × 3.7	1	2.80
	油回収装置 トランズレック100	専用コンテナ(1式/2)	3.4 × 2.4 × 6.0	1	12.80
	ターミネータースキマー	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 6.0	1	6.70
	コマラ15Duplex	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.6	4	3.20
	コマラ15Duplex	専用コンテナ(4式/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	3.30
	移送ポンプシステム	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.50
	海岸清掃用油回収機 ミニバックシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.00
	ポータブルスキマーシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.3 × 2.2 × 2.4	2	1.30
回収油バージ LSB 25	専用コンテナ(1式/1)	1.0 × 1.0 × 1.6	1	0.50	
LSB 50	専用コンテナ(1式/1)	2.0 × 4.6 × 11.0	1	0.60	
LSB 100	専用コンテナ(1式/1)	2.8 × 5.4 × 15.2	4	0.80	
回収油貯蔵タンク・バッグ ロータンク25t	専用コンテナ(1式/1)	1.2 × 1.2 × 2.4	1	0.50	
石油連盟 第5号北海道基地(稚内分所) 稚内市役所所有末広埠頭 上屋2号内 北海道稚内市新末広町2	大型オイルフェンス ロープーム1800SPI	専用コンテナ(250m/1)	2.3 × 2.2 × 2.8	1	6.50
	専用コンテナ(バワーバッグ/1)	2.3 × 2.2 × 2.4	1	2.50	
	His7 リフトブーム	専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	4.60
	固形式 Solid1150	専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	6	3.50
	集油型オイルフェンス カレントバスター	専用コンテナ(72m/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.80
	集油装置絞	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.5 × 3.7	1	0.80
	油回収装置 DESMIコヒネーション・スキマー	専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.4 × 3.1	1	3.20
	LAMOR LWS50	専用コンテナ(1式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.10
	コマラスター	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.20
	海岸清掃用油回収機 ミニバックシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.00
	回収油バージ ランサーバージ25t	専用コンテナ(1式/1)	1.3 × 1.2 × 1.2	1	0.47
	石油連盟 第6号沖繩基地 沖繩出光㈱ 沖繩油槽所内 うるま市与那城平安座6559	大型オイルフェンス ロープーム1800	専用コンテナ(250m/1)	2.5 × 2.4 × 3.7	1
His7 リフトブーム		専用コンテナ(250m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	2	4.60
Hd7 リフトブーム		専用コンテナ(250m/1)	2.8 × 2.4 × 4.3	1	7.00
固形式 Solid1150		専用コンテナ(160m/1)	2.3 × 2.3 × 9.5	13	3.50
砂浜用オイルフェンス ビーチブーム		専用コンテナ(320m/1)	2.6 × 2.4 × 3.1	1	3.25
集油型オイルフェンス ラバ・マックス・ブ・イスイブ		専用コンテナ(40m/1)	2.4 × 2.4 × 3.7	1	2.80
ハーバースター		専用コンテナ(60m/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.20
油回収装置 シースケーター		専用コンテナ(1式/1)	2.4 × 2.4 × 3.6	2	2.50
コマラスター		専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	3.20
ミマックス25システム		専用コンテナ(4式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	1	2.50
移送ポンプシステム		専用コンテナ(1式/1)	2.5 × 2.5 × 3.0	1	3.50
海岸清掃用油回収機 ミニバックシステム		専用コンテナ(2式/1)	2.6 × 2.4 × 3.0	2	3.00
ポータブルスキマーシステム	専用コンテナ(2式/1)	2.3 × 2.2 × 2.4	2	1.30	
回収油バージ LSB 25	専用コンテナ(1式/1)	1.0 × 1.0 × 1.6	1	0.50	
LSB 50	専用コンテナ(1式/1)	2.0 × 4.6 × 11.0	1	0.60	
回収油貯蔵タンク・バッグ ロータンク25t	専用コンテナ(1式/1)	1.2 × 1.2 × 2.4	1	0.50	

参考 4 大型油回収船一覧

令和2年2月1日現在

船名	配備港	総トン数	速力(ノット)	能力(kl/h)
清龍丸	名古屋港	4,792	13.5	1,000 (渦流式+スキッパー式)
海翔丸	北九州港	4,651	13.3	1,000(渦流式)
				400(投込み式)
白山	新潟港	4,184	13.1	1,000(渦流式)
				250(投込み式)